

留学生交流・指導研究

Journal of International Student Advisors and Educators

Volume

18

2015

COISAN

Council of International Student Advisors of National Universities

国立大学留学生指導研究協議会

留学生交流・指導研究

Journal of International Student Advisors and Educators

Volume

18

2015

COISAN

Council of International Student Advisors of National Universities

国立大学留学生指導研究協議会

留学生交流・指導研究

Journal of International Student Advisors and Educators

Volume 18 / 2015

はじめに	有川友子 . . .	3
■特集 留学生アドバイジングとハラスメント相談対応体制との連携の在り方		
・大阪大学国際教育交流センター・大阪大学留学生会・ 大阪大学ハラスメント相談室と連携した取り組み	魚崎典子 . . .	7
・広島大学国際センター・ハラスメント相談室等 留学生支援ネットワークによる取り組み	中矢礼美 . . .	13
■投稿論文		
【論考・報告】		
・英語で研究活動を行う大学院における異文化間コミュニケーション教育の役割 —英語と日本語で経験を共有する場として—	田崎敦子 . . .	19
・短期海外留学経験が就職・進路に関する意識に与える影響について： 帰国後インタビューからの考察	新見有紀子 . . .	31
・医療専攻留学生の専門領域学習観のスキーマに関する PAC分析を用いた事例研究	石鍋 浩・松田勇一・安龍洙 . . .	45
・出身国の特性と日本留学の経験 —ベルギーの地方議会議員の語りから	山口博史 . . .	57
・「祭り」を通じたグローバル人材育成 および多文化共生意識の醸成	佐藤友則 . . .	71
・教員研修留学生の小学校訪問の教育的効果の考察	稲葉みどり . . .	85
投稿論文英文要旨		101
■先輩からの声		
・COISANに期待すること	古城紀雄 . . .	111
・ネットワークを結ぶ、コーディネートする、 留学生の現状を知る	門倉正美 . . .	115
■報告		
【第4回 留学生交流・指導研究会報告】		
研究会全体報告		123
実践報告1：留学生支援アプリ開発 —PBLを通じた社会人基礎力養成の可能性—	堀尾佳以 . . .	124
実践報告2：「日本語の先生」の留学生サポートを考える —日本語の先生は親切なのか—	市島佑起子 . . .	126
【2015年度国立大学法人留学生指導研究協議会報告】		
第1回研究協議会（東京大学）2015年7月1日（金）		131
第2回研究協議会（大阪大学）2016年2月3日（木）		132
付 録		135
国立大学留学生指導研究協議会規約、2015年度役員、入会案内、入会申込書、 『留学生交流・指導研究』第19号投稿規定		146
編集後記		146

はじめに

有川 友子

国立大学留学生指導研究協議会代表幹事
大阪大学国際教育交流センター長・教授

このたび国立大学留学生指導研究協議会（COISAN）のジャーナル『留学生交流・指導研究』18号をお届けします。本号では論考・報告6本が掲載されておりますが、元留学生を対象としたもの、地域での交流や学校訪問等を通じた活動、海外研修等を行う日本の学生に関するもの、またコミュニケーションや専門領域に関するものまで幅広いテーマとなっております。いずれもCOISAN会員の多様な研究分野や関心に基づいた意欲的な論考・報告等であると思います。会員の皆様のこれからの研究等に参考にしていただけると幸いです。

平成27年度も年2回の東京大学と大阪大学での協議会を開催いたしました。本号では今年2月3日開催の大阪大学での協議会における「留学生アドバイジングとハラスメント相談対応体制との連携の在り方」をテーマとした特集を組み、当日の事例報告と、各分科会からの報告を掲載しております。

また第4回「留学生交流・指導研究会」報告も掲載しております。今年度は大阪大学での協議会翌日午前に開催いたしました。事例研究、実践報告2本、その後の情報交換会において、発表者・出席者間で積極的な議論や意見交換等を行うことができました。これも研究会企画・運営班、幹事会の皆様のご尽力のおかげと感謝しております。COISANならではの活動の一つとして、引き続きよろしく願いたします。

更にCOISAN設立時より活躍され、現在特別会員の古城先生と門倉先生から「先輩からの声」をいただきました。COISAN設立の経緯を含めて振り返っていただいたり、これからのCOISANへ期待することなど、貴重なご意見をいただきました。ありがとうございました。

留学生アドバイジングの教育研究実践を行うCOISAN会員の皆様には、広く本ジャーナルをご活用いただけるとありがたいです。また本ジャーナルをご覧になったことがきっかけで、留学生アドバイジングに関心を持ったり、COISANに関心を持つ方が増えることを願っております。

これからもよろしく願いたします。

特 集

留学生アドバイジングとハラスメント 相談対応体制との連携の在り方

大阪大学国際教育交流センター・大阪大学留学生会・ 大阪大学ハラスメント相談室と連携した取り組み

魚崎 典子（大阪大学国際教育交流センター）

1. はじめに

この報告は平成28年2月3日に開催された「平成27年度第2回国立大学法人留学生指導研究協議会」において事例紹介として発表した内容に、時間の関係上当り紹介することができなかった内容を加えてまとめたものである。

大阪大学には、平成26年5月1日現在、2,012人の外国人留学生が在籍している。その内訳は、大学院生1,127名、研究生等549名、学部生336名で、大学院生が過半数を占めていること、研究生等が学部生を上回っていることが特徴として挙げられる。国際教育交流センター（以下センター）では、留学生が安全で快適な学生生活を送れるよう様々な支援を行っている。関連部署と連携しながら支援を行うことも頻繁にある。今回は、2014年6月よりセンター、大阪大学留学生会（以下留学生会）、および大阪大学ハラスメント相談室（以下ハラスメント相談室）と連携して開催しているハラスメント・ワークショップおよびアカデミックライフ・ワークショップについての事例報告を行う。

2. 経緯

2.1 発端

2014年春頃、ある留学生よりハラスメント相談室とセンターにハラスメントの相談があった。それを機に、ハラスメント相談室とセンターが連絡を取り合うようになった。また、留学生会とセンターの間には、既に密な連携関係があり、留学生会が発足した2003年以降、共催イベントを多数開催してきた。留学生会の定例会にはセンターのスタッフが必ず出席しており、日頃より密に連絡を取り合っていることがこの連携実現の背景にある。

この件を機に、今後の防止策がセンターと留学生会で検討された。その結果、ワークショップ開催とハラスメント防止ビデオ[1]制作が決定された。ワークショップは参加者が心を開きやすいよう学生主体で開催、またハラスメント相談室が身近な存在となるよう、相談室の相談員にも参加協力を依頼することとなった。

2.2 ワークショップのねらい

ワークショップのねらいとして、以下のことが挙げられる。

- ▶ 多くの留学生にとって、文化習慣言葉の異なる日本に来て、起こった出来事がハラスメントなのかどうか、また誰に相談したらいいのか分からない。そこでワークショップを情報発信

の場とする。

- ▶ ハラスメントは行ってはいけない、許容してはいけないという空気を浸透させる必要がある。よって一回開催して終わりではなく、継続的に開催することにより、学期毎に新しい留学生に対して啓蒙する場とする。
- ▶ センシティブな問題を扱うため、留学生主体で開催することにより留学生の心を開きやすいようにする。
- ▶ 実際に問題が生じたときの相談の場として、ハラスメント相談室を身近に感じてもらう。

3. 取り組みの紹介

3. 1 開催のための準備

2014年6月から2015年12月にかけて計6回のワークショップを開催した(表1参照)。準備は図1に示されている手順で進められる。準備期間は約1ヶ月である。理想を言えばもう少し時間の余裕が望まれる。周知ポスターを最優先事項で作成し周知活動を始める。

表1 ワークショップ開催記録

回	年月日	ワークショップ名	参加人数
1	6/12/2014	ハラスメント・ワークショップ	25
2	12/11/2014	アカデミックライフ・ワークショップ	17
3	6/25/2015	ハラスメント・ワークショップ	20
4	7/23/2015	アカデミックライフ・ワークショップ	27
5	10/22/2015	ハラスメント・ワークショップ	20
6	12/16/2015	アカデミックライフ・ワークショップ	28

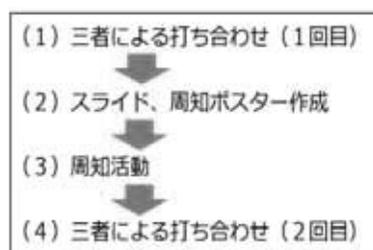


図1 準備の手順

■ 準備

- (1) 1回目の三者による打ち合わせで、留学生が主体となり、テーマ、タイトル、発表者(スライド作成)、進行役、ポスター作成者が決められる。
- (2) 各担当者がスライド、ポスターを作成する。
- (3) 留学生会とセンターが協力して周知活動を行う。留学生会広報担当がFacebookにイベントページ[2]を作成、センターは留学生交流情報室発行のメルマガ、各部局留学生相談室ネットワークのメーリングリスト、全学ディスプレイシステムで周知を行う。
- (4) 三者が2回目の会合を持ち、進行や、スライドの最終チェックを行う。

3. 2 ハラスメント・ワークショップ (10/22/2015 開催)

2015年10月22日に開催されたハラスメント・ワークショップでは、9月に開催された留学生会定例会でジェンダー論を専門とする留学生が進行役および発表者として自ら立候補し、スライド

作成とポスター作成を担当した。当日の流れを図2に示す。センシティブな内容を取り扱うため、冒頭に守秘義務について言及した。図3(a)(b)はワークショップ後に実施したアンケート結果である。

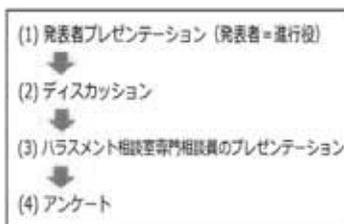
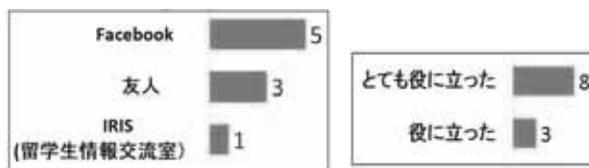


図2 当日の流れ



(a) このイベントを何で知りましたか？ (b) 役に立ちましたか？ (5段階評価)

図3 アンケート結果

自由記述形式の回答は以下の通りである。

■良かった点

- ・グループディスカッションがよかった
- ・他の人がどのように考えているか知ることができた
- ・ハラスメントの実例を知ることができた。
- ・ビデオがよかった。
- ・様々な出身国の人と考えをシェアすることができてよかった
- ・楽しかった。面白かった

■良くなかった点

- ・何らかの結論があったほうがよかったかもしれない
- ・もう少し早く始めてほしい
- ・時間が短すぎた
- ・セクシュアルハラスメントの実例がもっと知りたかった
- ・日本では、セクシュアルハラスメントにどう対処すればよいかもっと知りたかった

3. 3 アカデミックライフ・ワークショップ (12/16/2015 開催)

2015年12月16日に開催されたハラスメント・ワークショップでは、研究生2名が発表を担当、進行役も研究生が担当した。当日の流れは図2の中で、(2)と(3)の順番が逆になった以外は同じである。進行役の冒頭スピーチの一部を以下に引用する。

This workshop is aimed at improving your academic and lab life. Although the title this semester is how to survive your lab life, we are ultimately looking to help you enjoy your lab, research and graduate life at Handai. As such, we have created this event so you can express your difficulties in a safe space, and as a community, develop solutions to the concerns you may have. We hope to foster a constructive and confidential environment in the next hour and half to give you the tools you need to improve the quality of your graduate experience. At the end, we would greatly appreciate your feedback on the forms provided.

アンケート結果は図4 (a) (b) (c) の通りである。

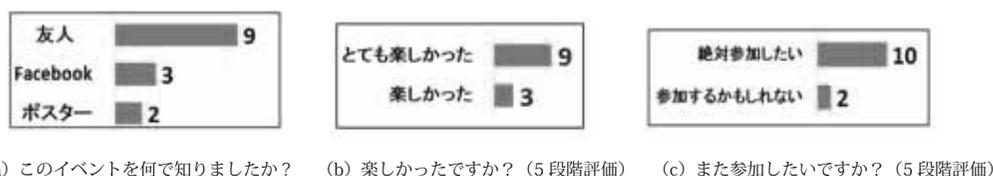


図4 アンケート結果

自由記述形式の回答は以下の通りである。

■良かった点 / 良くなかった点

- ・すべて良かった
- ・役立つ情報を得た
- ・進行がスムーズだった
- ・楽しかった
- ・来年の研究実験に向けて有益な情報を得ることができた
- ・もっと時間がほしかった

ワークショップを主催した留学生よりフィードバックを得るため、発表者2名の学生(当時研究生、H28.4月よりD1)へのインタビューを実施した(実施時間40分)。インタビューの内容を以下にまとめる。

《発表のきっかけ》

OUISA 会長から依頼があった。以前に2人で同じ趣旨のワークショップを開催した経験があり快諾。今回も2人で担当することになった。

《モチベーション》

個人的興味と自分のアカデミックな体験を他の学生と共有したいという気持ちから

《準備時間》

20時間(2人の共同作業)(スライド作成10時間、プロモーションビデオ10時間)

《全般的な感想》

やってよかった、有意義であった。もっとやりたかった。

《苦労したこと》

プロモーション 周知時間が少なかった。パーティのようなイベントと違い、興味を引くのが難しかった。対策としてワークショップのプロモーションビデオを制作し、Facebookのイベントページに貼り付けた。時間的にもっと余裕が欲しかった。

《課題》

英語でディスカッションをすることに興味がある日本人など一般学生にも参加してもらいたい。対策として、次回はポスターに日本語の説明も加える。

4. おわりに

国際教育交流センター、留学生会、およびハラスメント相談室と連携して開催しているハラスメント・ワークショップおよびアカデミックライフ・ワークショップについての事例報告を行った。ワークショップを開催する意義として、1) ハラスメントに関する情報発信の手段、2) 継続的に開催することにより、ハラスメントは行ってはいけない、許容してはいけないという空気を浸透させる、3) 学生主体で開催することにより参加者が心を開きやすくする、4) ハラスメント相談室を身近な存在に感じさせる、の4点が挙げられた。課題としては、1) 周知の問題、2) 日本人など一般学生の参加促進が挙げられた。1) に関しては、全学ディスプレイシステムでイベントを知った参加者が皆無で、システムが周知手段として機能していなかったことが判明した。これは放映期間が数日しかなかったことが原因として考えられるので放映期間を長く持つためにも次回以降のできるだけ早い準備開始が望まれる。2) に関しては、ポスターに日本語の説明を加えることが提案された。

留学生の安全で快適な学生生活を保障するためにも、このような啓蒙的活動は継続して行う必要がある。また留学生自身および留学生会がそう思うことが大切である。本事例の場合、継続的に開催することにより、留学生会の定例イベントとして定着しつつある。

参照サイト

[1] <https://www.youtube.com/watch?v=nY-WshEBKOQ>

[2] <https://www.facebook.com/events/1522510461404861/>

広島大学国際センター・ハラスメント相談室等 留学生支援ネットワークによる取り組み

中矢 礼美（広島大学国際センター）

1. はじめに

本稿では、広島大学における取り組みの事例として、国際センターが全学の関連部局・施設と連携して円滑な留学生支援を行うために編成してきた支援ネットワークおよび全学留学生支援等部会の組織と活動、および残された課題について紹介する。

それに先立って広島大学の留学生の特徴を概観しておく。広島大学では、全留学生 1284 名のうち博士課程前期学生が 514 名と最も多く、次いで博士課程後期学生が 386 名、研究生は 209 名、学部学生 64 名、特別聴講学生 94 名、特別研究学生 8 名、予備教育学生 9 名となっている（2015 年、11 月 1 日現在）。出身国は、中国が 688 名と最も多く、次いでインドネシア 120 名、韓国 66 名、ベトナム 48 名、タイ 34 名となっており、ヨーロッパ諸国（36 名）、アフリカ諸国（40 名）、北米諸国（12 名）は比較的少ない（その他は 240 名）。

2. 広島大学における留学生支援体制

(1) 留学生支援ネットワーク（2010 - ）

広島大学では法人化後、教職員一体型を目指した改組が行われ、留学生センターは国際センターとなり、指導部門は消滅した。そのため、留学生支援のボランティアネットワークが必要となり、「留学生支援ネットワーク」を立ち上げた。メンバーは国際センター、ハラスメント相談室、保健管理センター、グローバルキャリアデザインセンターの教職員および部局教職員有志数名である。それ以前も留学生支援についての会議はあったが、一部形骸化していた面もあり、会議ではなく、常に留学生支援のために協働できるチームの結成を目指した。このネットワークの構成員は以前より個人レベルでつながってきた教職員であり、スムーズに形成することができた。

留学生への周知のために、ネットワークメンバーの主要対応事項、担当者氏名（部署名）および連絡先を掲載したポスターを全部局の学生支援室に掲示してもらい、全入学生にポスターを配布し、全留学生サポーター向けのハンドブック裏表紙に掲載している。

(2) 全学留学生等支援部会（2013 - ）

上述した留学生支援ネットワークで支援活動を進める中で、常に全部局との連携の弱さ、情報共有の難しさが問題とされてきた。そこで 2013 年に全部局の留学生等支援担当教職員による「全学留学生指導部会」を立ち上げた（部会長は国際センター長）。委員は、実際に留学生の担当をしている各部局の教職員であり、参加意欲が高く、毎回 30 名程度の参加となっている。

3. 留学生支援ネットワークの活動

以下では、留学生支援ネットワークの4つの活動について紹介する。

(1) 留学生支援ネットワーク連絡会

連絡会は1、2か月に1回開催している。毎回の連絡会の内容は以下の通りであり、この話し合いによって留学生関連行事・支援活動が円滑に実施されている。

- ① 年間活動についての協議（オリエンテーション、支援部会、留学生支援調査）
- ② 必要に応じた支援についての協議（緊急時対応マニュアル作成、メディア対応等）
- ③ 個人あるいは共同で行った留学生相談・対応・問題についての情報共有、連携協議

(例1) 留学生の事件・事故への連携対応（国際センター事務による警察・保護者・部局・指導教員との協議・調整、保健管理センターによる心理的フォロー）

(例2) 指導教員によるハラスメントへの連携対応（国際センター教員への相談⇒ハラスメント相談室への付き添い・通訳⇒所属学部長・関係教職員と合同協議・対応）

(例3) 留学生の就職支援に関する連携（キャリアセンターからの情報共有や相談に対して、他のメンバーからコメント、アドバイスおよび依頼）

(2) 新入留学生オリエンテーション

オリエンテーションは、各セメスター2回（2つのキャンパスで1回ずつ）実施し、同日に2か所（日本語・中国語クラス、英語クラス）に分かれて以下の内容説明を行っている。留学生支援ネットワークの教職員が全員5分毎に入れ替わって説明し、直接顔を見ることで、留学生が安心できるようにしている。内容は、「修学上の相談について（国際センター国際教育部門）」「保険・奨学金について（国際センター国際交流部門）」「入管関係手続き・生活相談・国際交流活動について（国際センター国際交流部門）」「ハラスメント相談室からのお知らせ（ハラスメント相談室）」「心の悩み・怪我・病気の際の相談について（保健管理センター）」「日本での就職について（グローバルキャリアデザインセンター）」「図書館からのお知らせ（図書館）」「学生団体からのお知らせ（各学生団体長）」などである。また、参加した各部局の留学生支援担当者も直接紹介し、学外の支援者である地域の国際交流機関や警察の方にも来て頂き、直接学生への情報提供をお願いしている。

(3) 全学留学生等支援部会

部会は、各セメスターに1回開催し、「留学生関連制度改革説明（入管制度改革など）」「留学生支援調査結果・対応報告」「全国留学生支援協議会報告」「グループディスカッションによる留学生支援の情報共有」を行っている。グループディスカッションでは、例えば、緊急時対応マニュアルチャート案の検討や緊急事態発生時のシミュレーション実施（2つのケースについて6人グループに分かれて実施）とマニュアルの注意点や修正点の議論を行った。（「ケース1：警察から、本学の留学生（インドネシア人）が事故により死亡したという連絡が入った。宗教はイスラム教だと考えられる。」「ケース2：病院から、来日1ヶ月の中国人留学生（言語能力が乏しい）と日本人学生が自転車同士の事故を起した。留学生には、緊急な手術が必要という連絡が大学に来た。」）

大切な点は、事前に会議のテーマに関するアンケートを行い、参加者自らが発信したい情報と得たい情報を明確に理解、会議に臨んでもらうことである。このことによって、参加者は積極的で建設的な態度となり、より円滑な支援体制の形成に繋がる。

(4) 全学留学生支援調査（年1回）

2001年より実施しているが、2010年からは支援ネットワークとして作成・実施するようになった。調査項目は、2001年実施してきた結果と経年比較を可能にするための共通質問項目（10項目）と、その他の組織が必要な情報項目から成り立っている。実施後は報告書と提言を作成し、学内ポータルでの公開、学内広報『広大通信』での公表、学長への報告および提言を行ってきた。これまでの提言として、「留学生支援窓口の多元化・明確化と有機的連携」「全学的なカリキュラムの見直しと大学院生への受講指導体制」「日本語日本事情の拡充」「留学生データベースの作成」「指導教員とのマッチングプロセスの適正化」「HP・情報の多言語化」などを行った。また、自由記述（回答希望があるもの）については、問題別にネットワークのメンバーが回答・対応してきた。

4. 留学生支援および学内支援連携の課題と対策

以上、留学生支援体制と活動を紹介してきたが、そこには3つの課題が残されている。

第一に、全体をとりまとめる「留学生指導部門」の不在である（ポスト消滅後も実際にその役割を果たしてきた筆者の異動により）。支援ネットワークのメンバーにとって、留学生支援はあくまで学生全体の支援の中の一部である。留学生支援をその本務とする教員が全国レベルおよび全学レベルでの留学生の動向と支援のあり方、学内全体の留学生支援課題を把握し、情報提供・共有の要となっていくことが本来必須の役割としてある。今後は国際センターの事務職員が担うこととなる。事務職員は事務的な諸問題や生活レベルでの問題の把握において強みがあるが、教員として得られる修学・研究に関する諸問題の情報、各部局の教員と討議し対応していくといった業務をカバーすることは非常に難しい。

第二に、留学生支援部会の大学の体制への影響力の弱さである。部会長である国際センター長が、部会からの提言やお願いを役員レベルや部局長会議レベルで発信し、改善にむけての動きを作り出せるようにしていかなければならない。

第三に、各部局の留学生担当教職員の人員・予算の不足である。この課題克服のためには、現在のネットワークと部会メンバーの連携強化、部局内での連携拡充による業務の効率化と精神面での支え合いが必要である。

5. おわりに

現在、各大学は留学生の受け入れを積極的に進めながらも、留学生支援体制整備については逆行しているように見受けられる。留学生を日本人学生と同様の支援体制で対応するのは結果の平等を保障するものではない。大学経営者側は最低限の予算と人員で最大の効果（留学生の生活や研究の

満足ではなく、留学生数をあげることを望んでいるが、そのリスクが高いことを理解していない。留学生の受け入れ数は大学のランキングに一時的に貢献するが、ひとたび人命に関わる事件・事故が起きれば、教職員には膨大な時間と労力（感情労働も含め）の負担がかかり、他の留学生にも不安・不満が蔓延する。そして大学にも経費の面でも相当の負担がかかることになる。留学生らが日本を選び続けるための支援体制が必要である。しかし留学生が急増する今日、もはや個人プレーの時代は終わった。国際センターの教員によるネットワークの効果的・効率的なコーディネートと、学内の全部局・施設における留学生支援担当者のチームプレイに、留学生と大学の将来、そしてグローバル時代のよりよい社会の形成がかかっている。本稿で紹介した取り組みが何らかのヒントになれば幸いである。

2015 投稿論文

英語で研究活動を行う大学院における異文化間コミュニケーション教育の役割 —英語と日本語で経験を共有する場として—

田崎 敦子（東京農工大学国際センター）

【要旨】

本稿では、英語で研究活動を行う大学院の専攻（農学系）で開講した異文化間コミュニケーションクラスの実践を通して見えてきた教育の役割について述べる。本講義では、留学生に対する日本語教育と連携を図りつつ講義内のコミュニケーションを英語と日本語で行い、日本人学生と留学生が2つの言語で専攻内での経験の共有、意味づけができるようにした。その結果、彼らは同じ専攻の学生としての意識を高めることができた。こうした教育の成果を通して、本講義には、英語と日本語で日常生活を共有、維持するためのコミュニケーションを促進することにより、日本人学生と留学生が専攻という共同体を共に形成し、その一員として研究活動を行うための支援という役割があることが確認された。

【キーワード】 日本人学生、留学生、日本語教育、共同体、グループワーク

1. はじめに

近年、日本の大学では英語で学位取得可能な学部・大学院のコースが増えている。筆者はそうした大学院修士課程の専攻（農学系）で「Intercultural Communication」の講義を担当している。本稿では、その実践を通して見えてきた英語で研究活動を行う専攻における異文化間コミュニケーション教育の役割について述べる。

この講義を開講している大学院の専攻は、在籍学生の半数以上が留学生で、その出身国はアジア、アフリカ、南アメリカなどの10カ国以上に及ぶ。この専攻では、「Intercultural Communication」を含めすべての講義、研究活動は英語で行われるため、留学生に日本語能力を要求していない。しかし、留学生は少なくとも修士課程の2年間、英語のみでは生活が難しい日本で暮らさなければならない。また、この専攻ではフィールド調査が必要な研究が多く、学外の日本人と接する機会が頻繁にある。さらに、帰国後も日本人と共同研究を行う留学生が増えており、たとえ講義の受講や研究の遂行は英語のみで可能だとしても、留学生には日本語の必要性が高い。そのため、専攻では初級レベルの日本語クラス¹⁾が開講され、修得単位は外国語の単位として認定されている（詳細は田崎2011を参照）。彼らに対する日本語教育は、共に活動する日本人と意思の疎通を図り、良好な関係を構築できるコミュニケーション能力の養成を主目的としている。

このように留学生は大学院入学後に日本語学習を始めるが、それは初級レベルであり複雑な内容を話すことは難しく、日常のコミュニケーションは教育・研究の共通言語として設定されている英

語が使われている。しかし、日本人学生、そして大半の留学生にとって英語は母語ではない上に彼らの言語・文化背景は多様であるため、コミュニケーションの遂行は容易ではない。そのため、この専攻では、異文化理解や学生間のコミュニケーションの促進を目的とした「Intercultural Communication」の講義が開講されている。この講義は、留学生、日本人学生が入学後の最初の学期（10月開講）に受講し、留学生はほぼ全員がこの講義と並行して日本語クラスを受講している。担当教師はどちらも筆者である。学生は同じ期に他の講義も受講しているが、専攻内で開講されている講義の中で専門（農学系）以外の講義は本講義と日本語クラスのみである。

上記のような目的で開講されている本講義において、筆者は、言語・文化背景の相違がどうコミュニケーションに影響を及ぼすのか、またそれを踏まえてどのようにコミュニケーションを図っていくのかという点を受講生が考えられるようにしてきた。そして、学んだことを実際のコミュニケーションの場で活かせるようにグループ活動を頻繁に取り入れた。しかし、教育の実践を重ねる中で、彼らにとってコミュニケーションが促進するということはどういうことなのか、またそれは彼らの実生活、つまり大学院生活にどう影響するのかということを考えるようになった。本稿では、こうした考えの下で2014年度の講義で行った活動を紹介し、その成果と課題を踏まえ、英語で研究活動を行う大学院における異文化間コミュニケーション教育の役割について検討する。

2. 講義の概要

2. 1 受講者の背景

本講義の受講者は、毎年25名前後で留学生と日本人学生の割合は約2対1である。彼らは、大学院修士課程の1年生で全員同じ専攻で学んでいる。表1に2014年度の受講生の内訳を示す。

表1 受講者の内訳

出身国	男性	女性	合計
ガーナ	3	0	3
ベトナム	4	3	7
カンボジア	2	1	3
ミャンマー	1	0	1
エジプト	1	0	1
インドネシア	1	0	1
ウズベキスタン	2	0	2
日本	4	3	7
合計	18	7	25

留学生の日本語能力は、ベトナムの男性1名と女性1名が上級、ガーナの男性2名が初級後半、その他は全員この講義と同時期に開講されている日本語の初級クラスで日本語学習を始めたところである。

この専攻の学生間の交流について、2回目の講義終了後に日本人学生5名と留学生7名に尋ねたところ²⁾、日本人学生同士は学部時代から顔見知りの場合が多く、同じ研究室だけでなく異なる研究室の学生とも親しいと述べていた。留学生は日本語クラスで共に学んでいるため、所属する研究室が違っていても交流があるという。一方、日本人学生と留学生は、同じ研究室の場合でも研究のこと以外はあまり話す機会がなく、研究室が異なると、たとえ同じ講義を受講していてもほとんど交流がないということだった。

2. 2 講義の構成と内容

対象とする農学系の大学院生は異文化間コミュニケーション関係の教育を受けた経験がほとんどなかったため、講義では、前半で文化やコミュニケーションに関する基本的な知識を得ることができるようにした。後半では、前半で学んだことを基に日本文化のある側面を日本人学生と留学生が共に考察するグループワークを行った。以下に、その内容を述べる。

2. 2. 1 文化やコミュニケーションに関する講義

講義の前半では、文化やコミュニケーションに関する理論や知識をを基にコミュニケーションを分析できる能力を養成するために、以下のような項目を取り上げた。

- ・文化の定義と分類
- ・コミュニケーションの構成要素
- ・文化とコミュニケーション
- ・言語コミュニケーション
- ・非言語コミュニケーション

講義では、受講者が自分たちのコミュニケーションを通して理論や知識を理解できるように学生間のグループディスカッションを頻繁に取り入れた。例えば、「コミュニケーションの構成要素」を学ぶ講義では、「あなたにとって心地よいコミュニケーション場面、難しいコミュニケーション場面」というテーマを教師が提示し、受講者がグループでそれぞれの経験を出し合った。その際、教師は受講者が互いに理解しやすいように身近な経験から事例を出すように助言した。グループディスカッション後は、各グループで話し合われたことをクラスで共有し、そこからコミュニケーションを成立させるために必要なことや、コミュニケーションがどのようなことに影響を受けつつ進められているのかを確認した。

本講義では、学生間のコミュニケーションの促進を目的としているため、上記のようなグループディスカッションを特に重視した。異なる言語・文化背景の受講者が母語ではない英語で話し合いを発展させることは容易ではないが、話題が設定された3～4名の小グループでは各参加者が意見を出しやすいと考えたからである。また、グループディスカッションでは、教師が「身近な経験に基づいた事例を出すように」という助言を与えたため、大学院生活のことが多く話され、学生間

で日常の経験を共有することができた。特に、専攻内の学生だけに通じる話題はグループ内だけでなくクラス全体のディスカッションも活発にした。

もうひとつ前半の講義で心がけたことは、日本語の導入である。この講義の担当教師である筆者は、日本語クラスも担当しているため、留学生にとってどの時点でどのような日本語が既習であるかを把握していた。そこで、彼らが学んだ日本語で日本人学生とコミュニケーションができるように「Intercultural Communication」の講義でも場面に合わせて既習の日本語を使い、留学生にその使用を促した。

以下の例 1 に、上記の特徴を備えたクラス内のやりとりの一部を示す。これは、エジプトの留学生が示した「心地よいコミュニケーション場面」をクラスで共有した際のもので、「Easier to have discussions about the research in cleaning of the lab, rather than during the seminar.」という留学生の経験を教師が日本語で発展させているところである。それぞれの発話の横にある【 】内には、発話の目的や機能を示した。

<例 1 >

教師：	Clearning は日本語で「そうじ」です。	【日本語の導入】
留学生：	そうじ。	
教師：	はい。みなさん、研究室でそうじをしますか。	【経験共有の促し】
全員：	はい。	
教師：	研究室のそうじはどうですか。	【評価の要求】
留学生：	大丈夫。いいです。学生、みなさん一緒に。	【評価】
	Cooperation。エジプトにありません。	【自文化との比較】
日本人学生：	えー、A さん（留学生のこと）、 ほうき難しいって言ってたでしょ。	【経験の共有】
留学生：	ん？	【明確化要求】
日本人学生：	ほうき、ほうき。（ジェスチャーで示す）	【日本語の導入】
留学生：	おー、はい、はい。大丈夫。 But, 新しい equipment ありません。 新しい machine が便利。	【評価・要望の提示】
日本人学生：	ほんとそうだね（笑）。（他の日本人学生も同意）	【評価・要望の共有】

例 1 では、留学生が出した「そうじ」という行為に教師が注目し、その日本語を導入してクラス全体で「そうじ」の経験を日本語で共有できるようにした。ここで「そうじ」という単語を取り上げたのは、大学院生活において学生が協力して行う研究室のそうじが研究室の運営や学生間の関係構築の上で重要な作業であることを教師が認識していたからである。例 1 のようなやりとりを通して、日本人学生と留学生は英語と日本語でそうじという経験の共有、その評価、留学生の文化と

日本の文化（大学の文化）の比較、さらにはそうじに対する要望、改善点を示した。ここで教師が行ったことは、日本語の導入と経験の共有を促すことだけで、その後の展開は日本人学生と留学生によるものである。

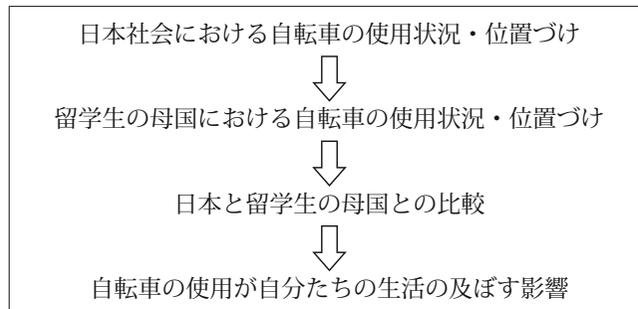
クラスディスカッションの際に上記のような日本語の導入を繰り返していくと、グループディスカッションにおいても日本人学生と留学生の間で徐々に日本語が使われるようになった。これは、日本人学生も留学生も日本語使用を肯定的に受け止めたことを示している。こうした日本語使用の様子を踏まえ、筆者はグループディスカッション、クラスディスカッションでコメントをする際に、話し合いの内容に合わせて単語、文レベルで留学生の既習日本語を積極的に使った。一方、日本語クラスでは、「Intercultural Communication」の講義で使った日本語の使い方を再度確認したり、文法的な説明を加えたりしながら日本語の定着を図った。

2. 2. 2 グループワーク

後半は、前半で学んだことを基に4～5名のグループで課題を達成するグループワークを行った。グループワークでは、日本の文化や社会のある側面に注目し、その分析を通して背景にある価値観や意義を示し、それが自分たちの生活にどう関連しているのか、どのような影響を及ぼしているのかを考察する。この活動には、グループの話し合いに3コマ（1コマ90分）³⁾、各グループのプレゼンテーションに3コマ使った。プレゼンテーションは20分程度で、その後20～30分間ディスカッションが行われた。2014年度の講義では、5つのグループが作られ、「自転車」、「コンビニ」、「そうじ」、「相撲」、「公共の交通」というテーマが取り上げられたが、本稿ではこの中から「自転車」をテーマとしたグループワークについて報告する。

「自転車」に関する発表は、以下のような構成で行われた。

【「自転車」をテーマとした発表の構成】



このグループは、まず日本社会で子供から高齢者まで自転車を頻繁に利用していることに注目し、自転車が交通手段として広く使われている状況を示した。その背景として、公共の交通手段は発達しているが交通費が高いこと、また電車が主要な交通手段である日本社会では駅が町の中心となるため駅まで自転車で行く人が多いこと、道路が整備されていること、などが挙げられた。さらに、日本、特に東京は気候が穏やかで、自転車に乗りやすいことも自転車が普及している要因として出

された。

次に、留学生の出身国での自転車の使用状況、位置づけが示された。グループのメンバーにはベトナム、ミャンマー、ガーナ、インドネシアの留学生がいたが、いずれの国でも自転車が利用されていることが報告された。しかし、それは車が買えない、つまり「貧しい」ことを意味するというものであった。発表では、こうした状況を日本と比較し、「自転車で大学に行きます」（日本語で提示）というひとつの発話が伝える意味が文化により異なるという異文化間コミュニケーションの側面を示した。

このグループでは、「自転車の使用」という事象について日本人学生、留学生がそれぞれの国の状況を提示し、話し合いを通してそれを比較し相違を示した上で異文化間のコミュニケーションに及ぼす影響を考察した。ここまでの分析で、グループワークを通して「異文化を理解する」という点は達成されたと言える。

しかし、グループワークでは、分析結果を自分たちの生活との関連から考察することが求められている。彼らは、それを大学における自転車の利用に焦点を絞って行った。発表者である留学生は、来日直後、町で自転車を利用する人が多いことに驚いたが、それ以上に驚いたのは学内で教授が自転車に乗っていることだったという。母国では、教授は高級な車で移動することが当然であったと述べていた。この報告には他のグループの留学生も共感する一方で、日本人学生はその感覚に驚くという場面も見られた。しかし、専攻内の教授が自転車で学内を頻繁に移動しているからこそ、研究室から離れた実験室にいる学生の面倒も見やすいという留学生の意見には日本人学生も納得していた。また、教授が自転車に乗りキャンパス内を移動している際に気軽に挨拶してくれた、自転車を止めて立ち話をしてくれた、という経験を全員が持っており、それを高く評価していた。このことから、日本の大学、少なくとも受講者の大学では、教授が自転車でキャンパスを移動することは、教授と学生間の距離を縮めることに役立っているというのがこのグループの考察である。

上記の発表は、日本のある生活スタイルに注目し、留学生の母国との比較を通して文化の相違を示しただけでなく、そのスタイルが現在の自分たちの生活でどのように使われ、そこにどのような意味があるのかという考察にまで発展させた。受講生は、「自転車の使用」という日常の具体的な行動を切り口に、実際の生活やコミュニケーションから見えてくる文化の相違を自分たちの生活の状況に照らして捉えていた。教授が自転車で移動し、学生の面倒を見る、挨拶をする、立ち話をすることから、教授と学生の距離が近くなるというまとめは、飛躍的な部分もあるが、自分たちの生活における自転車利用の意味、価値を見出したという点では、グループワークの目的は達成されたと言えるであろう。

3. 講義の成果と課題

3. 1 講義の評価

受講者から講義の評価を得るために、15回の講義終了後に記述式の評価シート（すべて英語）

を配布した。評価シートには、1) 講義で学んだこと、2) 講義の良い点、改善すべき点、という自由記述の項目を設定した(留学生は英語、日本人学生は日本語を使用した)。以下に、受講者からの主なコメントを挙げる(下記と内容が重なるコメントは省略した)。

【日本人学生から】

- 1) 留学生とは他の授業も一緒になることが多いが文化や生活のことを話したことがなく、この講義で留学生が日本のことをどう見ているのかわかった。日本を異文化として見られた。
- 2) 留学生が日本の生活で不思議に思うことは、日本人にとっても重要なことだったような気がする。
- 3) 専攻の学生にしかわからないこと(先生やラウンジのことなど些細なことも含めて)を話す盛り上がってよかった。
- 4) 留学生とは違うことが多いが、専攻内のことについては同じように感じていることも多いと思った。
- 5) この講義では日本語も使えたので話しやすかった。留学生にわかりやすい日本語を話すように心がけた。

【留学生から】

- 6) I found culture is strongly related to climate, society, values. I learned the structure of Japanese culture as well as my own.
- 7) Interesting each RYUGAKUSEI have unique opinions and impressions on the Japanese culture.
- 8) Good to talk with Japanese students about university, such as teachers, classes, rules, etc. This is the talk among the friends. I did in my country, but it was the first to do it in this class.
- 9) I would be glad if it would be taught to all Japanese students. It would be helpful for communication with international students about daily life.
- 10) Glad to talk with Japanese students in my Japanese.
- 11) This course was sometimes like Japanese class, and I learned more about the Japanese language with Japanese students.
- 12) My Japanese is poor and didn't do well in Japanese.

上記の評価の内容は、大きく3つに分けることができる。一つ目は「異文化理解」で、上記の1)、2)、6)、7)が相当する。これは、グループワークやディスカッションを通してひとつの事象について個々の受講者が異なる視点から意見を出し合い、多様な価値観を学んだ成果だと言える。二つ目は、「専攻内の経験や事象の共有」で、3)、4)、8)、9)から読み取れる。この点については、

特に目的として設定していなかったが、日常の経験を話し合う中で得られた結果であろう。

最後は、コメント 5)、10)、11)、12) にあるような「日本語を使用したコミュニケーション」である。講義での日本語の導入は、留学生に日本人学生と日本語でコミュニケーションをする場を提供することが目的であったが、実際には日本人学生も日本語使用が許されることで話しやすくなっていたことがコメントから窺える。ただし、コメントの 12) にあるように、日本語使用を負担に感じている留学生がいることにも留意しなければならない。

3. 2 日本語使用の効果

本節では、受講者の評価の中から特に「日本語を使用したコミュニケーション」に注目し、その効果について検討する。本講義では、日本人学生と留学生の合同授業において相互理解を深め、コミュニケーションを促進すると言われているグループディスカッションとグループワーク（足立 2008; 脇田 2000）を行ったが、その際、共通言語とされている英語に加え日本語使用を意図的に取り入れた。これは、英語を共通言語とする専攻で学びながらも、日本語が主要言語となっている日本社会で生活し、日本人学生と関係を構築しなければならない留学生のニーズを反映させたものである。その結果、日本人学生と留学生の話し合いでは、「自転車」、「生協」、「電車」、「研究室」、「実験室」、「2号館」（専攻の研究室がある建物）、「学生部屋」（学生が集まる部屋）、「輪講」など大学生活に関連する名詞、及び「ちょっとむずかしい」、「大きい」、「小さい」、「便利」、「たいへん」、「すごい」、「忙しい」、「早く」などの形容詞や副詞が、その場で話題になっている事象や感情を伝え合うために使われていた。その中でも特に、「学生部屋」や「2号館」などは、この大学の者だけがその意味を理解できる日本語であり、これらを使用することで彼らは共に学ぶ場である大学の情報を日本語で共有したことになる。その他「すみません」、「大丈夫、大丈夫」、「がんばりましょう」、「ちょっと・・・」、「だめですねえ」、「先生はきびしいです」などの慣用的な表現や、冗談にも日本語が使われていた。これらは、グループ内に笑いを引き起こし、話し合いを円滑に進めるための潤滑油となっていた。こうした日本語は、日本語クラスで学んだものだけでなく、話し合いの流れの中で留学生が使いたい日本語について日本人学生に質問し、それを会話に取り入れたものもあり、その質問が彼らのコミュニケーションを促進するという効果も見られた。

一方、留学生間においても日本語使用は効果的に働いていた。彼らはそれぞれ母語が異なる外国人同士であるが、日本語は同じクラスで共に学ぶ言語であり、日本語を使用する際には「学習者」として仲間になる。さらに、本講義を受講している日本語初級後半、上級レベルの留学生と初級レベルの留学生の間にも学習者の「先輩－後輩」という関係が生まれ、上級レベルの留学生が初級レベルの留学生に日本語を教え、日本語使用が促進されるという場面もあった。こうした関係は、英語のみで行われる講義では見られないものである。

以上のような状況から、英語を共通言語とした講義における日本語使用には、日本人学生と留学生、そして留学生間の連帯感を強める働きがあると言えるであろう。

また、本講義での日本語使用は、日本語教育の面から見ても有益なことであった。学んだ日本語を使い、日本語母語話者とコミュニケーションを達成することは、コミュニケーション能力を向上させるだけでなく、留学生の学習動機を高める効果も期待できる。さらに、日本語クラスで行う活動に、本講義の受講者である日本人学生が参加するという交流も行った。既に関係が構築され、日本語を交えたコミュニケーションを通して経験を共有している日本人学生との活動は、「母語話者と日本語で話す」という留学生の心理的負担を軽減していた。また、共有する話題があるため会話が発展しやすいという利点もあった。

3. 3 日常生活の経験を共有することの意味

本節では、講義内で日常生活の経験を共有することの意味について考えてみたい。

大学院の専攻は、専門を同じくする学生が研究の遂行という共通の目的の下で共に活動する「共同体」と見なすことができる。そこでは、学生が良好な関係を構築し、目的達成に向けて協力していくことが望ましいが、受講生からの話や評価シートのコメントによれば、日本人学生と留学生は日常生活のことはほとんど話さないというのが本講義受講前の状況であった。言語・文化背景が異なり、共通言語とされている英語が母語ではない彼らは、気軽に雑談をすることがあまりなかったのかもしれない。その結果、彼らのコミュニケーションは研究に関することが中心になっていたと言える。これは研究の遂行には重要なことであるが、学生が専攻という共同体の一員であることを認識し、帰属意識を高めるためには、研究だけでなく共に学ぶ場で営まれる日常生活を共有することも必要である。バーガー・ルックマン（1996）によれば、日常生活は言語を通じて仲間たちと日常生活における共通の事物を意味づけすることにより共有、維持されていくものだという。

前述したように研究のこと以外あまり話さないという日本人学生と留学生の間では、こうした日常生活の共有、維持が十分に成されていたとは言い難い。留学生の場合、日本語クラスにおいて日本語を共通言語として日常の経験や情報について話されていたかもしれないが、それは留学生間だけの行為である。また、初級レベルの日本語のみでは話す内容や考えを深めることに限度がある。これに対し本講義では、日本人学生と留学生が英語と日本語を使い専攻内での経験を共有して、その意味付けを行う場を提供し、彼らは実際にそれを行った。複雑な内容を伝え合うことは日本語のみでは難しいが、それはより能力の高い英語を使うことで可能となる。一方、たとえ初級レベルであっても日本の生活に根ざした言語である日本語で日常生活の事象や経験を語ると、その描写がより現実的で身近になる。このように、日本人学生と留学生が2つの言語を使い日常生活を共有、維持していくことで、彼らは徐々に専攻という共同体を形成していくことができるのではないだろうか。本講義でその支援ができたとすれば、そこに英語で研究活動を行う専攻における本講義の役割を見出すことができる。

4. おわりに

現在、異文化間コミュニケーション教育は様々な場で行われており、それぞれが対象者のニーズに合わせて独自の役割を担っている。その中で、英語で研究活動を行う大学院で開講する本講義の役割は、日本人学生と留学生が専攻という共同体を形成し、その一員となっていくための支援であることが実践を通して見えてきた。それは、大学院生活において彼らが居場所を得て日常生活や研究活動の基盤を作ることであり、本講義の成果を実生活に還元することでもある。今後はこうした講義の役割を認識した上で、教育の内容や方法を検討していきたいと考えている。そのためには、受講後に彼らがどのようなコミュニケーションを行っているのかを調査し、教育成果を検証することが必要である。それにより、新たなニーズを見出すことができるかもしれない。

また、本稿では、日本人学生と日本語初級レベルの留学生の間に日本語を交えたコミュニケーションが行われたことを報告したが、その背景には留学生に理解しやすい日本語を使用する、過度に日本語を使用しない、などの日本人学生による調整があった。英語に加え、日本人学生と留学生のもうひとつの共通言語として日本語を取り入れていくためには、母語話者である日本人学生のこうした調整が不可欠である。今後は、彼らのコミュニケーションの分析を通して効果的な調整方法を把握し、それを異文化間コミュニケーション教育に活かすことも考えていきたい。一方で、講義での日本語使用の促進には留意点もある。今回は、日本語の導入のために異文化間コミュニケーション教育と日本語教育との連携を図ったが、評価シートに記されていたように本講義に日本語学習を期待していない留学生もいる。彼らに日本語使用を強要することは避けなければならず、講義内での日本語が評価に関連しないことを示すなど、日本語を導入する方法についてもさらなる検討が必要である。これらの点については、今後の課題としたい。

<付記>

本研究は、JSPS 科学研究費補助金・基盤研究（C）（課題番号：25370584、研究代表者：田崎敦子）の助成を受けた。

参考文献

- 足立恭則（2008）「留学生・日本人学生合同の日本事情授業：留学生から学ぶ日本事情」『人文・社会科学論集』25,103-114.
- 田崎敦子（2011）「英語で研究活動を行う大学院における日本語教育の位置づけと方向性－理工系の留学生を対象として－」『留学交流』Vol.23, No.3, 2-5.
- バーガー, P.・ルックマン, T. (1996)『現実の社会的構成—知識社会学論考』（山口節郎訳）新曜社. (Berger, Peter & Thomas Luckmann (1996) *The Social Construction of Reality*. New York: Doubleday.)
- 脇田里子（2000）「共同作業による多文化理解教育の実践と課題」『メディア教育研究』4, 27-36.

注

- 1) 初級日本語クラスは、1学期目が「Japanese Communication I」(週6コマ)、2学期目が「Japanese Communication II」(週4コマ)という講義名で開講されている。
- 2) 講義終了後に教室に残っていた学生にインフォーマルに尋ねたものである。
- 3) 最後のコマのグループの話し合いは研究目的のみに使用され、個人情報は保護されることを受講者に説明し、許可を得た上でICレコーダで録音した。

短期海外留学経験が就職・進路に関する意識に与える影響について： 帰国後インタビューからの考察

新見 有紀子（一橋大学法学研究科）

【要旨】

グローバル社会に対応する人材を育成するため、留学の促進と、留学経験者に対する就職・進路支援充実のための知見が求められている。また、OECD等の統計による日本人の海外留学者数はピーク時の2004年から大幅に減少したが、協定校等における比較的短期の留学者数は増加傾向にある。本稿では、オーストラリアにおける1ヶ月の短期海外留学経験が、参加者の進路や就職に対する意識にどのように影響を与えたのか、留学後に実施したインタビューを質的に分析した。その結果、短期海外留学参加者は、(1) 海外生活に対する自信の獲得による海外への心理的抵抗の弱まり、(2) 海外生活を通じた海外・国内に関する志向の吟味、(3) 現地での他者との交流による自己理解の深化、という3つの面で、就職や進路に対する意識に影響を受けたことが明らかになった。インタビュー結果を踏まえ、短期海外留学参加者に対する効果的な就職・進路支援の方策にも言及する。

【キーワード】 短期留学、就職・進路、キャリア、グローバル人材、意識の変化

1. はじめに

グローバル化の進展とともに、世界で活躍できる人材の育成が重要課題となる中、首相官邸は2013年に発表した「日本再興戦略」の中で、2020年までに日本人の海外留学者数を12万人に増やすという目標を掲げた（首相官邸，2013）。文部科学省がOECD等の統計を元に集計した2012年の日本人の海外留学者数は60,138名であったが、ピーク時の2004年における82,945名と比べて大幅に減少した（文部科学省，2015）。その一方で、日本学生支援機構が集計を行っている日本と諸外国の大学間協定等に基づく日本人留学生の数は増加傾向にあり、2004年度の18,570名から、2013年度には45,082名となった（日本学生支援機構，2006，2015）。中でも、1ヶ月未満の留学は2004年度の5,924名から、2013年度には25,526名に増加し、2013年度の交流協定等に基づく留学者数全体の半分以上を占めていた。2011年度から日本学生支援機構が、協定校等における3ヶ月未満の短期留学に対する支援を始めたことも、短期留学者数の増加に寄与していると考えられる。

短期留学のメリットについて、宮本（2012）は、短期留学は長期留学に比べて、経済的負担が比較的軽く、授業や就活などのスケジュールに影響を与えにくく、英語力の要件も様々であり、長期留学では対応しきれないニーズを満たすことができるという点を指摘する。さらに短期海外留学

は、その後の長期留学のステップになるという役割も期待されている（宮本，2012；野水・新田，2014）。参加者の学びや成長に寄与する短期海外留学プログラムを開発・実施するために、さらなる調査が求められている。

大学では、近年の早期離職者や若年無職者の増加を受け、在学中に学生自身が主体的に職業意識を高めるための、進路指導やキャリア支援の拡充が行われている（谷田川，2012；中央教育審議会，2011）。キャリアは「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」（文部科学省，2004）として定義されている。大学生という期間は、学業への従事に加えて、キャリアに関する意識を高め、卒業後の社会生活へと移行する準備を行うことが重要な課題となっている。学生の進路・職業選択に関する研究結果や知見をもとに、大学における学生の主体的な進路決定に必要な支援策が検討、実施されているが（松井，2014）、海外留学が人々の進路や職業選択に与える影響に焦点をあてた調査は不足している。世界で活躍できる人材の育成が大学の役割として認識される中、留学経験者に対するキャリア支援を充実させるため、海外留学者のキャリア発達に関する研究が不可欠となっている。

本稿では、短期海外留学が、参加者の進路や就職に対する意識にどのように影響を与えたのか、留学後に実施したインタビュー調査の分析結果を報告するとともに、グローバル人材の育成を目指す大学における、留学経験者のキャリア支援充実に関連する有益な知見を提供することを目的とした。

2. 先行研究

短期留学経験が参加者に与える影響についての調査は、国内外で実施されている。米国では、Chieffo・Griffiths（2004）が、5週間の短期留学の参加者と、米国内で異文化理解に関する授業を受講した学生に対する大規模なサーベイ調査を実施した。その結果、短期留学参加者の方が未参加の学生よりも、自己評価に基づく異文化アウェアネス（異文化についての意識、個人的な成長・発達、世界の相互依存に関する意識、世界の地理や言語に関する知識）が高いことが明らかになった。Kurtら（2013）は、3-4週間の短期留学プログラム参加者に対して、留学前・留学中・留学後グローバルな意識に関する項目についての調査を行った。調査結果を留学前後で比較した結果、特に、世界に関する実用的な知識の習得面での自己評価の伸びが大きかったことが示された。一方、短期留学に関する先行研究の中には、留学経験者と留学未経験者とを比較して、差が見られない場合や、長期留学参加者と比べると、得られる効果が低いとする調査結果も報告されている。例えば、KehlとMorris（2008）によると、8週間以内の短期留学経験者と留学未経験者にGlobal-mindedness Scaleという異文化に関する意識についてのアセスメントツールを実施したところ、スコアに有意な差が見られなかった。短期留学の効果は、そのプログラムの構成や、学生個人の要因など、様々な変数によって異なると見られ、さらなる検証が求められている。

短期留学参加者に対する調査として、日本国内では、宮本（2012）が、短期留学前後の参加学生の語学テストのスコアを比較し、留学後のスコア向上の結果から、短期海外留学の語学面での効

果を示した。野水・新田（2014）は、留学生交流支援制度（短期派遣・ショートビジット）を利用した3ヶ月未満の留学経験者を含む対象者に対して、海外留学・研修の効果について調査を行い、特に、外国語への慣れ、外国語学習へのモチベーションの高まり、異文化コミュニケーション能力や異文化理解の向上、視野の拡大において、回答者の8割以上が肯定的に自己評価したことを報告した。さらに、野水・新田（2014）は同調査で、留学経験がキャリアに及ぼす影響として、3ヶ月未満の留学経験者の8割以上が、留学経験が自身の学業・就職活動に役立ったと回答し、6割以上が、留学経験が自身の進路や就職に関する意識を向上させたと回答した。ただし、留学中のどのような経験がそのような影響を与えたのかということについては、調査の対象外だった。「グローバル人材」の育成に向けたより効果的な留学プログラムを開発するためにも、短期海外留学のどのような経験が参加者の進路や就職に影響を与えるかについての調査が不可欠である。

3. 研究方法

3-1. インタビュー調査に基づく質的分析

本調査では、短期留学経験が参加者の進路や就職に関する意識に与える影響について、参加者の視点からの理解を深めるため、インタビューを実施し、質的な分析を行った。インタビュー手法は、参加者本人の見解に到達する上で、有効なデータ収集の手法である（Rubin・Rubin, 1995）。留学を通じた個人の進路・就職に関する意識の変化が、なぜ、どのように起きるのかを探索する上で、インタビューデータに基づく質的分析が適切な研究手法であると判断した。

3-2. 理論的背景

個人の進路選択に関する理論は、キャリア心理学の分野で先行研究が積み重ねられており、大学のキャリア支援においても活用されてきた。Super（1957）は、個人が人生を通じてキャリアを発達させ、変化していく点に焦点を当て、キャリア発達理論を提唱した。Superら（1996）は、人々が職業における自己を確立するためには、自己概念を形成し、それを職業に当てはめ、実現することが重要であるとした。自己概念とは、『個人が自分自身をどのように感じているか、自分の価値、興味、能力がいかなるものかということについて、「個人が主観的に形成してきた自己についての概念（主観的自己）」と「他者からの客観的なフィードバックに基づき自己によって形成された自己についての概念（客観的自己）」の両者が、個人の経験を統合して構築されていく概念』である（岡田, 2007, p.32）。自己概念は多面的であり、キャリアに関する側面がキャリア自己概念である（岡田, 2007, p.32）。岡田（2007）によると、Superのキャリア自己概念は、自己と他者、自己と複数の環境との相互作用の中で修正、調整されるものである。キャリア自己概念は、自分自身や環境について探求すること、自己と他者の違いを把握すること、様々な役割を観察または担当すること、担当した役割の結果を他者がどう認識しているかについての自己認識との相互作用によって、統合と妥協を繰り返しながら形成されていく（岡田, 2007）。

キャリア発達理論を展開したSuper（1957）は、キャリアの発達段階過程を「成長期」（0-14歳）、

「探索期」(15-24歳)、「確立期」(25-44歳)、「維持期」(45-64歳)、「下降期」(65歳以上)として概念化した。このキャリアの発達段階によると、大学生の年齢に対応する15-24歳は「探索期」に相当する。この期間には、キャリア自己概念を探求し、確立させていくことが課題となる(Super et al., 1996; 岡田, 2007)。大学生は、自分自身の職業に関連した特性や志向に対する主観的また客観的な認識を深めるとともに、他者や環境との相互作用を通じて、自らのキャリア自己概念を深化させていくことが求められている。本調査では、以上のキャリア発達理論を背景とし、短期留学参加学生の進路職業や進路に関する意識の変化について考察した。

3 - 3. 短期海外留学プログラムの概要

本調査の対象者が参加した短期留学プログラムは、某大学で冬学期の2単位の科目として開講され、9月下旬に参加者の募集・選考が行われた。参加学生は、10月から2月上旬までの間、8-10回程度の事前研修を経て、2月下旬から3月下旬の4週間、協定校であるオーストラリアの大学に留学した。当該プログラムへの参加者は、某大学を含む日本の数大学から派遣される学生であった。参加希望者に対する英語スコアによる語学要件は設定されていなかった。当該プログラムは留学未経験者や英語に自信がない学生が、海外という不慣れな環境でも活躍していくことのできる力を養うことを目的としていた。留学中の授業では、英語でのコミュニケーション能力向上のため、スピーキング、ディスカッション、プレゼンテーションの機会が豊富に取り入れられていた。また、学生は現地の家庭にホームステイをし、英語で意思疎通を行った。滞在中には、現地の教育機関や福祉施設への訪問や、文化理解のためのイベント、訪問先大学の日本語学習者との交流機会も設けられていた。

3 - 4. 調査対象者

調査対象者は、2015年2月下旬から3月下旬に4週間、当該短期海外留学プログラムに某国立大学から参加した学部生11名のうち、帰国後3ヶ月後から5ヶ月後の時点で任意でインタビューに応じた9名(男性6名、女性3名)である(詳細は表1を参照)。留学参加時の学年は、1年生が2名、2年生が6名、4年生が1名だった。全ての調査対象者が、海外生活経験を積みたいということを参加の目的としていた。さらに、8名が英語能力を向上させたいということを参加目的として挙げ、そのうち7名が英語力の向上について、仕事上での必要性和結びつけて考えていた。また、参加者のうち5名は、留学経験自体を就職活動や将来の仕事に活かすことを目的として掲げていた。その他の目的として、個人としての成長(1名)や、長期留学の準備(2名)も挙げられていた。

表1 調査対象者の詳細

カテゴリ		学生 ID
性別	男 女	1, 2, 3, 4, 5, 6 7, 8, 9
学年	1 年次 2 年次 4 年次	1, 2 3, 4, 5, 6, 7, 8 9
参加目的	海外生活経験を積むため 英語を上達させるため 就職活動や将来の仕事に活かすため 個人としての成長のため 長期留学の準備のため	全員 1, 2, 3, 5, 6, 7, 8 ^(注) , 9 1, 4, 5, 6, 9 4, 6, 9 2, 3

注：学生 8 以外は、英語力の上達を、仕事上での必要性和関連付けていた。

3 - 5. データ収集・分析

調査参加に興味を示した学生に対して、コンセントフォームに基づき調査の概要について説明し、個別にインタビューの実施と録音、インタビューデータの分析への利用について承諾を得た。調査対象者に対して、60 分程度の半構造化インタビューを対面で個別に行った。インタビューは、大学の教室や研究室などを使用して実施した。質問項目のうち、進路・就職活動に関連した項目は以下の通りである。

表2 インタビュー質問項目例

1. 短期海外研修に参加した目的はどのようなものでしたか？
2. 短期海外研修に参加した目的の中で、将来の仕事やキャリアなどに関連したものはありましたか。(もしあれば、)それはどのようなものですか？
3. 短期海外留学の結果、自分の将来の仕事やキャリアについての考え方に何か変化はありましたか。(もしあれば、)短期海外留学中のどのような経験が、その変化に影響を与えていると思いますか？

インタビューは著者所有のノートパソコンに内蔵されたソフトウェアを用いて録音した。インタビューのデータの文字起こしは、業者に 1 本依頼し、残りは著者が行った。

文字起こしをしたインタビューデータを HyperRESEARCH という質的分析ソフトウェアを用いて分析した。その際「絶えざる比較 (Constant Comparisons)」という分析戦略を用いた。絶えざる比較は、Glaser と Strauss (1967) によって確立され、質的分析を基に理論構築を行うグラウンデッド・セオリーというアプローチの理論構築前の段階で、データを帰納的に分析する手法である。ただし、必ずしも理論の構築を目的としない基礎的な質的分析においても、データの分析手法として多く用いられている (Merriam, 1998)。絶えざる比較では、書き起こしたインタビューデー

データを意味のある塊ごとに断片化し、見出し（コード）をつけ、別の断片や資料と比較し、共通するテーマを持つデータをグループ化し、グループに名前をつけ、グループ間の関係性を考慮しながら、カテゴリを形成し、概念化していくという作業を継続して行った（Merriam, 1998; Corbin・Strauss, 2014）。既存のグループに、新たなデータの断片を比較に加えていく過程では、既に形成したグループの再検討が行われた。その際は、データを既存のグループに統合する場合や、新たなデータの断片を包括する新しいグループを構成する場合、または、グループの分類法自体を変更するという作業を繰り返しながら、全てのインタビューデータの断片を検証した。本調査の分析過程においては、特に、本調査の目的とする就職に関する意識の変化について、変化の結果・変化の理由に関連した発言に着目して、コード付けを行い、グループ化していった。さらに、理論的背景とした Super のキャリア自己概念との関連も念頭に起きながら、関連する発言を検討した。コードからグループを形成し、グループを統合、再構成を繰り返した結果、本調査の焦点である、短期留学を通じた就職や進路に関連した意識への影響として3つのテーマに帰結した。それらは、(1) 海外生活に対する自信の獲得による海外への心理的な抵抗の弱まり、(2) 海外生活を通じた海外・国内に関する志向の吟味、(3) 現地での他者との交流による自己理解の深化、である。次項では、それぞれのテーマについて詳しく述べる。

4. 分析結果

4 - 1. 海外生活に対する自信の獲得による海外への心理的な抵抗の弱まり

短期海外留学経験が、参加者の就職や進路に関する意識に与えた影響の一つに、参加者は、異国の地での生活経験が自信となり、海外に対する心理的な抵抗を弱め、国際的な場面での仕事に関わる自分を想像できるようになったことが挙げられる。当該短期海外研修プログラムは、1ヶ月という比較的短い期間であり、現地の授業は日本からの留学生対象としたものであったにもかかわらず、これまで一人で海外生活を送ったことのない学生にとっては、大きな挑戦であったと言える。ある学生は、短期留学を乗り越えたという経験が糧となり、英語を使うことや異文化の中で生活していくことに対する自らの心理的な壁を克服しつつあると認識していた。

1ヶ月間、本当に一人で異国の地で過ごしたっていうのは、その事実だけでも割と自信になっています。どこかで、あれを乗り越えられたっていうか、楽しいこともあったし、大変だったこともあったし、辛いこともあった中で、その1ヶ月を乗り越えられたことは自信につながっているかなと思いますね。1ヶ月間やったという自信が、英語の自信とかにも繋がっているかもしれないし、…。だんだんいろいろなものハードルが下がってきていると言う感じですかね。（学生6）

別の学生も、英語の使用に対する自信の高まりと、海外生活への適応経験から、将来の仕事におけ

る海外での勤務を以前よりもイメージできるようになったと語っていた。

一つ、自分の英語がある程度は通じたと言うことが大きな自信で、急激な環境の変化、最初やっぱり1週間はしんどかったんですけど、次第に慣れていきましたし、今回1ヶ月という、まあちょうど慣れてきたところで、終わりというところではあったんですけど、海外勤務ということになると年単位、これが続いていくとなるとまあ、なんとかなるかな、みたいなあとは…、想像ではあるんですけど。(学生1)

これらの学生のコメントにみられるように、実際に現地で生活し、学校に通い、試行錯誤をしながら乗り越えた海外経験は、参加学生にとって大いに自信をもたらした。短期海外留学の参加経験は、それまで自分で乗り越えられるかわからなかった、海外で生活を送るという課題を、実際に乗り越えられたという成功体験に変えることで、海外生活をより身近なものとする作用が見られるようである。

短期海外留学を通じた海外生活や英語でのコミュニケーションにおける自信の獲得は、参加学生の国際関連の仕事に対する抵抗を弱めたことによって、就職先の候補を広げるという形でも参加者の意識に影響を与えていた。英語が通じたことで自信を深めることができたと言った学生は、就職先でも海外での業務も視野に入れることができるようになったと述べていた。

行く前は就職するにしても、日本で完結する企業がいいなあっていう風に思っていたんですけど、…ある程度海外に出ていっても、かつて自分が思っていたほどの抵抗はなくなっているかなとは思いますがね。海外で働くことに対する抵抗っていうのは薄れているかなって思います。(学生1)

また、別の学生は、それまで留学未経験という自分自身にコンプレックスを抱えていたが、短期留学で得た自信により、将来海外勤務や国際関連の業務にも対応していけるという実感を強めたと言っていた。

それこそ行く前は、コンプレックス的なことで、できればあまり海外に出たくないという感じだったので、それが、そこに対する怖さがなくなったことで、企業選びの幅も広がったし、もっと大きな話でいうと、自分の可能性みたいなことですかね、仕事で達成できる範囲、というものも広がったという感じですね。(学生9)

短期留学経験を通じて、参加者は、英語でのコミュニケーションをすることや、海外生活を送ることができるといった実感を獲得することができていた。その結果、将来的に海外勤務を行うことに対する

心理的な壁が低くなり、就職先の候補や担当できるとする業務の幅が広がったという形で、参加学生の進路や就職に関する意識に影響を与えていた。

4 - 2. 海外生活を通じた国内・国外に関する志向の吟味

次に、オーストラリアにおける生活経験を通じて、参加者が将来の勤務地の希望を明確化していたことも、短期留学を通じた就職や進路に関する意識への影響として挙げられる。参加学生たちは、これまで実際に住んだことの無かったオーストラリアという環境について、自らの生活経験を通じて、その文化や風土についての見識を広げることができた。そして、日本の文化や生活経験と対比させ、将来の仕事と関連して自分の好みを吟味し、それを語る事が可能となっていた。ある学生は、短期海外留学を通じて、現地での肯定的な経験から、将来の仕事でも海外に関連した仕事に就くことに意欲的になったと語った。

日本の中だけで仕事をするのはしたくはないなって思って、今回の留学は多分楽しかったからというのがああると思うんですけど。…日本よりも自由な雰囲気、自然がすごい豊かとか、そういうところですかね。…それでいいイメージを持ったから、海外で働きたいというのにつながると思います。(学生3)

この学生の場合、オーストラリアの自由な雰囲気に対する前向きなイメージが、将来の海外における仕事を検討するきっかけとなったとしていた。別の学生は、日本の中にある独特の文化やコミュニケーションスタイルよりも、海外での交流スタイルの方が自分に合っていると感じたことから、海外をベースとしたキャリアを意識し始めていると言及した。

海外に行ったことによる日本の粗みたいなところが見えて来て、逆に、日本よりも海外で英語ができて、そのコミュニケーションもとれるようになった以上、海外の方に視野を広げると言うのもアリだな、と言うふうに考えるようになりました。…空気を讀んだコミュニケーションとか、そういうものも、あまり自分はそういうのが好きではないなと思ひまして。(学生2)

以上のようなコメントに見られるように、海外志向が強まったとする学生がいる一方で、逆に、海外経験を経て、日本文化の良さや、日本の環境の方が自分に合っていると再認識し、将来的には日本を拠点にしつつ、国際関連の仕事や、英語を使う仕事に就きたいと語った学生も存在した。

外国に行ってみて、日本の便利さとか、日本人の真面目さだったりとか、日本のいい面を再確認できた面があったので、将来的にはやっぱり日本で働きたいなっていう、そっちの面での変化があったかもしれないですね。…ただし、前は日本人だけっていう職場のほうが安心だなっ

て思っていたんですけど、そこに外国人がいてもべつに抵抗がないなって思ってきて、外資が日系かっていう選び方ではなくて、本当に自分がやりたい業界かとか、やりたい仕事かの基準で、そこにたまたま外資系であったらそこでもいいし、日系であったらそれでもいいしって思えるようになってきましたね。(学生6)

国外や国内志向という相違はあるものの、参加学生は、短期海外留学経験を通じて、日本と海外の文化や交流スタイルの違いを実際に体験しながら、留学先と日本という国レベルでの比較を行っていた。それによって、それぞれの自身の特性や好みにあった勤務地について、留学前よりも具体的にイメージすることが可能になっていた様子が伺えた。

さらに、オーストラリアにおける短期海外研修の経験から、先進国や途上国を含むオーストラリア以外の海外環境における勤務の可能性も検討した学生も存在した。例えば、過去の海外旅行先と今回の短期留学先の三者での比較が可能になったことで、海外環境の中でも自分の適応度合いが異なることを認識した学生がいた。

私は特に、食べ物の好き嫌が多いので、海外で暮らすに当たって食生活が一番のネックだったんですけど、まあ、オーストラリアぐらいだったら暮らせるかな、というのが実感できました。私は最初に行った海外がマレーシアだったんですけど、マレーシアに一週間か十日ぐらい行って、三食ぐらいいかご飯が食べられなくて、初海外で、散々な海外だったので、もう、海外に行かなくていいやって思っていたんですけど、今回はその悪いイメージが払拭されたというのが大きかったですね。(学生7)

過去に途上国における、苦い海外旅行経験があるというこの参加者は、オーストラリアという環境であれば自分が生活していけるということを感じた。そのことによって、先進国であれば、海外出張や旅行などにも積極的に出ていきたいと、後のインタビューの中で語っていた。別の学生は、途上国を含む、オーストラリア以外の環境にも、機会があれば挑戦することに意欲的になっていた。

行った場所がオーストラリアなので、もしかしたら、もっと開発途上国で、もっとインフラも治安も整っていないところがあったら、自分が音をあげちゃうんじゃないかなって言うのはちょっとあるんですよね。もちろんそんなに、先進国だけ行きたいということは通用しないので、そこは思い切って飛び込んでいかなきゃいけないのかなって。前はもうちょっと慎重で、海外ってどんなところなんだろうみたいなのが強くて、不安の方が大きかったので、まあ今は、オーストラリアと違う国を見に行く機会があったら、また、日本とその国だけじゃなくて、その国とオーストラリアも比較できるから、もっと面白いんじゃないかなということは今を今考えています。(学生4)

短期海外留学の参加者は、先進国であるオーストラリアという限られた環境ではあったものの、その留学中の経験から、自らの海外または国内という、国レベルでの志向や、先進国・途上国という違いについても想像を巡らすことで、自分により適合した環境と、将来の仕事上で関わりたいとする程度についてのイメージを精緻化することができていたようである。

4 - 3. 現地での他者との交流を通じた自己理解の深化

さらに、参加者は、短期海外研修経験を通じて、海外や異文化という環境の中で振る舞う自分を観察することや、他者とのやり取りの中で自分自身を見つめ直すことによって、自分の特性や志向についての理解を深めることができていた。自分自身を知ることは、将来の進路や就職先を決めて行く上で役に立つ変化である。ある学生は、オーストラリアという馴染みのない環境の中で、自分がどのように行動するのか注目することによって、自分を知る良い機会となったと振り返っていた。

自分の中でも自分の性格を見つめなおしたりとか、新たな環境に入ってみて、自分がどうやって行動するのかによっても、自分の性格ってこういうのだったんだ、みたいな気づきもあるので、そういった面で、自己分析ではないですけど、そういった面には繋がるかなって思う。(学生 8)

別の学生も、海外という予想できない環境の中でこそ、自分の行動特性が現れるため、留学は自分の普段は意識することのできない自分の姿を認識する良い機会となり、就職活動においても活かすことができるという可能性を語っていた。

予想外のこととか、ハプニングみたいなのがあるときに、自分はどうするタイプの人間なのかみたいなのがちょっとわかったのがありますね。それは日本の中では経験しにくいので。日本では、あまり、ピンチに陥らない生活をしたので、辛いこととか予測不能なことがあったときだからこそ、自分の特性が強くなるのかなって思いますね。そういう自分の内面を理解したのは、就職活動の方向性を決める上で役に立った気はしますね。(学生 9)

短期海外研修中に直面した様々な小さな課題は、それらを乗り越えたこと自体が自信になるだけでなく、そういった課題に対して、自分はどうやって対峙し、解決を試みるのかということを考察する機会となっていた。参加者たちは、そのような機会を経て促された自己分析が、自身の将来の進路選択にも活用しうるものであると認識していた。

さらに、短期海外留学中に、周りの他者との比較を行うことも、自己に関する認識を深めるのに役立っていた。ある学生は、他大学からの参加者を含めたクラスメートと自分との違いを観察することによって、同じ日本人の中でも、自分がどのような特性を持っているのかを理解できたと述べ

ていた。

クラスメートはいろいろな大学から来ていて、英語力にも、将来どうするかというのばらつきがあって、そんな中で自分がどういう立場にあって、どういう物が他の人よりも優れていて、どういう点で他の人よりも劣っているのかっていうのを、特に、海外っていう状況下で、他の人より率先してできているとか、海外でも臆せず道を聞けるとか、自分で価値判断をつけていけたっていうのがやっぱり大きかったですかね。(学生 7)

同年代のクラスメートとのやりとりを通じて、語学力や将来像における差異を認識し、自分の立場を確認することで、自らの海外における特性を理解するのに役立っていった様子が伺える。さらに、別の学生も、クラスメートたちとのやり取りの中で、グループの中で自分が果たす役割の傾向を分析することによって、自分の苦手なことや得意なことを認識するきっかけになったと語った。

行く前は、見知らぬ環境でリーダーシップ的なものが身につくかと、漠然とは思っていたんですけど、今考えてみると、結構、友達がここに行きたいって言ったら、それに付いていく感じが結構あったので、意外と自分はリーダーシップがないんだなっていうのをすごく感じました。…逆に、書くことについては、得意というか、好きっていうのがありまして、英語でプレゼンをやると、しどろもどろになっちゃったりしてうまく話せなかったんですけど、エッセイとかだと、バリバリ筆が進むっていうか、…書くっていうことに対して、すごく縁があるのかなみたいなのを感じました。(学生 4)

以上のようなコメントに見られるように、クラスメートの学生との授業外でのやり取りや、授業内での課題への取り組み方から、参加学生は、海外環境という文脈における、自分の得手不得手について、より具体的に把握することができていた。そのような自己分析の深まりは、将来の進路を選択していく上で、意義のある気づきとなったようであった。

5. 考察

5 - 1. Super のキャリア自己概念の発達という視点からの解釈

本調査で得られた分析結果を、Super のキャリア自己概念の発達という視点を通じて再検討してみると、短期留学中の経験は、キャリア自己概念の中でも、特に、主観的自己（個人が主観的に形成してきた自己についての概念）の発達に関連した変化をもたらしていたと解釈できる。まず、参加者は、オーストラリアという馴染みの薄かった環境について、実体験を通じた知見を積み重ねたことで、より正確に捉えることが可能となった。その上で、参加者は、海外という環境の中で、自らの英語能力を確認し、生活上の課題解決を積み重ね、他者と自分との比較を行う中で、自分がど

のような者であるか、どのような環境で生活や仕事をしていきたいのか、という主観的な自己に関する認識を深めていった。そして、参加者たちは、短期留学を通じて、海外環境への心理的な壁の低減、海外・国内志向の好みの明確化、他者との比較からの自己理解の深化という形で、就職や進路に関連した自己の意識変化を経験し、より精緻なキャリア自己概念を形成していったと理解することができる。

以上のように、短期留学経験は、参加学生のキャリア自己概念のうち、主観的自己に関する発達に影響を与えたと解釈できるが、客観的自己（他者からの客観的なフィードバックに基づき自己によって形成された自己についての概念）についての発言は欠如していた。岡田（2007）によると、キャリア自己概念は、環境を知ること、自己観察、他者との違いの認識、役割の担当や観察に加え、他者が自分をどのように捉えているかを知ることによる、自己と他者の認識の相互作用を通じて、発達していくとしている。しかしながら、当該短期海外留学プログラムにおいては、参加者が、自己の特性や、自身に適した勤務地・職業に関する他者からのフィードバックを受け、客観的自己を発達させる機会と、それにより主観的自己認識との相互作用を促進する機会が限られていたと解釈できる。より発達したキャリア自己概念を導くためには、主観的自己と客観的自己を一致させていくことが重要であるため（岡田，2007）、今後、短期海外留学を通じたキャリア発達をさらに促すためには、自己に関する客観的なフィードバックを受け、自己認識と対比させて、自己概念の深化を促す経験を充実させることが有効であると考えられる。

5 - 2. 短期海外研修を通じたキャリア支援に向けて

分析結果を受けて、短期海外留学を通じた個人のキャリア発達を促すために、幾つかの示唆をまとめる。まず、海外留学はたとえ短期であっても、慣れない海外生活の中での小さな課題を乗り越えたという自信を持つことによって、将来の進路上的な海外志向を強める役割を果たしていることが示された。そのため、短期留学のプログラミングにあたっては、留学中に学生が小さな成功体験を積み重ね、海外での生活に自信を獲得していけるよう工夫をすることが重要である。Sanford(1967)は、Challenge and Support 理論として、学生の成長には、自分自身での解決できる程度の課題の設定と、必要な支援の提供のバランスをとる必要があるとしている。短期海外研修においても、すべての支援をお膳立てするのではなく、参加者自身が自力で乗り越えられる課題には、自ら乗り越えていくように促し、そのような経験から培われた自信が、将来の仕事上で、海外における業務を志し、対応していく意欲を養う上で役に立つと考える。

また、参加者は短期海外留学中のクラスメートとの交流や活動を通じて、主観的に自分自身の特性に関する認識を深め、将来の進路選択に役立つ自己分析の機会とすることができていたが、客観的なフィードバックを受け、他者との相互作用をもたらず仕組みが限られていた。今後はさらに、留学前後の研修時において、キャリア上の自己理解を促進できるよう、自身の特性を振り返る機会を提供するだけでなく、クラスメートと互いに所見を交換し合い、客観的に吟味できるような機会

を取り入れることで、留学を通じたキャリア発達につなげることも可能である。また、クラスメート同士の交流に加え、短期留学中に、異文化理解や将来のキャリアの参考となるような現地の人との交流機会を、積極的に組み込んでいくことも検討されるべきである。以上のような工夫によって、短期海外研修を通じた経験を、将来の就職活動や進路選択においてより有意義に生かすことが可能となると考えられる。

6. おわりに

本調査から、短期海外留学経験は、参加者の海外への抵抗感を減らし、自らの将来の勤務地に関する吟味を行い、自己分析を深化させるという点で、キャリアに関する意識に影響を与えることが示された。このことから、現代の日本の大学に求められているグローバル人材の育成にあたり、短期海外研修プログラムの果たす役割は大きいと考えられる。本調査は、某大学からの十名弱という小さなサンプルに基づいた考察という限定的なものであったが、今後は、別の大学や別の留学プログラムが参加者の進路に与える影響について、調査研究が行われていく必要がある。

参考文献

- Chieffo, L., & Griffiths, L. (2004). Large-scale assessment of student attitudes after a short-term study abroad program. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 10, 165-177.
- Corbin, J. M., & Strauss, A. (2014). *Basics of qualitative research: Techniques and procedures for developing grounded theory* (4th ed.). Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- Glaser, B. G., & Strauss, A. (1967). *The discovery of grounded theory: Strategies for qualitative research*. Chicago, IL: Aldine Transaction.
- Kehl, K., & Morris, J. (2008). Differences in global-mindedness between short-term and semester-long study abroad participants at selected private universities. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 15, 67-79.
- Kurt, M. R., Olitsky, N. H., & Geis, P. (2013). Assessing global awareness over short-term study abroad sequence: A factor analysis. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 23, 22-41.
- Merriam, S. B. (1998). *Qualitative research and case study applications in education*. San Francisco, CA: Jossey-Bass Publishers.
- Rubin, H., & Rubin, I. (1995). *Qualitative interviewing: The art of hearing data*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- Sanford, N. (1967). *Where colleges fail: A study of the student as a person*. San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- Super, D. E. (1957). *The psychology of careers: An introduction to vocational development*. Harper.
- Super, D. E., Savickas, M. L., & Super, C. M. (1996). Life-span, life-space approach to careers. In D. Brown & L. Brooks (Eds.), *Career choice and development: Applying contemporary theories to practice* (3rd ed., pp. 121-178). San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- 岡田昌毅 (2007) 「ドナルド・スーパー 自己概念を中心としたキャリア発達」渡部三枝子 (編) 『新版キャリア

- アの心理学：キャリア支援へのアプローチ』ナカニシヤ出版、pp.23-46.
- 工藤和宏（2011）「短期海外研修プログラムの教育的効果とは：再考と提言」『留学交流』第9号、pp.1-10.
- 首相官邸（2013）『日本再興戦略：Japan is back』http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf（2015年12月30日アクセス）
- 谷田川ルミ（2012）「戦後日本の大学におけるキャリア支援の歴史的展開」『名古屋高等教育研究』第12号、pp.115-174.
- 中央教育審議会（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf（2015年12月30日アクセス）
- 日本学生支援機構（2006）「協定等に基づく日本人学生の海外派遣状況（平成16年度版）」http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/_icsFiles/afiedfile/2015/10/08/short_term04.pdf（2016年2月9日アクセス）
- 日本学生支援機構（2015）「平成25年度協定等に基づく日本人学生留学」http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2014/_icsFiles/afiedfile/2016/01/28/short_term13.pdf（2016年2月9日アクセス）
- 松井桃子（2014）「進路選択研究の統合的理解とその課題：大学でのキャリア支援に向けて」『京都大学高等教育研究』第20号、pp.63-72.
- 宮本美能（2012）「超短期プログラムのポテンシャル：A大学におけるオーストラリア語学研修プログラムの一時例考察」『留学交流・指導研究』第15号、pp.77-87.
- 文部科学省（2004）「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書：児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002.htm（2015年12月30日アクセス）
- 文部科学省（2015）「日本人の海外留学状況」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afiedfile/2015/03/09/1345878_01.pdf（2015年12月30日アクセス）
- 野水勉・新田功（2014）「海外留学することの意義：平成23・24年度留学生交流支援制度（短期派遣・ショートビジット）追加アンケート調査結果分析結果から」『留学交流』第40号、pp.20-39.

医療専攻留学生の専門領域学習観のスキーマに関する PAC 分析を用いた事例研究

石鍋 浩 (国際医療福祉大学国際交流センター)

松田 勇一 (宇都宮共和大学シティライフ学部)

安 龍洙 (茨城大学留学生センター)

【要旨】

医療専攻留学生は専門領域学習に問題を抱えている。医療専門日本語に関する言語学的分析は行われつつあるが、医療専攻留学生自身に焦点を当てた検討は少ない。本研究では、医療専攻留学生1年生2名と4年生2名を対象に、PAC分析を用いて専門領域学習観のスキーマにどのような特徴がみられるか、そして、学習期間が専門領域学習観のスキーマ獲得にどのような影響を与えるか質的に検討した。結果、対象4名において専門科目学習の困難さに関するスキーマ獲得が共通してみられた。1年生と4年生を比較したところ、4年生では臨床実習に対しての具体的なスキーマ獲得が認められた。学習期間が医療専門領域学習観に影響を与えている可能性が示され、医療専攻留学生の特徴の1つであると考えられた。医療専攻留学生は対象が少数のため従来検討困難であったが、本研究の結果、医療専攻留学生の専門領域学習観の一部が明らかになった。学習者の理解と学習支援策の有効な資料となりうると考えられる。

【キーワード】 医療専攻留学生、PAC分析、スキーマ、学習期間、臨床実習

1. 背景

PAC (Personal Attitude Construct: 個人別態度構造) 分析は、個人ごとの態度やイメージの構造を分析する方法である (内藤 1997)。PAC 分析では、被験者自身に構造分析に関与させ、自身の問題について気づきをもたらすことが可能であることも示されている (内藤 1997)。井上 (1998) では、カウンセリングにおける PAC 分析の応用可能性として、3つの上位項目と 11 の下位項目 (1. 信頼関係形成と対話の道具としての機能; 1a. 導入促進機能、1b. 自己開示促進機能、1c. 信頼関係形成機能、1d. 対話発展機能、2. 自己理解を深める道具としての機能; 2a. 共有知識理解機能、2b. 明確化機能、2c. 自己理解促進機能、2d. カウンセラー気づき機能、3. 客観的なデータ・資料・査定・評価の道具としての機能; 3a. 記述記録機能、3b. 実務説明機能、3c. 評価査定機能) が示されている。自己理解促進機能、信頼関係形成機能、記録記述機能、評価査定機能などの概念導入を通し、個々の留学生に対するより良い理解と学習支援への応用が期待できる。

内藤 (1997) は、スキーマの概念を用いて PAC 分析の結果を検討している。スキーマ (schemata) とは世界を理解するための認知構造 (Markus 1977) であり、日常生活の中での多様な経験や伝聞

により獲得され発達していく（内藤 2011）ものであると言われている。日本人を対象に中国への関心について検討した研究では、中国への関心の薄い対象はスキーマが不安定であったのに対し、中国に関心のある対象はスキーマの発達がみられたことが示されている（内藤 2011）。

留学生を対象とした PAC 分析を用いた研究には、留学生の授業観の検討（安ら 2004、安ら 2014a）、留学生（ベトナム人、ブルガリア人、ウクライナ人）の対日観と留学観の変化の検討などがある（安 2009、松田 2013、安ら 2014b、松田 2014）。濱川（2010）では、留学生を対象に漢字学習観についての質的検討が行われている。留学生の専攻科目に対する学習観を質的に探ることにより、個々の学習者の抱える問題へのアプローチが可能となると考えられる。

PAC 分析を用いた同一被験者に対する縦断的な検討も行われている。留学生を対象に約半年の間隔を空けて PAC 分析を行った研究では、異文化になじめない分離の状態から異文化受容を位置づけた統合への移行が観察されたことが示されている（井上 1997）。2名の日本語教師のピリーフの変容について PAC 分析を用いて縦断的に検討した研究では、教師になりたての頃に獲得されたピリーフや同質のピリーフのグループは変化しにくい一方、形成されて間もないピリーフやグループを形成しない単独のピリーフは変化しやすい傾向がみられたことが示されている（山田 2014）。PAC 分析を用いた縦断的検討や学習期間の異なる対象間の比較などを通し、学習段階に応じた支援が可能となると考えられる。

2. 目的

医療専攻留学生は専門領域の学習に困難（専門用語に用いられる難漢字や国家試験の出題範囲の広さなど）を抱えていると指摘されている（日本語教育学会 2010）。医療専攻留学生をめぐる研究はこの数年で急速に増加している（宇佐美 2012）が、大半は医療領域の専門日本語の言語学的な分析を通じた医療専攻留学生への学習支援の検討である（石鍋 2007、中川 2010、奥田 2011、石鍋 2014）。

一方、医療専攻留学生が専門領域学習に対しどのような意識を抱いているか、学習者自身に焦点を当て、学習者の意識構造を客観的なデータで示した研究は少ない。一部、外国人看護師を対象とした質的検討（王ら 2007、王ら 2010）が行われているのみである。これは、他専攻に比べ医療専攻留学生は少数であり、データ取得が困難なためと推察される。

医療専攻留学生が専門領域の学習に対してどのような意識を形成しているかを検討することは、学習者をより良く理解するうえで有効である。また、学習期間が専門領域学習に対する意識の形成に与える影響を検討することは、学習段階に応じた医療専攻留学生支援のための有益な資料となり得ると考えられる。しかし、医療専攻留学生は数が少なく量的な検討が困難であるため、質的なアプローチが有効である。医療専攻留学生が抱える問題の共通点や相違点を明らかにすることを通し、早期の気づきや対応などが可能となると考えられる。そこで本研究では、PAC 分析を用い医療専攻留学生の専門領域に対するスキーマを質的に検討し、学習者の理解と効果的な学習支援策に資す

ることを目的とした。検討に当たり、次の2つの問いを設定した。

- (1) 医療専攻留学生の専門領域学習に対するスキーマに共通する特徴はみられるか。
- (2) 1年生と4年生の専門領域学習に対するスキーマを比較した際両者にどのような相違がみられるか。

3. 方法

3-1 対象

日本国内の大学学部で医療領域を専攻する留学生4名(1年生2名;対象Aと対象B、4年生2名;対象Cと対象D)を対象とした⁽¹⁾。実験の参加に際し、研究目的、実験の参加は協力者の自由意思によること、協力者のプライバシーは保護されること、個人が特定される恐れがある場合は匿名化がなされること、研究のいかなる段階においても同意撤回の自由があることなどを文書および口頭で説明し協力の同意を得た。

3-2 PAC分析の手順と実施

PAC分析は、(1)当該テーマに関する自由連想、(2)連想項目間の類似度評定、(3)類似度距離行列によるクラスター分析、(4)被験者によるクラスター構造のイメージや解釈の報告、(5)実験者による総合的解釈から構成(内藤1997)した。(1)から(5)は、被験者ごとに個別に実施した。以下の文を自由連想刺激として被験者に文書で提示した。

あなたは「自分の専門分野」の学習に対して、今現在、どんなイメージを持っていますか?大学に入学してから今までの学習経験を振り返りながら、思い浮かんだ順に「単語か短い文」で下の表の「連想イメージ欄」に記入してください。

文書提示後、頭に浮かばなくなるまで連想を続け、連想イメージを記載するよう教示した。連想イメージ記載終了後、肯定イメージか否定イメージかにかかわらず連想項目の重要度に順位を付けるよう教示した。次に、重要度順位を付けたイメージ項目間(重要度1位×2位、1位×3位…)の類似度を、非常に近い(1)から非常に遠い(7)の7段階で判定するよう教示した。教示は文書と口頭で行った。連想項目間類似度評定結果に対し、被験者ごとに個別にクラスター分析(Ward法)を実施した。クラスター分析には、HALBAU for Windows Ver. 6.24を用いた。

クラスター分析の結果得られたデンドログラムを被験者に提示し、結果について被験者のイメージを聴取した。イメージの聴取は、実験者がまとまりを持つクラスターと解釈される群を提示し、群全体から連想されるイメージやそれぞれの項目が併合された理由として感じられるものについて質問した(内藤2011)。各群の解釈終了後、各連想項目単独でのイメージがプラス、マイナス、どちらとも言えない、のいずれに該当するか回答するよう教示した。春学期の終了翌週に対象4名に対し各自個別に実施した。対象AとB(1年生)は1学期間の学習終了時点、対象CとD(4年生)

は7学期間の学習終了時点であった。

3-3 医療専攻留学生の専門領域学習観の特徴の検討

対象A、B、C、Dに対するPAC分析から得られた医療専攻留学生の専門領域学習観のスキーマを検討した。検討は、対象A、B、C、Dの個々のスキーマ獲得の比較を通して行った。

3-4 学習期間の長短による専門領域学習観のスキーマ獲得の検討

学習期間が短い対象Aと対象B(以下、1年生グループ)と学習期間が長い対象Cと対象D(以下、4年生グループ)の専門領域学習観のスキーマ獲得の比較を行った。

4. 結果

4-1 対象A(1年生)

図1は対象Aの連想項目間類似度評定に対して実施したクラスター分析の結果得られたデンドログラムである。縦軸の数字は連想項目の重要順位を表している。各連想項目の重要順位、内容、プラス、マイナス、どちらとも言えない、の判断結果がデンドログラム内に示されている⁽²⁾。対象Aは10個の連想イメージからなるデンドログラムを4つのクラスターに分類した。クラスター1は図1縦軸の連想項目重要順位1、2、3の3項目であった。クラスター2は同順位5、7の2項目であった。クラスター3は同順位9、10の2項目であった。クラスター4は同順位4、6、8の3項目であった。

図1を対象Aに提示しながらクラスター1(連想項目重要順位1、2、3)のイメージを聴取した際のスクリプト⁽³⁾の一部を以下に示す。スクリプト丸括弧内はインタビュアーの発話である。インタビューからクラスター1を「勉強に対する気持ちの持ち方」と解釈した。

A: 今の勉強で、勉強しなきゃいけない気持ちもないと、ちょっと大変だと思います。だから、こんな感じ持ったら、勉強する時に楽になる気がします(こういう気持ちを持っていると、少し楽になるかも?) そうです。

あと、もし、気持ち、もし、積極的にしたらなんかもっとどんどん進める感じがあるので、「楽しい」も必要だと思います。(あ、それで楽しいもここに含まれる?) そうです。

図1を対象Aに提示しながらクラスター2(連想項目重要順位5、7)のイメージを聴取した際のスクリプト

の一部を以下に示す。インタビューからクラスター2を「健康面の重要性」と解釈した。

A: もし体壊れたら、勉強できないと思いますので、健康が一番重要だと思います。この前は、

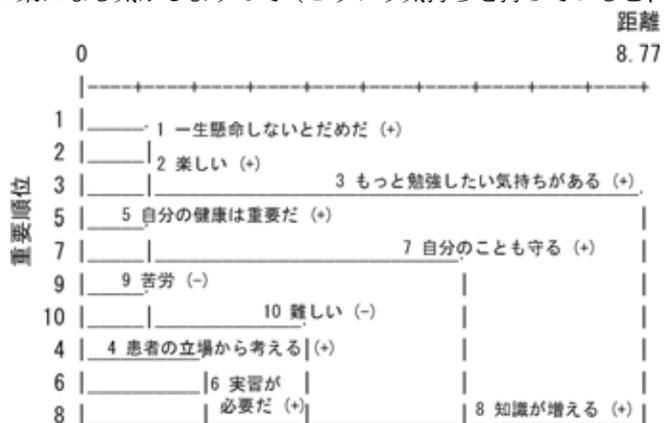


図1 対象Aのデンドログラム

今日したことは今日全部やる。でも体ちょっとだるい、ちょっと我慢できないことありましたね。
(実際に、ちょっと体調崩して大変だったなって、そういう経験も?) うん、ありました。(実際に体調を崩した経験もある?) うん、悪い影響がないように、健康は重要です

図1を対象Aに提示しながらクラスター3(連想項目重要順位9、10)のイメージを聴取した際のスク립トの一部を以下に示す。インタビューからクラスター3を「日本語面の難しさ」と解釈した。

A: うーん、やっぱり日本語です。うん、なんか、授業中なんか、先生いったことわかるんですけど、自分の暗記とか、結構苦手みたい、だから、うん、ちょっと苦労しましたね。うんと専門的なことだから、やっぱり、うん、説明とか、全部外国語で説明するので理解の方はちょっとうん、不足だと思います。(具体的に、何かありますか?) 生理学、うん。カタカナ、カタカナは何か、日本のカタカナ、他の国から変わった言葉だから、なんか、時々英語と同じですけど、意味違うのでちょっと大変な感じが(以下、略)

図1を対象Aに提示しながらクラスター4(連想項目重要順位4、6、8)のイメージを聴取した際のスク립トの一部を以下に示す。インタビューからクラスター4を「就職につながるもの」と解釈した。

A: やっぱり、将来就職した時、持っていることだと思います。知識みたいな必要なもの(以下、略)この前は私●●勉強しましたから、知識を持って、仕事、●●やった時、現場でやりましたらから、その時の経験から、本当に役に立ちました。だから、今、勉強中で、うん、こんな感じやったら、絶対いいことになると思います。

4-2 対象B(1年生)

図2は対象Bの連想項目間類似度評定に対して実施したクラスター分析の結果得られたデンドログラムである。対象Bは12個の連想イメージからなるデンドログラムを5つのクラスターに分類した。クラスター1は図2縦軸の連想項目重要順位1、4、3、2の4項目であった。クラスター2は同順位5、6の2項目であった。クラスター3は同順位12の1項目であった。クラスター4は同順位8、9、10の3項目であった。クラスター5は同順位7、11の2項目であった。

図2を対象Bに提示しながらクラスター1(連想項目重要順位1、4、3、2)のイメージを聴取した際のスク립トの一部を以下に示す。インタビューからクラスター1を「入学前のイメージ」と解釈した。

B: これは実は、●●、最初来た時の感覚、うんと、感覚です。(それは日本に初めて来た時?) はい、大学に入った時、はい。(入学時のイメージ?) やはり最初は、この専門を選ぶのは、えっと、興味とか、この専門全体的に、全体的に、の感覚なので。ですから、まあ、最初から、何も勉強しなかったの、具体的なことはあんまりわからないのでイメージ、最初のイメージは重要だと思います。

図2を対象Bに提示しながらクラスター2(連想項目重要順位5、6)のイメージを聴取した際

のスキプトの一部を以下に示す。インタビューからクラスター2を「自分の将来」と解釈した。

B:それは自分の、えっと、将来のことを考えるから出たイメージです。まあ、自分はその時、将来まだ、決めていませんので、この仕事を聞いたら、もちろんいい仕事です。将来の技術、自分でなんか技術をもらえるので、そして、まあ、ほんとに資格を取ったら、●●でも日本でもどこでも、就職できたら、えと、ちょっと楽になる感じです。

図2を対象Bに提示しながらクラスター3(連想項目重要順位12)のイメージを聴取した際のスキプトの一部を以下に示す。クラスター3を「入学後のイメージ」と解釈した。

(12番は独立しているようですけど?) B:これは最後に出たイメージですから、これは大学に入ってから、いろいろな友達と先生と会ったら、けっこう、同じタイプ、同じ専門ですから、だいたい同じタイプの人が多いのは、それは事実ですから、これは1つのグループ、独立して出てきます。

図2を対象Bに提示しながらクラスター4(連想項目重要順位8、9、10)のイメージを聴取した際のスキプトの一部を以下に示す。インタビューからクラスター4を「自分の国の事情」と解釈した。

B:これは、そうですね、これは全部自分の国から考えることです。ええ、そして、もともと外国人ですから、(中略)留学する時のけっこう重要な考え方、考える

ことですから、まあ、ええと、もちろん世界では、リハビリ事業はありますが、まあ、アジアだから、やはり日本です。日本ですけど、そして、ええと、日本と●●は、ええと、習慣や、ええと、文化とか、いろいろけっこう、ええと、似ている部分は多いですから、だから、福祉のこと、福祉の理念とか技術とか●●でも適用だと思いますので。そして●●は、福祉の事業はまた初期段階なので、将来、ぼく、大学を卒業したら、●●は、ちょうど、こういう職種を必要になりますので、未来、もしかしたら、帰国でも、いい就職のチャンス出ると思います。

図2を対象Bに提示しながらクラスター5(連想項目重要順位7、11)のイメージを聴取した際のスキプトの一部を以下に示す。インタビューからクラスター5を「想像より大変」と解釈した。

B:そうですね。これはやはり、入学してから、本当に勉強始めてから出たイメージです。入学したら、想像より、難しい、複雑なのは、はい(想像よりも大変だったと?)ええ、はい、はっきり感じました。(実感としてですか?)はい、そうです。この難しいは、最初のイメージですけど、そして、次は、想像より難しいは、実感に、本当に感じたイメージです。

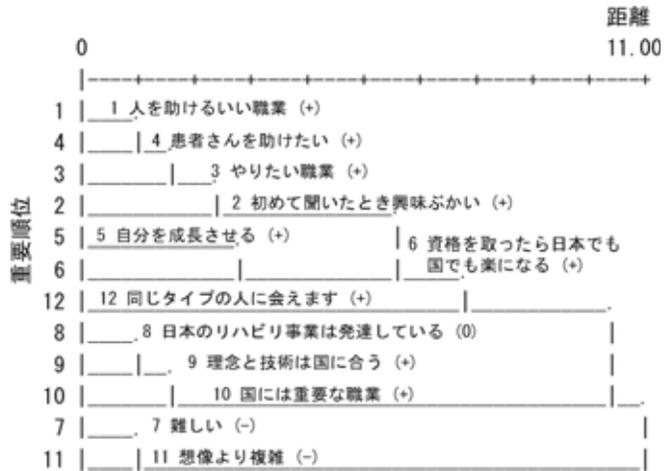


図2 対象Bのデンドログラム

4 - 3 対象C (4年生)

図3は対象Cの連想項目間類似度評定に対して実施したクラスター分析の結果得られたデンドログラムである。対象Cは11個の連想イメージからなるデンドログラムを3つのクラスターに分類した。クラスター1は図3縦軸の連想項目重要順位1、2、4、7、9、10の6項目であった。クラスター2は同順位3の1項目であった。クラスター3は同順位5、6、8、11の4項目であった。

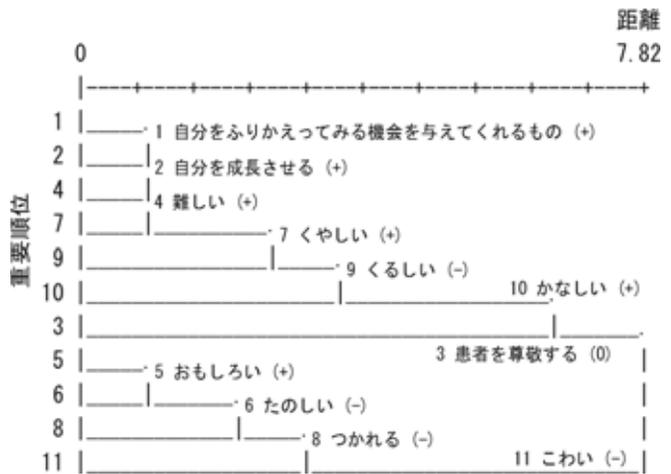


図3 対象Cのデンドログラム

図3を対象Cに提示しながらクラスター1(連想項目重要順位1、2、4、7、9、10)のイメージを聴取した際のスキプトの一部を以下に示す。インタビューからクラスター1を「成長の機会」と解釈した。

C: とりあえず、勉強することに対して難しい、とか、試験とかテストとかをしながら、自分ができていないところ、悔しいとか、それに関する悲しさとかが、あって、それを自分を成長させるとか、自分をもう一回振り返る、振り返ってみて、この、もう一回、こういうふう勉強したらいいとか、こういう風につながるんじゃないかと思っている。うーん、実習に関しても、例えば、実習で難しいこととか、これができなくて悔しいとか、なんでこれできなかったかなと思って、苦しいとかあって、自分なんでできなかったか、ということに関して悲しいということがあって、これもたぶん自分を成長させるものとか、自分をもう一回みて反省して、もっと次のステップに関していけるものじゃないかな (以下、略)

図3を対象Cに提示しながらクラスター2(連想項目重要順位3)のイメージを聴取した際のスキプトの一部を以下に示す。インタビューからクラスター2を「実習の経験」と解釈した。

C: これはただの実習先での、やっぱり勉強のところもいっぱい、●●の勉強としては、やっぱり勉強面と実習面が2つ分けられたと、自分、思っているので、やっぱり勉強面はそうだけど、実習のところはこうなんだってことに関する、だいじなことに関して、あの、患者さんを尊敬することを選んで、それでそうだった。

図3を対象Cに提示しながらクラスター3(連想項目重要順位5、6、8、11)のイメージを聴取した際のスキプトの一部を以下に示す。インタビューからクラスター3を「勉強に対する緊張感」と解釈した。

C: うーん、あ、勉強をする時に、難しい場面も多いんですけど、やっぱり、勉強する時に、ああ、

これ面白いとか、これわかって楽しいとか、いろいろがあるんですが、それで、まだ、こう、だけど、だんだんだんだん、あれが重なったりとかすると疲れる？で、また、気持ち的に、面白い楽しいだけでなく、その気持ちはずっと続いているとしたら、なんかこわいな、自分的に緊張感がなくなる(以下、略)

4 - 4 対象D (4年生)

図4は対象Dの連想項目間類似度評定に対して実施したクラスター分析の結果得られたデンドログラムである。対象Dは10個の連想イメージからなるデンドログラムを3つのクラスターに分類した。クラスター1は図4縦軸の連想項目重要順位1、2、3、5、4の5項目であった。クラスター2は同順位6、7、8、9の4項目であった。クラスター3は同順位10の1項目であった。

図4を対象Dに提示しながらクラスター1(連想項目重要順位1、2、3、5、4)のイメージを聴取した際のスキプトの一部を以下に示す。インタビューからクラスター1を「正しい選択」と解釈した。

D:この学校に入って、とてもよかったと思います。あと、今の勉強することにしたのは、すごく正しい選択だと思っています。やっぱり自分ももともとは勉強がしたかったので、この医療関係のこの大学に入って、そしたら、この3年間半ぐらいの勉強を通して、その分、知識が身について、これからの将来に関しては、じゃあ、この、うーん、こういう専門を持って生きていこうという自信は今はあります。

図4を対象Dに提示しながらクラスター2(連想項目重要順位6、7、8、9)のイメージを聴取した際のスキプトの一部を以下に示す。インタビューからクラスター2を「実習のイメージ」と解釈した。

D:勉強の時の成績は、そんなに悪くなかったんですけど、実際に実習に行ってみると、やはり、その知識の活用は、ちょっと難しく、現場ではやっぱり、あれこれの状況もいっぱいがあったんですけども、患者さんはすごい協力してくれたし、だから、実習はとても自分にとっては、成長になったなど思ったんです。協力ももちろん

んそうだし、自分はもちろん、やっぱり、外国人でコミュニケーションを取る時には、聞き取れないところとか、理解できないところとかありまして、そういう時に、むこう、相手もすごく親切に接してくれて、あもう、そのぶんも、外国人としての、そういうところも、すごいありがたいし、また、勉強のところでも、やっぱり、学生なので、現場にいたのは、ぜんぜんできないこ

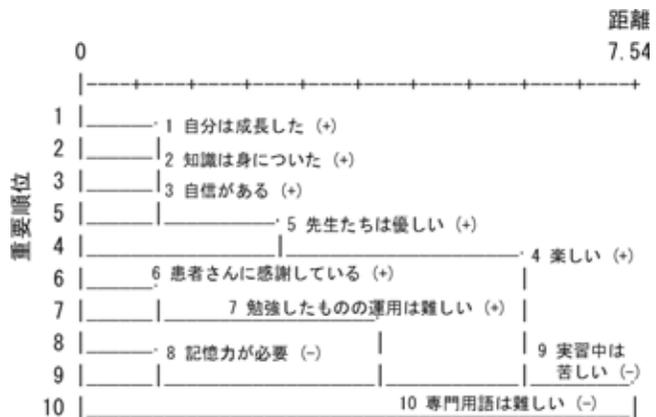


図4 対象Dのデンドログラム

とがいっぱいありまして、例えば、手技とかそういう、そういうところもできない時にも、協力してくれまして、感謝しています。

図4を対象Dに提示しながらクラスター3(連想項目重要順位10)のイメージを聴取した際のスク립トの一部を以下に示す。インタビューからクラスター3を「専門科目の難解さ」と解釈した。

D:これはやはり、自分もともと医療とかに関する勉強はしていなかったので、最初この大学に入った時はいきなり脛骨なんか(中略)ほんとに難しくて難しくてしょうがない用語が出てきて(中略)また、生理学の時に思ったのはカタカナが多くて、ほんとに、あれこれ全部あやふやになって、全然分けられないんです。これはこれ、あれはこれみたいな、全部一つの、ぐちゃぐちゃでした。って感じで、それは難しい。

5. 考察

5-1 医療専攻留学生の専門領域学習観の特徴の検討

表1は、PAC分析によって得られた対象4名のクラスターの一覧である。クラスターは、対象Aでは4つ、対象Bでは5つ、対象Cでは3つ、対象Dでは3つであった。これらは、医療専門科目学習に対する各対象のスキーマを表していると考えられる(Markus 1977、内藤 2011)。表1にあるように、対象ごとのスキーマは多様である。PAC分析は個人ごとの態度やイメージ構造を分析する方法(内藤 1997)であり、学習者個々の多様性を理解する上でも有効であると考えられる。また、自己理解促進機能(内藤 1997、井上 1997)として学習者自身にフィードバックし、学習支援の一資料として活用することも可能であると考えられる。

表1. 対象A～Dのクラスターの一覧

対象A(1年生)	対象B(1年生)	対象C(4年生)	対象D(4年生)
勉強に対する気持ち	入学前のイメージ	成長の機会	正しい選択
健康面の重要性	自分の将来	実習の経験	実習のイメージ
日本語面の難しさ	自分の国の事情	勉強に対する緊張感	専門科目の難しさ
就職につながるもの	入学後のイメージ		
	想像より大変		

対象Aは自分の専攻について具体的なスキーマを獲得しつつあるように推察されるのに対し、対象Bは医療専攻に対する一般的なイメージを依然として保持していると推察される。このような個別の課題に対し、適切なアプローチが可能であると考えられる。PAC分析を用い留学生の日本語学習観を検討した研究では、成績上位群と下位群の授業観が異なっていたことが示されている(安ら 2004)。本研究の結果も、学習者のバックグラウンドの違いに応じた個別の学習支援の一資料となると考えられる。

その一方、日本語面の難しさ(対象A)、想像より大変(対象B)、勉強に対する緊張感(対象C)、専門科目の難しさ(対象C)とあるように、学習の困難さに対するスキーマ獲得が共通して認められた。個々のイメージ構造を分析するPAC分析において共通する項目がみられたことは、医療専攻留学生の特徴を示していると考えられる。対象の訴える困難さは、以下のインタビュー結果にあるように特に医療専門領域の困難さであると考えられる。

A: 専門的なことだから、(中略)理解の方はちょっと(以下、略) B: 入学したら、想像より、難しい、複雑なのは(中略)、はっきり感じました。C: うーん、あ、勉強をする時に、難しい場面も多いんです(以下、略) D: 最初この大学に入った時はいきなり脛骨なんかほんとに難しくなくて、難しくしょうがない用語が出てきて(以下、略)

これまで言語学的観点からの困難さに関する指摘は行われてきた(日本語教育学会2012)が、医療専攻留学生自身に焦点を当てた具体的な事例は示されていない。本研究の結果から、学年を問わず専門科目に困難を抱えていることが学習者自身の視点から示された。PAC分析の機能として、客観的なデータ・資料・査定・評価の道具としての機能が示されている(井上1998)が、医療専攻留学生自身を理解するための客観的なデータとして有効であると考えられる。PAC分析結果を用いたカウンセリングや医療専攻留学生が直面する困難点の早期の気づきなどへの応用が期待できる。

5 - 2 学習期間の長短による専門領域学習に対するスキーマの質的検討

1年生グループでは臨床実習に対するスキーマは獲得されていない。一方、4年生グループでは臨床実習に対するスキーマ獲得が示唆される(対象C: 実習の経験、対象D: 実習のイメージ)。井上(1997)の縦断研究において留学生の異文化受容の変容が示されている。また山田(2014)の縦断研究において日本語教師のビリーフの変容が報告されており、時間経過が対象の意識を変える一要因となることが示されている。医療専攻留学生も1年生と4年生で学習観のスキーマ獲得が異なることは予想される。しかし、それが実習なのか国家試験なのかあるいは卒業後の進路なのかは従来不明であった。以下のインタビュー結果にあるように、臨床実習の経験が対象Cと対象D(4年生)に共通するスキーマ獲得要因となっていると考えられる。

C: これはただの実習先での、実習のところはこうなんだってことに関する、だいたいなことに関して、あの、患者さんを尊敬する(以下、略)

D: 勉強の時の成績は、そんなに悪くなかったんですけど、実際に実習に行ってみると、やはり、その知識の活用は、ちょっと難しく(以下、略)

これまで不明であった、学習者の立場からの学習観が客観的なデータとして示された。今後、医療専攻留学生に対しても縦断的な検討を行うことにより、将来学習者に起こりうる問題点の予想も可能になると考えられる。

1年生(対象A)において「実習が必要だ(重要順位6)」という連想項目が認められた。これは、対象Aの学習背景(出身地で医療領域の学習歴あり)が影響したと考えられる。

6. 結論

本研究では、医療専攻留学生4名を対象としたPAC分析を通し、対象の理解と学習支援に資することを目的とした。PAC分析にあたり設定した2つの問いに対し、以下の示唆を得た。

(1) 医療専攻留学生の専門領域学習に対するスキーマに共通する特徴はみられるか。

共通する特徴がみられた。対象4名において専門科目学習の困難さに関するスキーマ獲得が共通してみられた。学習の初期から、各段階に応じた支援の必要性が示唆された。

(2) 1年生と4年生の専門領域学習に対するスキーマを比較した際両者にどのような相違がみられるか。

4年生グループ(学習期間が長い対象)では、臨床実習に対しての具体的なスキーマ獲得が認められたのに対し、1年生グループ(学習期間が短い対象)では認められなかった。

医療を専攻する留学生の数は少ない。そのため、彼らの専門領域学習感の検討は困難であったが、本研究の結果、その一部が明らかになった。学習者の理解と学習支援策の検討に有効な資料となりうると考えられる。PAC分析を用いたアプローチを通し、医療専攻留学生支援のため資料の蓄積が可能であると考えられる。

注

- (1) 本研究の対象となりうる留学生は、日本国内においても極めて少数である。個人が特定されることを回避するため、出身地域、性別、年齢、専攻領域等の記載は割愛し匿名化した。
- (2) 連想項目の日本語から被験者の出身地域が特定されるのを避けるため、表現および表記を一部変更した。図2、3、4も同様に変更した。内容は改変していない。
- (3) スクリプト中被験者個人が特定される可能性がある情報は、伏せ字(●●)にした。

謝辞

本研究は文部科学省科学研究費(課題番号:24520566)の助成を受けた。

参考文献

- 安龍洙・渡辺文夫・内藤哲雄、2004、日本語学習者と日本人日本語教師の授業間の比較—個人別態度構造分析法(PAC)による事例研究一、茨城大学留学生センター紀要 2, 49-59
- 安龍洙、2009、外国人の対日観に関する事例研究—韓国人短期留学生の場合—、茨城大学留学生センター紀要 7, 1-13
- 安龍洙・太田亨・宋有宰、2014a、日韓プログラム予備教育生の教師観及び授業観に関する一考察、金沢大学留学生センター紀要 16, 15-29
- 安龍洙・アントン アンドレエフ、2014b、ブルガリア人の日本留学前後の対日観の変化に関する一考察、茨城大学留学生センター紀要 12, 1-14
- 石鍋浩、2007、コメディカル専門語彙に使用される漢字の出現傾向調査—留学生向け学習漢字の選定とワークブックの試作一、国際医療福祉大学紀要 12 (2), 63-71

- 石鍋浩、2014、留学生向け医療専門漢字語彙教材の開発—医療系国家試験問題の出現漢字分析を通して—、国際医療福祉大学学会誌 19 (1) 24-32
- 井上孝代、1997、留学生の文化受容態度とカウンセリング：PAC 分析による事例研究を通して、カウンセリング研究 30 (3) , 20-30
- 井上孝代、1998、カウンセリングにおける PAC (個人的態度構造) 分析の効果、心理学研究 69 (4) , 295-303
- 宇佐美洋、2012、「社会」分野—研究観の再考と拡張を促すための原動力として—、日本語教育 153, 55-70
- 王麗華・大野絢子・木内妙子、2007、日本における外国人看護師の保健医療活動への適応実態—医療現場という視点から—、群馬パース大学紀要 4, 465-472
- 王麗華・小林和成・大野絢子、2010、外国出身看護師の医療現場における文化的対応に関する研究、文化看護学会誌 2 (1) , 20-26
- 奥田尚甲、2011、看護師国家試験の語彙の様相—日本語能力試験出題基準語彙表との比較から—、国際協力研究誌 17 (2) , 247-248
- 内藤哲雄、1997、PAC 分析の適用範囲と実施法、人文科学論集 31, 51-88
- 内藤哲雄、2011、中国と中国人の人間関係のスキーマの獲得と発達—PAC 分析による構造と形成要因の検討—、人文科学論集 45, 55-71
- 中川健司、2010、基礎医学述語を学ぶ上で優先的に学習すべき漢字の選定の試み—二漢字語及び基礎医学術語中の出現漢字傾向調査を基に—、日本語教育 145, 61-71
- 日本語教育学会「看護と介護の日本語教育」ワーキンググループ、2010、介護福祉士国家試験問題の日本語の難しさについて考えるための基礎資料 (改訂版) —第 21 回・第 22 回試験の全問分析結果のまとめ—、<http://www.nkg.or.jp/kangokaigo/images/kisoshiryou-v2.pdf> , 2015.08.1 閲覧
- 濱川祐紀代、2010、漢字を専門とする留学生の「漢字学習」に関する意識、JSL 漢字学習研究会誌 2, 38-45
- 松田勇一、2013、外国語人の対日観に関する研究—ベトナム人留学生の場合—、茨城大学留学生センター紀要 11, 97-111
- 松田勇一、2014、外国人の対日観の変化に関する研究—ウクライナ人日本留学経験者の場合—、茨城大学留学生センター紀要 12, 55-73
- Markus., Hazel, 1977, Self-schemata and processing information about the self., *Journal of Personality and Social Psychology*, Vol. 35 (2) , 63-78
- 山田智久、2014、教師のビリーフの変化要因についての考察—二名の日本語教師への PAC 分析調査結果の比較から—、日本語教育 157, 32-46

「祭り」を通じたグローバル人材育成 および多文化共生意識の醸成

佐藤 友則（信州大学グローバル教育推進センター）

【要旨】

本稿では、目的達成のための新しい「祭り」に、「グローバル人材育成」や「多文化共生意識の醸成」などの効果が内在されているかを複数の事例をもとに検証した。なおグローバル人材を「異文化を理解し異なる考え方や行動様式を持つ人達と協働して成果をあげられる人材」と定義した。その結果、複数の文化的背景を持つ人々が触れ合いながら形成していく「祭り」を通じ、取り上げた事例の参加者がグローバル人材として成長したことを確認し、「祭り」にその効果があることを示唆した。多文化共生意識の醸成においては、ボランティア・スタッフとして深く関わる日本および外国の大学生、高校生、一般人においてはその効果が認められたが、客として参加する者に関しては効果が限定的だと分かった。今後、多くの人に「祭り」に参画させ、もどかしさ、困難さを感じさせつつ、チームで協働してプログラムを成功させる経験を積ませることが様々な面で有効だと言える。

【キーワード】 協働、参加者の多様さ、異文化的発想、プログラム運営、成功体験

1. 研究の目的

1) グローバル人材育成と「祭り」

日本では祭りが広く長く行われ、さらに新しい祭りも誕生している。祭りの運営および継続には多大なエネルギーを要するが、それでも日本で盛んに祭りが行われている理由は、日本人が祭り実施によるプラスの影響力を高く評価しているためと考えられる。この祭りのプラスの影響力には、言うまでもなく経済効果や地域の結束力向上、広報効果などが含まれるが、人材育成や意識変化についてはどうなのだろうか。

一方、グローバル人材の育成は、日本の多くの企業、行政組織等で急務となっており、大学にその人材育成が強く求められている。もし祭りづくりという事業運営プログラムにグローバル人材育成の要素があるのであれば、大学関係者も祭りを一過性のイベントとしてではなく、貴重な人材育成の場としてとらえ、それを活用していくことが有効だろう。

なお、グローバル人材の定義には語学力に力点を置いたものからビジネスに特化したものまで様々あるが、祭りという視点で見たうえで重視すべき人材は、自文化と異なる多くの文化に根差した仕事の進め方が混在する中で、自らの意見や希望を他のチーム・メンバーに正確に伝え、説得し、話し合いの中で調整しつつ魅力的な祭りを作り上げていける人材である。そこで本稿ではグローバ

ル人材を「異文化を理解し、異なる考え方や行動様式を持つ人達と協働して成果をあげられる人材」と定義する。

また、祭りは、宗教的な意味合いおよび長い歴史を持つ伝統的なものと、何らかの目的達成のために新たに生まれたイベント的なものの2つに大別される。本稿では、後者の新たに生まれた目的達成のための祭りを「祭り」と記述し、論考の対象とする。

2) 「多文化共生意識」と「祭り」

日本語を母語とし日本的な容姿の者が圧倒的マジョリティである日本社会において、いかに優秀であろうと外国人は日本社会への適応に多大なエネルギーが必要であり、十全にその能力を発揮する前に適応不全で日本社会を離れるケースがある。この事象の背景には、日本人同士で日本語を用いた仕事・交流を「良し」とし、異文化的発想をベースにした仕事・交流を本能的に避けてしまう日本人の意識がある。少子高齢化で社会の活力が減衰していくとみられている今後の日本において、外国人と日本人が協働して新たな活力を生み出していく意義は非常に大きい。しかしその実現には、上記の日本人の意識を改め、多様な異文化的発想を柔軟に受入れ、日本的な発想とうまく融合させて活用しようとする意識が不可欠である。本稿ではこのような意識を「多文化共生意識」と定義する。この「多文化共生意識の醸成」に、「祭り」は何らかの貢献ができないだろうか。もし貢献できるのであれば、上述した「グローバル人材育成」要素に加え、さらに大きな意味づけを「祭り」は持つことになる。

本稿では、長野県松本市で6年、6回にわたり実施されている多文化共生と国際交流の「祭り」が、グローバル人材育成プログラム、さらに多文化共生意識の醸成装置としてどのように機能しうるかについて述べることにする。

2. 松本市の「多文化共生と国際交流の祭り」の概要

1) 「祭り」の発足

2005年、長野県の外国籍住民数は44,726人とピークを迎え、人口比で見ると長野県内の外国籍住民比率は約2.0%で全国比1.6%を上回っていた。そのように多くの外国籍住民の存在があったため、ブラジル出身の住民が多かった上田市で「ブラジル田舎祭り」、飯田市で「飯田国際交流の夕べ」、JICAの研修所がある駒ヶ根市で「みなこいワールドフェスタ」などの国際交流の祭りが開催され、多くの市民が参加していた。それに対し、2009年当時、4,079人と上田市に次いで県内2番目に外国籍住民が多かった松本市には大規模な国際交流の「祭り」は存在していなかった。そのような状況の改善を目指して2009年12月にNPO法人 中信多文化共生ネットワークの理事長(本稿執筆者)と同法人の理事1名、信州大学(以下、信大)の異文化交流サークル「COWIS」の役員3名が会合を持ち、さらに松本市内の国際交流団体や塩尻のNPO法人等にも「祭り」開始の賛同を得、「こいこい松本実行委員会」を形成して2010年6月に「祭り」を実施することになった。本稿執筆者は、第2回、第4回、第5回、第6回の実行委員長を務めている。

なお、祭りの目的は以下の3つと定められた。

- ① ネットワーク作り（日本人と外国籍住民、外国籍住民同士、国際交流活動に関わる団体同士およびそのメンバー同士）
- ② 外国籍住民のストレス発散、楽しむ場の提供
- ③ 多文化共生と異文化に触れることの楽しさを多くの人に周知

その後、松本市中央公民館との共催が決定し、それにより実施場所として松本市の施設である「Mウィング南棟」の全館（6階建て）を利用することになった。

2) 「祭り」づくりの構成員と参加者数

こいこい松本の構成員は、上記「実行委員会」、「メンバー」と呼ばれるボランティア・スタッフ、さらにステージ等で演奏やプレゼンなどをする「出演者」の3グループからなる。原則、全て無償ボランティアである。第1回こいこい松本の構成員のうち、実行委員は「祭り」に関心のある一般人や外国籍住民などで最終的に18名、メンバーは、信州大学、松本大学、松本短期大学の学生を中心に51名、出演者は25グループだった。その後、「祭り」への関心拡大によりメンバー数は数倍増になった。なお、第4回以降は松本市内にある高校の生徒が数多く参加するようになった。

2010年6月27日に開始された第1回「こいこい松本」は成功裡に終わり、終了後には共催相手である松本市中央公民館の担当者から「この祭りは来年もぜひ実施しなければいけない」というコメントを得た。正確な参加者数は計測していないため、用意したプログラムの残部数と実行委員複数名の意見を元にした概算になるが、上記の祭りの構成員と一般客を合わせ、1,200名ほどと思われる。人口23万人強の中規模地方都市である松本市の屋内イベントとしては、駐車場が有料であることも考え合わせるとかなり大きな数である。

以下、第1回から第6回までの参加者数を表1にあげる。一般客および参加者数は概算である。

表1

	実行委員 ：人数	メンバー ：人数	出演者 ：グループ数	一般客 ：人数	参加者計 ：人数
第1回：2010年	18	51	25	約1,000	約1,200
第2回：2011年	22	148	24	約1,200	約1,400
第3回：2012年	29	196	36	約1,000	約1,300
第4回：2013年	27	172	31	約1,000	約1,200
第5回：2014年	27	185	34	約1,200	約1,500
第6回：2015年	33	262	31	約900	約1,200

3) 「祭り」の運営方針の変化

第1回から第4回までの運営方針は、ステージ、スタンプラリー、国際交流、料理、総務の5部門制だった。実行委員が部門長として各部門を管理・運営し、メンバーはいずれかの部門に所属

していた。各部門の基本的運営方針は実行委員会で議論のうえ策定され、部門会議はその運営方針に従って実際の運営実務を企画・実施する体制だった。

この初期の運営方針に対し、2013年の第4回後に修正意見が提出されて実行委員会です承され、2014年以降は「各国の部屋制」という新たな方針で運営されている。韓国、タイ、欧州、モンゴルなどの部屋を作り、柱となりうる外国籍住民を部屋代表とし、メンバーを各部屋所属とした。この新方針と第4回までとの最も大きな違いは、各部屋で独自に運営方針を企画・策定・実施するようにした点である。この変化により、外国籍の参加者と日本人参加者とが真剣に議論し、調整しあいながら部屋の成功という目標に向けて取り組む環境が整った。これにより、1章で述べたグローバル人材育成および多文化共生意識の醸成の場としてこの「祭り」が機能するかというテストが可能になった。

3. 「祭り」参加者の多様さ

この章では、こいこい松本の参加者の多様さについて述べる。この多様さが後述するグローバル人材育成や多文化共生意識の醸成と深い関係を持っている。

1) 日本人大学生

主要な実行委員の所属が信大であり多くの信大生への広報が容易であること、大学に国際交流に関心を持つ学生が多いことから、「祭り」の発足当初から現在まで多くの信大の日本人大学生がメンバーになっている。また、同じく松本市に拠点を置く松本大学にも積極的に働きかけているため、毎年複数の松本大の学生も参加している。

2) 留学生

信大には2015年5月時点で329人の留学生がおり、その中にはこの「祭り」を「自国を松本の一般市民に紹介する機会」と捉えて前向きに活動する者が多く、部屋代表、つまりリーダーとしての役割を果たす者もいる。すなわち、外国人が上位、日本人の一般人や学生が下位というグローバル企業や海外で見られる状況が生まれている。

3) 高校生

発足当初から松本市内の高校生がメンバーとして参加していたが、第5回以降は50名以上が参加するなど、メンバー全体で見ても大きな人数になってきた。高校生は大学生に比べ、参加当初は主体的に動くことは少なく傍観している場合が多いが、自分の置かれている状況、方針などが明確になった後は大きな戦力となっている。

4) 日本人一般人

実行委員の多くは日本人一般人であり、「祭り」運営においてリーダーとして活動している。

ア) 国際交流、地域の日本語教室などの団体の関係者。イベント運営の経験がある。

イ) 学校関係者。大学や高校の教職員など。

ウ) 行政関係者。松本市の職員で松本市中央公民館の当イベント担当者など。

エ) イベント運営の経験を豊富に持つ者。
などがおり、当初はア)、イ)、ウ) のみで発足したが、「祭り」の継続と知名度上昇によりエ) も運営に関わるようになってきた。

5) 外国籍住民

こいこい松本は日本人と外国籍住民の間のネットワーク作り、さらに外国籍住民同士のネットワーク作りを目的の一つとして開始された「祭り」であるため、発足当初から外国籍住民の参加を重視してきた。そのため、複数の外国籍住民が実行委員、出演者またはメンバーとして参加している。彼らのうち一部の者は、出身国コミュニティのリーダー的存在であり、こいこい松本においても各部屋のリーダーを務めている。

4. グローバル人材育成の貢献検証

この章では、これまで6回実施されたこいこい松本という「祭り」づくりの過程で起きた事例を3つ、一般的な事例を1つ取り上げ、「祭り」づくりがグローバル人材育成面でプラス効果をもたらすかという点に焦点を当てて論述していく。なお、個人情報保護の観点からどの年度のケースであるかは明記しない。

1) I国の代表 A

I国はこいこい松本発足当初から参加している国であり、AはI国出身の留学生である。この状況は、I文化以外の仕事の進め方が混在する中で、I国人としての意見や希望を日本人メンバーや他の外国人メンバーという異文化の人に正確に伝え、説得し、話し合いの中で調整しつつ魅力的なI国部屋を作り上げていく作業と言い換えられる。

こいこい松本の各部屋づくりは、大きく3回の指定準備日および部屋ごとに決める個別準備日により進められる。Aは第1回の指定準備日にI国メンバーと共に集まり、自己紹介をした。I国メンバーになった信大生は後ほど「最初はI国と言われてもあまりイメージがわかなかった。何をすればいいか見当がつかなかった」と述べている。この第1回打合せで、A個人では打開が困難だった「I部屋の大枠での方針決定」という課題に対し、一般の日本人から「次の集まりでAさんにI国の紹介をしてもらおう」という提案があった。Aにとっては、年上で人生経験豊富な一般の日本人とのコミュニケーション自体が貴重な機会となり、上記提案や他メンバーとのコミュニケーションによりI国リーダーとしての役割を深く自認するようになった。いわば、リーダーのI国人が日本人など多数派のサポートを得て協働のきっかけをつかんだという状況である。次回の個別準備日でAは魅力的なI国紹介を行い、それにより全メンバーがI国部屋方針を考えられるようになった。また、A自身やI国出身の留学生が効果的かつ実現可能な提案をし、それと他のメンバーからの提案を合わせ、次第にI国部屋の方針が固まっていた。その過程で在任のI国出身者から祭り当日に展示可能な広報物の提案等もあり、I部屋の構想は着実に魅力的なものに固まっていた。この段階は、Aが協働のきっかけを情報共有とメンバーとの前向きな「話し合いによる調整」という次

のステップへ確実につなげたものである。AはI国留学生の力を借りながらもI国語だけでやりとりすることはなく、次第に積極的になっていった日本人大学生や高校生の力をうまく引き出していった。

その過程でA以外の留学生も日本人メンバーとの交流を深めた。日頃は同じ大学のキャンパスにいながら留学生と日本人学生が深く接する機会は多くないが、I部屋では「魅力的なI国部屋実現」という共通目的のために文化を超えて両者が協働し取り組む姿勢が見られた。さらにAは、高校生にI国の料理補助や会場整理などの役割を振ることで深く関与させていった。AにとってはBのような一般の日本人同様、高校生とも接触することが稀であり、当初は高校生の主体性の少なさに困惑していた。しかしIは具体的な役割を振ることによって高校生が前向きになるという事実を体感することができた。

祭り当日、I部屋は留学生が演奏、I文字の紹介など前面に立って活躍しつつ、その背後で日本人大学生と一般人が前日の準備から当日まで丁寧に仕事をして運営を支え、高校生が料理補助や裏方の仕事などの役割を主体的に考えながら担当する、非常に協働レベルの高い部屋となった。一般客も多く訪問し、I国の文化に深くふれ、楽しんでた。A自身のコメントを以下にあげる。

（この「祭り」を通じて）グローバル人材としても、リーダーとしても成長できたと感じている。日本人とI国人が組み合わせさせたチームを作っていくこと、それぞれに適した役割をふり、I国を皆に愛してもらうことが僕にとってのチャレンジだった。このことを目的に、自分も知らなかったI国の文化を調べ、皆にできるだけ紹介し、I国部屋をできるだけI国らしくした。祭り当日、僕よりもI国を詳しく説明していた日本人のメンバーもいたし、皆で最初から最後まで作ったので「一つの目的のためのチームに近くなったな」と感じた。

このケースは、I出身メンバーが日本人や他の外国人という異文化グループに情報や意見を伝え、両者が話し合っ調整したうえで協働し、魅力的なI部屋実現という成果を挙げた例である。

こいこい松本は「魅力的な〇〇部屋の運営」という短期目標プログラムの完遂に向けて、多様な背景を持つメンバーが協働して成果を上げられるかが問われる「祭り」である。そのための最も主要な要素はリーダーの存在である。そのリーダー自身、AはI国部屋形成の過程を経て成長することができた。ただし、このケースは、AのみならずI国部屋の日本人、留学生、高校生メンバー全てが「多様な文化背景を持つ人達と理解し合っ協働し、成果を上げ」た点で、グローバル人材として一歩成長した例と言っていいだろう。

2) II部門の部門長B

こいこい松本には複数の部門がある。ステージ部門、料理部門、総務部門等である。そのうちステージ部門が運営するステージは、様々な国・地域の歌と踊り、外国籍住民による日本社会への提言スピーチ、民族衣装のファッションショー等からなっている。このステージ部門の部門長を務めたのは日本人一般人のBだった。Bは大学卒業後、松本近辺に在住しており、こいこい松本には一般客として複数回来て「祭り」の全体像を見ていた。

この部門の構成メンバーには部門長 B、副部門長 2 名、様々なメンバーに加えて「出演者」としての外国籍住民他がおり、彼らとの連絡が重要になる。

この「外国籍住民の出演者との連絡」という点が、通常の祭りとかいこい松本との顕著な差である。いわば、「祭りまで残り 2 週間だから内容を詰めなければならない」といった時間感覚、「こういう連絡はしておく必要があるだろう」、「リハーサルには参加しなければならない」といった仕事進行の感覚等が日本人と外国籍住民とでやや異なるのである。このように「仕事の進め方」という深く文化に根差した部分での差異があるため、ステージ部門は他の部門よりも意識共有のための時間およびエネルギーが必要だった。しかし実際には、ステージ部門の出演者の参加決定が遅かったこともあり、外国籍住民の出演者の一部が打合せに参加したのは祭り直前のリハーサルからであり、一部の者は当日のみの参加だった。

このケースは、人数的には多数派である日本人の部門長 B が、少数派だがステージ出演者という「重要な立場」にある異文化の人々と、実際に顔を合わせることなく SNS や電話などを用いて協働を深めていけるかがキーポイントだった。

結果として B は、全出演者との連絡を副部門長や他のメンバーに割り振ることなく一人で担当し、長期間の連絡不能、無断でのリハーサル欠席、当日の曲目変更と音源不良などの大きなトラブルに直面し、その負担を一人で抱えこんで対処に追われることになった。最終的には例年と同様にハイレベルな歌や踊り等が披露され、ステージ部門長としての役割は果たすことができたのだが、「祭り」後の総括で B は多くの反省を述べていた。「担当を決めるなどして連絡を分担制にしてもいい」「いつまでに何をするかという時間感覚を全員で共有できるとよい」などである。このように B 自身は、自分が外国籍住民の出演者や日本人高校生など「多様な文化背景を持つ人達と理解し合って協働し、成果を上げ」たかという点で疑問を感じた。

このケースは、「祭り」づくりの方針等日本的な仕事の進め方を異文化出身の出演者に電話、SNS などの遠隔方式で伝え、説得し、それに沿って行動させる、いわば遠隔多文化協働がいかに困難かを示したものであると言える。出演者はメンバーと異なり「チームとしての一体感」を持つ機会が少なく、その意義も感じていない。それだけに「協働」が難しいケースであり、ステージ部門というチーム内での協働がより強く求められたケースでもある。B が祭りに指摘した連絡の分担制、時間感覚のチームでの共有などは、「祭り」運営の過程そして終了後に B 自身が強く実感し、体得したものであり、今後の人生に生かしていける要素である。よって B のケースは、A とは異なり、負の面からのグローバル人材としての成長ケースと言えるのではないだろうか。

3) Ⅲ国のメンバー C

Ⅲ国もこいこい松本の主要な参加国であり、C はⅢ国部屋のメンバーとして活動した日本人の大学生である。C は以前にもこいこい松本に参加し有効な仕事をしていた。

Ⅲ国のメンバーは、Ⅲ国出身の外国籍住民である代表、Ⅲ国出身の留学生、他の外国人および日本人メンバーから構成されていた。

CはⅢ国語以外の言語に堪能であり、当初はその言語の国の配置でなかったことが不本意だったと後ほど述べている。メンバーの各部屋配置は本人の希望を聞くことはなく、実行委員会が人数バランス、国籍バランス、メンバーの能力・個性を検討して配置している。よってメンバーが不本意に感じながらその部屋での活動を始めるケースはある程度存在していると予想される。

Ⅲ国部屋の最初の会合は、代表が急にⅢ国語レッスンを開始するという形で始まった。レッスンとはいえ座学ではなく、ホワイトボードに書いた文字をボディランゲージ交じりで、ジョークを飛ばしながら行う楽しいもので、様々な思いでⅢ国部屋に集ったCを含むメンバー達を一気にⅢ国ファンにし、部屋としての結束を高めるのに有効なものだった。Cは当初は代表の流れに乗っているだけだったが、次第に他の日本人大学生、高校生にプラスの働きかけをするようになっていった。一緒に身体を動かすよう働きかけ、遠慮している高校生にも積極的に声をかけていた。

また、資料の作成補助、大学生および高校生メンバーへの連絡などの細かいが非常に重要な役割を担当し、指定準備日3回と個別準備日の間の期間にもⅢ国部屋をまとめる仕事をした。そのため、祭り当日のⅢ国部屋の結束は非常に強固なものになり、全メンバーが楽しみながら自分の役割を果たす魅力的な部屋になった。

Cのケースは、不本意な参加という結束とは遠い状態からのスタートでありながら、Ⅲ国文化という新たな異文化に触れてそれに好感を持ち、理解し、Ⅲ国のリーダーやⅢ国籍住民の不得意な面をサポートするという形で深く協働し、魅力的なⅢ国部屋の実現という成果を挙げた例と言えよう。これもこの「祭り」が「異なる考え方や行動様式を持つ人達と協働して成果をあげ」る機会を提供したために生まれたものである。

4) 高校生のグローバル面での成長

高校生は、各部屋の運営方針決定の議論等には、知識不足、消極的姿勢、時間的制約などのために関わることが少なく、初期・中期の準備段階での貢献度はそれほど大きくない。しかし「祭り」当日が近くなって部屋の運営方針が明確になり、それが高校生に伝達され実際に「祭り」の準備が始まって役割を得てからは、自ら考えて問題を解決し、祭り当日は一般客に前向きに対応する者が多く見られる。高校生にはこの「祭り」の場が、実社会に触れ、自分たちの働きが評価され、大学生や外国籍住民、一般人等と触れ合う貴重な場であると認識されている。そして期間は短いものの、通常の高校生活と全く別の場で自主的に活動することが喜びになっている。

さらに、この「祭り」への参加を通して自分の可能性を再発見する者もいる。高校生からのコメントとして「人見知りだと思っていた自分が、たくさんのお客さんの前で堂々と話せることに気づいてビックリした」「初めて外国の人と一緒に仕事した」というものがある。

これらのケースは、一般人や大学生、外国籍住民という異文化混成のチームで、立場的・能力的に積極的になりきれない高校生達が、何度か顔を合わせ時間をかけることで次第に異文化の人達との信頼関係を構築し、役割の指示を受けるといった形ではあるが自分の居場所を得ることで前向きになり、協働を可能にしていくケースである。参加する高校の教員は、この「祭り」が高校生達にとっ

て貴重なグローバル経験の場およびボランティアを通じた社会参加の場となっていると考え、毎年高校生達にこの「祭り」を紹介し、多数を推薦してきている。

5. 松本市民の多文化共生意識醸成の貢献検証

ここでは、こいこい松本という「祭り」づくりが松本の人々の「多文化共生意識」を醸成させていくことにどの程度貢献しているか、メンバー、一般客、一般の松本市民の3者に分けて論述していく。中規模地方都市である松本市は、静岡県浜松市、群馬県太田市のような集住都市と異なり、外国籍住民に対する関心および意識が高くない。その状況下でこいこい松本という「祭り」は、松本の人々の多文化共生意識醸成にどのような働きをしているのだろうか。

1) メンバーなどに見られる意識変化・醸成

メンバーのうち、日本人大学生、高校生、日本人一般人に焦点をあてて述べていく。

まず、大学生は自分が知っている留学生と共に楽しもう、または留学生の知り合いを増やそうという意識でメンバー申請してくるケースが多い。留学生の知り合いがいない大学生であっても、こいこい松本メンバー申請をする時点で、「国際交流は楽しそう」という意識を持っている場合が多い。しかし現実には知り合いの留学生と同じ部門・部屋にならないことや、留学生ではなく外国籍住民が多い部門・部屋に配属されることも多い。

多くの日本人大学生にとって日頃接する異文化対象は留学生であり、外国籍住民との接触は限定的である。そして「留学生は優秀だが、外国籍住民は貧しくて危ない」というステレオタイプを持つ日本人大学生が多い。ところがこの「祭り」では日本人大学生と外国籍住民との協働作業は準備の過程で織り込まれている。その過程で日本人大学生は外国籍住民の実像を知る。中には4章の3)で挙げたⅢ国代表のように、日本語でコミュニケーション可能であり、明るく、リーダーシップがある人もいる。もちろん外国籍住民全てがそのような魅力的な人なわけではないが、部屋を作るために話しあい、巻き込まれながら協働していく過程で日本人学生は外国籍住民の生の姿に触れ、日本と異なる発想、仕事の進め方、楽天性、本番での強さなどを体感する。そのような出会いと協働作業が日本人大学生の多文化共生意識にプラスの変化を生じさせている。祭りの感想としてあげられたコメントを見ても「インドネシアの人達の明るさに触れて、目からウロコだった」、「準備の時は「大丈夫かなー、こんなので」と思ってたけど、本番にはきっちり合わせてバッチリやるから流石と思った」など、これまでの日本的な考え方、仕事の進め方と異なるものに触れ、新たな知見を得た様子がうかがえる。このような経験を通じて、多くの日本人大学生が自らの多文化共生意識を変化させていくと思われる。中には「多文化共生が持つ日本社会発展の可能性」などの新たな意識を持つ者もいる。全ての日本人大学生がこのような過程をたどるとは言えないが、このような意識醸成過程が生じうる仕組をこの「祭り」づくりは内在している。

高校生にとっては日本人大学生との接触も含め、「こいこい松本」参加は全て異文化との接触である。毎日ほぼ同じ時間割・教室・ルールという枠組から解放され、「祭り」の現場で会う人は外

国籍住民も留学生も日本人一般人も全てが、高校生に多文化共生意識醸成の機会を提供している。打合せ参加の初期段階では外国人が話す日本語そのものにも戸惑いを覚え、前向きな参加姿勢は取れないでいた高校生が、約2か月後の祭り当日には任された役割を積極的にこなしている姿を目にする。その間にプラスの多文化共生意識が育まれていることが予想される。この「祭り」を経験した高校生のうち、今後外国籍住民との交流の忌避、疎外に向かう者は多くないと言える。

さらに実行委員として活動するイベント運営のベテランの日本人一般人も、準備段階は外国籍住民との連絡の困難さ、約束に関するゆるい意識、急な方針変更などに戸惑うことが多いが、「祭り」の直前に実際に接してみたの明るさや日本語能力の高さ、祭り当日にハイレベルに仕上げる姿勢、本番でのパフォーマンス・レベルの高さ等に日本人にないものを感じ、前向きな意識変化を生じさせる者が多く存在する。その結果、これらイベント運営のベテランが運営する他のイベントにこの「祭り」で知り合った外国籍の出演者が活動の舞台を広げていったケースもある。

以上のように、ある程度の差はあるものの、「祭り」参加によって多文化共生意識は確実に変化し、プラスの意識が醸成されている。

2) 一般客に見られる意識変化・醸成

この「祭り」の目的の一つは「多文化共生の楽しさ、異文化に触れることの楽しさを多くの人に知ってもらう」ことである。いわば多くの日本人が持つ、外国籍住民との共生への「抵抗・忌避」を「楽しさ」に変えさせたいと考えている。その視点からこれまで6回の「祭り」の一般客の動向を分析してみると、メンバーや出演者を除いて毎回900人を超える一般客が参加している事実は評価できる。どれだけ効果的に広報をしても「こいこい松本という祭りは何か楽しそうだ」と思わなければ人は会場に足を運ばない。実際に祭り終了時点で「楽しかった。来年はいつ?」という声かけが多く、新聞での報告記事も好意的なものが多い。

しかし以前、その「楽しさ」は「多国籍料理のおいしさ」、「見た目の珍しさ」による部分が大きかった。そのため、第5回から方針を変え、大きな1つの料理会場は作らず、各部屋で料理を食べるよう変更した。また、それぞれの部屋に料理以外の体験、つまり文化紹介のクイズ、手で触れられる地図や伝統工芸品等の展示、外国籍住民とのスタンプラリーでのやり取りなどを加えた。つまり、食べる、眺めるだけでなく「多文化に触れる」ことを可能にしたのである。料理提供時間も全ての部屋で同時ではなく時間差で出したために、一般客が料理のある部屋を探して回る、同時に体験するという流れも生じた。もちろん、多くの文化に実際に触れただけですぐに多文化共生意識の変化が起きるわけではないが、料理を食べるだけで見も触れもせずに帰る一般客が多かった第4回までと比較すると、第5回以降は状況が改善されたと言える。具体的には、外国籍住民や留学生に話しかける「前向き、積極的な参加例」が確実に増加した。今後、より深く展示物を見、外国籍住民や留学生と深く親しく接する一般客が増加していき、それらの人々の多文化共生意識にプラス変化が生じることが期待される。

また、参加者数が一定であることから、「こいこいリピーター」という層が存在し、かつ、わず

かながら増加しつつあることが予想される。これらの人々はこれまでの「こいこい松本」で「多文化共生と異文化に触れることの楽しさ」をすでに知り、わずかながら多文化共生意識を変化させ、さらに新たな楽しさ、おいしさを求めて継続参加している層である。この層の人々がさらに周囲の人々に声をかけ、共に「祭り」に継続参加することで、より多くの人の多文化共生意識が変化していくことも期待される。

さらに、「こいこい松本」の特徴は子供の客が多いことである。当然ながらそれら子供の親が国際交流や外国に関心があり、子供は親に連れられてきてスタンプラリーなどを楽しんでいるのだが、近い将来、子供が成長して自らの意思で「こいこい松本」に参加し続け、前向きな多文化共生意識を持っていくことは期待できる。子供は将来の日本社会を背負っていく存在であり、彼らが小中学生のうちから多文化共生の楽しさ、有用性を知り、将来も前向きに多文化共生に関わっていくのであれば日本社会全体の変革も期待できよう。

加えて、松本市民にとって「この祭りの共催に中央公民館が入っている」という印象度は大きい。中央公民館の主体的参加は、「祭り」の権威づけ、広報だけでなく、市役所がこいこい松本に深く関わり支援している姿勢を一般客および市民に見せる結果につながっている。

よって一般客に関しては、メンバーほどでなく限定的ではあるが、多文化共生のプラスの意識変化と前向きな意識の醸成がある程度存在するとまとめたい。

3) 一般の松本市民に見られる意識変化・醸成

上述したように「祭り」の参加人数に大きな変化が見られないということは、発足から6年経過しても外国籍住民や国際関係の事象に全く関心を示さない層が存在し、彼らの足は「こいこい松本」会場に全く向かわないことを示唆している。また、参加者数の変化があまりないということは、一度は来てみたがリピーターにならなかった参加者が存在する、同時に「最初から多文化共生の祭りなど興味がない」という人が多いことを意味する。その観点からみれば、「こいこい松本」実施により広く松本市全体や周辺地域の人々に多文化共生意識をプラスに変化させることは成功できていない。少なくとも上記のメンバーほどの成果があげられているとは言えない。「祭り」の知名度、楽しさをさらに上げ、多文化共生に関心がない人でも「あの祭りには行ってみようか」と思わせる工夫が求められている。

6. まとめ

本稿では、松本市で6回にわたって実施されてきた多文化共生と国際交流の「祭り」をもとに、このような「祭り」がグローバル人材育成、多文化共生意識の醸成という面でプラスの影響を持ちうるかを検証してきた。その結果、大学生や高校生が様々な国籍、文化背景、年齢などを持つ多様な「祭り」づくりの構成員と深く交わり、「祭りの成功」という目標達成志向型プログラムで自らの役割を果たすことでグローバル人材へと成長しうることを示唆した。このことは、今後もグローバル人材育成が強く求められていく日本の大学関係者、留学生指導関係者に、単なる一過性の交流

イベント運営ではなく、「祭り」づくりという数か月単位のプログラム運営事業に注力する意義を伝えている。

一方、多文化共生の意識醸成に関しては、広く一般人の多文化共生意識を変化させるには不十分であったが、「祭り」づくりの構成員においてはプラスの意識変化を確認することができた。一定期間「祭り」に関わる日本人大学生および高校生、一般人にプラスの多文化共生意識を持たせうる点で「祭り」の新たな側面に注視する意義が認められる。

アクティブ・ラーニングの有用性が訴えられて久しく、世界の多くの教育機関で様々なアクティブ・ラーニングの試みがなされている。その試みの一つとして、学内または学外で行われている国際交流の「祭り」を取り上げ、学生をモチベートして参加させ、スムーズに進まないもどかしさ、情報周知や人間関係構築の困難さを感じさせつつ、チームで協働してプログラムを完遂・成功させる経験を積ませることは様々な面で有用だと言えるだろう。

参考文献

- 麦山亮太・沢津橋紀洋（2015）「外国人集住地域における正／負の接触経験」『地域社会における多文化共生の現状と課題：「松本市の多文化共生に関するアンケート調査」の分析』東京大学大学院人文社会系研究科・文学部 2014年度社会調査実習報告書
- 佐藤友則（2014）『多文化共生 8つの質問 - 子どもたちが豊かに生きる 2050年の日本 -』学文社
- 山地 弘起（2014）「アクティブラーニングとは何か」『大学教育と情報』146号 私立大学情報教育協会
- 総務省（2012）「多文化共生の推進に関する研究会報告書 ～災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて～」
<http://www.kochi-kia.or.jp/event/tabunka2012.pdf>
- 松本市（2011）「外国籍住民の生活実態に関するアンケート」『松本市多文化共生推進プラン』pp64-99 松本市総務部人権・男女共生課
- 松本市役所（2011）「松本市多文化共生推進プラン」松本市公式ホームページ『くるくるねっとまつもと』
http://www.city.matsumoto.nagano.jp/kurasi/tiiki/jinken/jinken/87014520120820153057152.files/matsumoto_tabnkakyousei_plan.pdf
- 松本市（2011）「松本市の多文化共生に関する実態調査（1）日本人住民に対する調査結果」『第27回 松本市公民館研究集会』松本市教育委員会
- 菅野佐織（2011）「祭りによる地域ブランド価値共創のフレームワーク ～交流する地域ブランドを目指して～」マーケティングジャーナル Vol.30 No.4
- 佐藤友則（2011）「松本市の多文化共生と中信多文化共生ネットワーク」『信州大学国際交流センター紀要』
http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/suic/upload/pdf/publications/ekiyou_3.pdf
- 近藤敦（2009）「なぜ移民政策なのか - 移民の概念、入管政策と多文化共生政策の課題、移民政策学会の意義」『移民政策研究』vol.1
- 今村敬子（2008）「祭りを通じた異世代交流の地域共生研究：高齢者世代と若者世代との地域共生を高山祭りの事例研究にみる」『正眼短期大学研究紀要』5号
- 平高史也・野山広・春原直美・熊谷晃（2008）『共生 - ナガノの挑戦』信濃毎日新聞社

丹治嘉彦、橋本学（2007）「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレにおける実践の意義について「再生・海そして川から」をもとに」『長岡造形大学研究紀要』4号

総務省（2007）「多文化共生の推進に関する研究会報告書 2007」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000198588.pdf

大槻茂美（2006）「外国人接触と外国人意識 JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [5] JGSS で見た日本人の意識と行動 JGSS Research Series No.2』pp149-159 大阪商業大学 JGSS 研究センター

教員研修留学生の小学校訪問の教育的効果の考察

稲葉 みどり (愛知教育大学日本語教育講座)

【要旨】

本稿では、教員研修留学生の小学校訪問の教育的効果を探る。この学校訪問は、交流活動を通じて児童の国際理解教育を支援すると同時に、教員研修留学生に日本の教育や学校文化に触れる機会を提供するものである。交流では、「発信」「見学」「体験」「交流」「繋がり」を活動の柱とし、教員研修留学生による各国紹介等のプレゼンテーションと質疑応答、児童による集団演技の参観、給食の試食、授業見学、校内見学等を行った。そして、この活動の教員研修留学生への教育的効果を事後の研修レポートを基に考察した。その結果、1) プレゼンテーションや学校での体験を通じてや教職員との交流が促進されたこと、2) 日本の教育について様々な角度から考える機会となったこと、3) 異なる教育方法や学校文化に触れることで自国の学校・教育を振り返る機会となったこと、4) 規律、礼儀、人間関係、授業の雰囲気、クラスルームマネジメント等、実際にその場に行かなければ分からないことに触れることができたこと等が浮かび上がった。さらに、5) 準備や活動を通じて自律的な日本語学習を促進するという副次効果も見られた。この1回だけの参観で日本の教育が理解できたとは言いが、自文化とは異なる学校教育や学校文化に触れて、より良い教育とは何か、自分の国の教育に必要なことは何か等を考える1つの機会となったと思われる。

【キーワード】 教員研修留学生、学校訪問、国際理解教育、プレゼンテーション、日本語学習

1. イントロダクション

本稿では、教員研修留学生を小学校に派遣して実施した交流活動の教育的効果を探る。教員研修留学生は、海外の初等中等教育機関の現職教員等で、教育について専門的な知識を身につけるために主に日本の教員養成系大学で研修を行う国費留学生である。筆者の大学では、毎年様々な国から教員研修留学生を受け入れおり、国立大学の留学生センターで6ヶ月間の日本語予備教育を受けた後、本学で1年間の専門教育の研修を行う。多くの場合、開発途上国からの留学生で、社会や教育の背景も多様である。日本の大学で専門教育の研究を進めていくには、継続的な日本語学習と日本の学校や教育に関する基礎知識を持つことが最低限必要であると考えられる。

そこで、教員研修留学生が日本の学校教育に直に触れる機会を設けるために、2015年6月に8名の教員研修留学生を近隣の小学校に派遣して交流活動を実施した。この交流活動は小学校と連携して行ったもので、小学校側では国際理解教育の授業の一環と位置づけられた。交流活動では、教

員研修留学生による各国紹介等のプレゼンテーションと質疑応答、児童による集団演技の参観、給食の試食体験、授業見学、校内見学等を行った。この訪問は、児童にとっては外国人や海外の文化に触れる機会となり、教員研修留学生にとっては、日本の小学校現場を見学し、児童と直接交流する機会となった。本稿では、専門教育を下支えするために必要な教育・研究の基礎づくりや予備教育から専門教育への橋渡しという立場から、その教育的効果を考察する。

2. 先行研究

教員研修留学生の教育については、これまで様々な先行研究で取り上げられている。岡田(1995)は、研修をより効果的に行うための学習支援システムの開発を目的として、教員研修留学生と指導教官の日本語接触場面での日本語使用の実態を調査した。岡田・横沢(1997)は、教員研修留学生が学校見学においてどのような言語行動を行うかを分析し、日本語使用の特徴やコミュニケーション上の困難点を明らかにした。安部・植木(2015)は、教員研修留学生が専門の研修を進めるのに必要な語彙を調査し、精緻なリストを提示した。

田淵(1989)は、教員研修留学生は現職教員といっても所属する教育機関は多種多様で、留学目的、動機、ニーズ、要求が多岐にわたっていること、日本語能力や媒介語となり得る英語力の差も大きいこと、論文をまとめる力や研究推進能力が大きく違うこと等を指摘している。そして、教員研修留学生に共通する研修ニーズや要素を調査し、「日本語研修を継続して日本語能力を向上させること」「日本人の生活様式、習慣、伝統、価値観などを理解したいという願い」「日本の教育現場の実情を知ること」「自国の言語や文化を日本人に伝えたいという希望」等を抽出した。そして、彼らが最も望んでいることは、「地域社会のより広範囲な人々との交流」であることを突き止めた。

永井(2003)は、教員研修留学生の留学効果について帰国後のインタビューを基に調査し、得られた回答として、「専門分野で新しい知見を得た」「自分の勤務を反省する機会を与えてくれた」「日本の急激な発展は勤勉さに支えられていることが分かった」「日本の教科書の翻訳をした」「昇進した」「学校の管理・運営メンバーに選ばれた」「教員の指導的立場になった」「学校現場からより研究的かつ指導的立場についた」等を提示している。菅長(2012)は、教員研修留学生の日本語教育プログラムを改編し、より充実させる過程での取り組みを紹介している。その中には、「日本語教育研究Ⅰ」という専門科目の開設がある。この科目は、「初等中等教育の現場を見学したり生徒と交流したりすることを通じて、自国の教育と比較し、日本の教育の良い点を学ぶことを目標とする授業で、近隣の初等中等教育機関の国際理解教育プログラムと協力、連携して行うもの」と定義している。

3. 小学校訪問の概要

3. 1 活動の主眼

この学校訪問は「発信」「見学」「体験」「交流」「繋がり」を活動の柱として実施した。具体的に

は、「プレゼンテーションで自国の文化や思想等を発信する」「校舎、教室、設備、授業、清掃、演技等を見学する」「給食、スリッパ等の日本の学校文化・習慣を体験する」「児童や教師と直接話して交流する」「訪問・活動を通じて繋がる」等の活動が挙げられる。活動の後、教員研修留学生はこの活動を振り返り、研修レポートを作成した。

3. 2 活動内容

小学校を訪問では、派遣側と小学校側が打ち合わせをしながら、交流活動の計画を立てた。そして、留学生による各国の紹介のプレゼンテーション、授業参観、給食の試食、集団演技参観、及び、児童（5年生）との交流等を行うことになった。【表1】は訪問当日のスケジュールである。

【表1】訪問当日のスケジュール

時 限	内 容
3・4 限	各国の紹介のプレゼンテーション（5グループに分かれて実施）
昼 食	各クラスで児童と一緒に給食
昼休み	体育館で5年生全員によるソーラン演技披露参観 校長・教員との懇談会
5 限	英語の授業参観・参加
6 限	算数の授業参観

3. 3 派遣生の概略とプレゼンテーション

派遣した教員研修留学生は、7カ国（インドネシア、ミャンマー、コスタリカ、パキスタン、ガーナ、ボリビア、中国）出身とする8名である。日本語力は中級前半レベルである。【表2】に国、専門領域、当日のプレゼンテーションのトピックを示した。学校訪問には特別聴講学生1名、短期研修生（台湾）3名、日本人学生1名も参加したが、ここでは教員研修留学生のみを考察の対象とし、表からは省いた。また、在外研究で本学滞在中の台湾の学術交流協定校からの教員も同行した。

3. 4 事前の準備から当日まで

この企画では、準備段階も重要な学習活動と考え、小学生側、留学生側が連携して事前準備を進めた。児童は5グループ（各約25名）に分かれ、1カ国20分×4カ国・地域のプレゼンテーションを聞くことになり、事前にそれぞれの国について調べた。各教室には教員研修留学生紹介の写真入りポスターが掲示された。教員研修留学生は日本語でプレゼンテーションを作成し、発表練習、リハーサルを行い、教師や他の留学生、日本人学生等からコメントや助言を受けて改訂を重ねた。社会科で世界のことをどの程度学んでいるかを調べ、それを配慮して作成した。各国の小学校を紹介してほしいという小学校側の要望を取り入れた。

【表2：派遣生の出身国（識別記号*）／専門領域／プレゼンテーションのトピック】

出身国（識別記号）	専門領域	プレゼンテーションのトピック
1 インドネシア（IN）	初等英語教育	地理・風土／小学校／学校行事／動物
2 ミャンマー（MY）	中等英語教育	国旗／制服／教科／民族衣装／結婚式
3 コスタリカ（CO）	中等英語教育	地理／教科・時間割／英語教育／料理
4 パキスタン（PA1）	初・中等英語教育	国旗／地理・風土／小学校／制服／料理
5 パキスタン（PA2）	初・中等理科教育	／音楽結婚式／
6 ガーナ（GA）	中等理科教育	小学校／カカオ農園／チョコレート
7 ボリビア（BO）	中等情報教育	国旗／風土／時間割／民族／首都
8 中国（CH）	学校教育	56 民族／私の学校／課外活動／観光地

*本文中の研修レポートの出典を示す識別記号

3. 5 振り返りと研修レポート

訪問後、学校訪問を通じて学んだこと、気づいたこと、自分の国との比較等、疑問に思ったこと等話し合い、その後研修レポートを作成した。このレポートには、プレゼンテーションは成功したか／準備で苦労したことは何か／日本語は上達したと思うか／授業見学（英語と算数の授業）の感想／給食試食体験で感じたことは何か／日本の小学校についてどう思ったか／自分の国とどう違うか／訪問全体で思ったこと等の質問と自由記述が含まれている。研修レポートは、英語で書いた。参加した留学生は全員英語が堪能である。振り返り、研修レポートの作成、その後の文書による交流活動（後述）もこの活動の一部と考えている。

4 プレゼンテーションを通じて学んだこと

4. 1 当日の発表から

まず、プレゼンテーションを通じて、教員研修留学生がどのようなことを感じたか、学んだかを研修レポートの記述から読み取る。以下では、研修レポートの抜粋を資料として示す。尚、英文は原文のままである（下線は筆者による）。（ ）内の和文は筆者による要約である。[]内のアルファベットは【表2】中に示した教員研修留学生の識別記号である。

まず、プレゼンテーションの達成度を見してみる。（4.1）では、児童が自分のプレゼンテーションに興味持って積極的に参加し、たくさんの質問が出たので成功したとしている。（4.2）では、動物や個人の写真をたくさん使ったので、児童がとても興味を持ち、質問も多く出たので、うまくいったと述べている。（4.3）では、日本語を使って上手にコミュニケーションしたり、交流したりすることができたので、成功であると報告している。

- (4.1) *I would say, my presentation went smoothly. The students appeared to be interested and participated well during the presentation. They gave me lots of questions about my presentation. I found them so curious and active. [IN] (滞りなくできた。子どもたちはプレゼンテーションに興味を持ち、積極的に参加し、質問もたくさん出た。)*
- (4.2) *Students liked my presentation mainly because it included animals and personal pictures. It was successful from my point of view since students participated a lot and had many questions at the end of it. [CO] (動物や個人写真を入れたので、子どもたちは喜び、積極的に参加した。)*
- (4.3) *Yes it was successful. I could speak fluently and interacted with the pupils in Japanese. [GA] (成功した。日本語で上手に話せたし、子どもたちとも交流できた。)*

この他にも、「しっかり準備したので、うまくできた。初めての経験でとてもわくわくした。児童も外国人を迎えてうれしそうだった。[MY]」「とても緊張していたので、思ったようにはできなかったが、児童との交流で助けられた。[BO]」等の感想もあった。いずれも、教員研修留学生はプレゼンテーションを通して、様々な形で児童と直接交流する機会を得ることができ、それを成功の要因と答えているようである。よって、プレゼンテーションは、主に発信を主体とした活動であるが、これらの記述から児童との交流を促したと言えよう。

また、(4.4) では、自分の国を紹介するために、自分の国を他の国と比較してどのように紹介したらいいかを学んだことが記されている。

- (4.4) *As teachers, we have to be able to adjust our way of communicating beautifully based on our audience. When we are communicating with kids, then we should switch our intonation, word choice, or expression to interesting, fun and relaxing one. We also learned how to know our own countries well thorough this activity. I felt forced to learn about my own country with all its diversity before presenting it to other people of another country. [IN] (教師として言語を調整し、子どもとのコミュニケーションを円滑に行うことができた。自分の国を他の国と比較してどのように紹介したらいいかを学ばされた。)*

さらに、「プレゼンテーションは生徒が他の国についてどのように感じているかを自分が知るのに役だった。[PA2]」とする記述も見られ、発信からも多くのことを学べることが分かった。

特に、「日本語でどのように教えるかを学んだ。特に、どのようにして授業に参加させるか、パワーポイントを使ってどのように授業をおもしろくするか等を考えた。[PA1]」という報告も見られた。ここでは、教員研修留学生がプレゼンテーションを楽しくするために様々な工夫をした様子がうかがえる。

4. 2 準備で苦勞したこと

ここでは、プレゼンテーションの作成で苦勞したことを見てみる。「準備に時間がかかった。自分の日本語のレベルは低かったが、覚えた文章や単語を練習した。[CH]」「チューターに手伝ってもらえたので助かったが、語彙の面で苦勞した。[PA1]」等の回答があった。中級前半の学生なので、かなり大変だった様子が想像される。しかし、いずれもチューターや友達などに相談したことが記述されている。

(4.5) では、(練習では) 日本語がうまく使えず、国のことを十分に紹介できずに落ち込んだことが述べられている。

(4.5) *I want to explain and show my country culture details. But I cannot use Japanese language well. So I felt rather depressed by myself after presentation. [MY] (国の文化を詳しく紹介したかったが、日本語が達者ではないので、難しく、落ち込んだ。)*

(4.6) では、作成の過程が述べられているが、ここで特筆すべきことは、単に日本語のプレゼンテーションを作成するのではなく、自分も使いやすい言葉で、かつ、児童にもわかりやすい語彙や表現を選んで作成する努力をしたことである。このような目的に応じた学び方は普通の授業では行っておらず、このプレゼンテーションの作成が場面に応じた日本語表現を選ぶ必要性を認識できたことは、日本語学習上の成果だと思われる。文化や伝統、歴史、民族等の紹介等の説明の用語を辞書で調べると難しい言葉が出てくるので、それを児童にやさしい言葉で分かりやすく伝えるのは、中級前半レベルの日本語学習者には容易ではない。単に日本語で話せばいいというのではなく、子どもに分かりやすい日本語を用いるというのは、語彙や表現がまだ十分に習得されていないこれらの教員研修留学生には難しく、さらなるチャレンジであったのであろう。同じような苦勞は、(4.7)でも述べられている。

(4.6) *I did practice in front of my teacher training colleagues and the teacher, but at that time I was not at all prepared, only slide shows that had made before. Then, I consulted with my Japanese tutor, I did rehearsal in front of him and he suggested some revisions as well. I also consulted with my Indonesian fellow majoring in Japanese education. They helped me especially in finding appropriate easy words or expressions for both me myself and my audience. [IN] (最初はスライド写真を用意しただけだったが、教師や日本人チューター等のアドバイスを受けて改訂した。日本語の堪能な国の友達から自分にも児童に易しい言葉や表現を教えてもらった。)*

(4.7) *I was supported by my tutor by helping me construct the right sentences in Japanese. The difficulty was how to get the right vocabulary and suitable sentences for the understanding*

of the pupils. [GA] (日本語でどうかチューターに教えてもらった。難しかった点は、子どもに分かるような語彙や文を見つけることだった。)

4. 3 日本語学習に関して

プレゼンテーションが日本語力の向上に役立ったかどうかを見る。レポートでは、「日常会話の力が伸びた。[CH]」「口頭のコミュニケーション能力が上がった。[PA1]」「聞く力が伸びた。[MY]」「話す力がついた。[CO]」「理解する力がついた。[BO]」と様々な回答が見られた。プレゼンテーション作成においては、発表する原稿を書いたり、スライドに日本語の文を挿入する作業を行ったので、書く練習の機会を増やしたと思われる。これらは、自分の言いたいことを表現するという意味では、オーセンティックな言語のプロダクション活動を促したと言える。

(4.8) の記述は、自分の知っている日本語を駆使して、効果的にコミュニケーションをするにはどうするか、聞き手を引きつけるにはどうするかを学んだというもので、教室内での日本語学習だけではできないことである。学校訪問を通じて、児童や教職員など様々な人とのコミュニケーションの機会があったからこそ、感じられたことだと考えられる。

(4.8) *Yes I think I learned better how to make an effective communication and how to make audience engaged to what we are presenting. How we use simple, appropriate vocabularies and expressions as well as how we should adjust to the way of speaking depending upon the audience (primary school students, adults, etc.).* [IN] (簡単な日本語で効果的にコミュニケーションをするにはどうするか、聞き手を引きつけるにはどうするかを学んだ。また、簡単で適切な語彙や表現を用いる方法、聞き手（子どもや大人）に応じて適切な話し方をする方法等を学んだ。)

以上から、このプレゼンテーション活動は、研修生が自分の意図を表現するというプロダクティブな面の日本語学習の機会となったと考えられる。また、「日本人の子どものクラスを日本語でどうマネジメントするかを経験をした。[GA]」とう記述も見られ、日本語をより適確につかうにはどうするかを考える機会になったと思われる。

5. 授業・児童の活動等の見学で学んだこと

5. 1 英語・算数の授業参観から

次に訪問した小学校の授業の感想等を見る。英語の授業については、授業の進め方、練習の方法、授業への参加態度等を観察し、「英語の授業は楽しく進められていた。児童は活発に授業に参加していた。[PA1]」「1人ひとりが基本文型を練習できるように配慮されている。[CH]」等、児童が授業や練習に平等に参加できる点を評価している感想が見られた。また、(5.1)のような授業に対す

る具体的で厳しいコメントも見られた。

- (5.1) *I could understand how energy consuming it is to make our students (esp. kids) focused and motivated during our class. I would suggest the English teacher should have used English most of the time as the medium of instruction so as to give positive exposure to his students of language usage in real communication. But the way he made the students actively participated in the class was great.* [IN] (児童を授業に集中させ、学習動機を継続させていくのはとても大変なことである。もし、教師が英語をもっと使って授業をすれば、児童も英語に触れる機会が増え、英語を使った本当のコミュニケーションの機会が増えていいと思う。しかし、この授業の担当教師は、生徒を授業に積極的に参加させていた点は素晴らしいと思う。)

この教員研修留学生は参観した英語の授業について、「児童は教師のインストラクションにしかがっているだけで、自分から英語を使ったり、考えを発信したりすることはほとんどない」という感想を述べている。幾つかの練習はあるが、それは教師の指示により動いているだけで、それでは英語を使えるようにならないという意見である。この授業参観の後に時間が取れば、担当教師を囲んで授業について意見交換をすることができたのだが、学校のスケジュールの関係でそれは叶わなかった。

算数の授業では、「教師がボードを使って数学の概念を上手に説明していた。ワークシートが配られ、活動を通して授業がされており、全体の指導の持って行き方がとてもうまい。[PA2]」との記述や、児童の学習態度、動機づけ、クラスルーム・マネージメント等を観察し、「日本の小学生はとてもうまく動機づけられている。積極的に行儀もよい。教師はクラスを制御するのに平均的にはあまり問題がないのではないかと。問題になるような行動が見られない。[IN]」というような感想も見られた。その他、「教師は教科や内容によって、最適の教え方を選んでいる。児童は落ち着いている。積極的に楽しそうに学んでいる。学習環境が健全である。個々の児童が目標に到達できるような状況を作っている。[MY]」等、教え方、学習環境、学習態度等にも着目したのもあり、自分の国と比較する機会となった。授業参観では、発問や褒めるタイミング、机間巡視、ノートの取り方、教材、シラバス、授業案等、実際にその場にいなければ分からないことを学ぶ機会となったと考えられる。ただし、これは参観した日の1つの授業の様子であり、同じ学校でもすべてのクラスがこのようかどうかは分からないので、教員研修留学生のためには、他のクラスや別の地域の学校などを参加する機会を設けることが必要である。

5. 2 集団演技の披露から

昼休みを利用して、5年生の児童全員による集団演技の披露があった。春の運動会の演技である

が、教員研修留学生へのお礼とサプライズとしてこの日のために全員がさらに練習を重ねてきたものである。ソーランの集団演技を参観した教員研修留学生は、演技のすばらしさに感動するとともに、「教師が特にダンスや水泳の指導をするのには驚いた。国では課外活動を日本の学校のように指導することはない。[PA1]」と述べている。また、(5.2)では、学校は勉強や学習だけでなく、何かを協力して行い、共同社会の一員になるのに大切なことを身につけるところで、それは素晴らしいことであるとの見解を示している。ここでは、日本の教育や社会を理解する上で大切なことへの気づきを促したと考えられる。

(5.2) *Japanese elementary schools are filled with surprises for all of us. The schools are not only a place to study but also a place to learn communal life. That is great and wonderful. And by giving a chance to study it, it can provide sharing good things to the world. [MY]* (日本の小学校は驚くことばかりである。学校は勉強するだけでなく、共同生活につて学ぶところである。それを学ぶ機会を与えられることで、世界に良いことを共有できるので、素晴らしいことであると思う。)

ただし、日本には多くの問題を抱える学校もあり、学校訪問ではそのような問題についても話し合えるような機会を設けるべきであったと思う。

5. 3 学校生活・教室運営・設備の見学から

訪問を通じて、学校の授業運営等に興味を持った教員研修留学生は多い。「日本の学校教育の方法や教室運営の仕組みに興味があり、それについて知ることができた [BO]。「教育方法、学校組織、教科書、教え方、教師と生徒の関係、カリキュラムに含まれる活動等について知ることができた [MY]。」等が感想の例である。国に帰って学校管理や指導的立場に就く可能性のある教員研修留学生にとっては、有益な体験であると考えられる。

また、校内の設備について、「学校の建物、教室にゆとりがあり、冷房も完備している。黒板（ボード）も大きく、家具等の質もよい。水泳のプールもある。[PA2]」、「インドネシアでは日本と同じぐらいのインフラの水準であるが、公立学校にはこのような設備はない。清掃員（ジャンター）を雇うのには予算を使っているのだが。[IN]」という感想が見られた。自国において、「教育機器を利用した効果的な教育の可能性、教育内容、カリキュラム、教科書等の整備の必要性」を理解したという感想 ([MY]) もあった。教員研修留学生の多くは開発途上国から派遣されてきているので、上述のような感想を持つのは不思議ではないと思われる。

6. 学校給食、学校規則、コミュニケーションの体験から

6. 1 給食の時間から

学校給食の試食と児童と一緒に給食をとる体験では、「学校給食のシステムはよいと思う。なぜなら、健康的な食事をすれば、生徒は学習に集中できるから。[PA1]」「先進国のほとんどに学校給食制度がある。自分の国はまだそれを実施できる状況にないが、健康な食事の習慣は大人になるのに必要な基盤の1つである。[MY]」等の感想が見られ、教育における健康な食生活の重要性を理解したようである。また、給食当番の制度に驚いたという感想もあった。学校給食はあるが、準備やグループで食べる等、食事の形態の違いを知ったという教員研修留学生もいた。それぞれ自国の状況と比べながら見解を述べている。

また、給食の意義を別の角度から見た教員研修留学生もいる。(6.1)では、同じ場所で全員が同じものを食べ、反対、文句を言う児童は見当たらないのに驚き、団結や結束の気持ちを感じたと記述しており、学校給食の役割を健康面以外からも考える機会となっている。

(6.1) *The concept of eating together at the same place and the same kind of lunch is really inspiring. Students ate lunch without objection or complaining, inspired me a lot. I could feel the sense of unity clearly at that time. [PA2]* (一緒に食事をするという考えには学ぶべきものがある。児童は給食を文句言わずに食べていることにも驚いた。このとき、団結や結束の気持ちを感じた。

給食の試食体験では、給食のメニューや食材を見るだけでなく、児童と同じものを味わいながら会話することで交流が促進されたと考えられる。給食においては、余った給食の分け方、食べられないものをどうするか等、その場にはないと分からない細かい点まで観察することができた。自分達で準備をすることの意義を考える機会ともなった。学校給食制度が可能かどうかは、その国・地域の気候・風土や生活習慣等にも関わるので、それぞれの国・地域の事情に合った昼食の取り方を検討する機会が持てると発展性があったと思う。

6. 2 教師や児童とのコミュニケーションから

学校組織や教師の態度や規律も目に入った。校内で教員研修留学生に丁寧に対応する教師の姿や教員同士、教師同士のやりとり、教師と児童の会話等を見て、「教師は礼儀正しく、謙虚である。[PA2]」と感じたようである。「日本の小学校はきちんと組織され、訓練された規律正しい教師がいる。[GA]」「パキスタンでは狭い教室に多くの生徒がいて、規律を守らせるのは容易ではない。[PA2]」等、児童の規律や躰の面にも注意を払った教員研修留学生もいる。そして、(6.2)では学校管理者、教員、児童と直接関わる機会が持てたことは素晴らしい経験だと述べている。

- (6.2) *It was great experience to communicate and interact with school administration staff and the students.* [PA2] (学校管理者、教員、児童と直接関わる機会が持てたことは素晴らしい経験である。

6. 3 学校文化の体験

学校訪問の当日は、玄関でスリッパに履き替え、靴を下足箱にいれ、校長室に入り、挨拶をし、お茶いただくところから始まった。校長室には歴代の校長の写真が飾られ、職員室や廊下の掲示、ランドセル、教室の様子などが目に入った。教員研修留学生にとってはこれらすべてが日本の学校文化の体験となったであろう。また、清掃の様子や給食の準備等、児童が協力して取り組む姿を見て、感心した教員研修留学生は多い。特に清掃では、「自分の国では授業の後片付けをすることはあるが、形式的で、掃除は清掃員がやっている。[CO]」と述べ、熱心に学校美化に努める教師や児童の姿に感銘していた。この学校訪問全体は日本の学校文化の1つの例に直に触れ、さらに、自国と比較したり、それぞれの習慣の背景を考える機会となったと考えられる。

7. 学校訪問の問題点と課題

今回の学校訪問について、振り返りの会では、教員研修留学生からいくつかの意見が出た。まず、プレゼンテーションについては、質問が多く出た積極的なクラスとそうでないクラスがあったので、グループ分けの方法を考えた方がよいという意見が出た。また、午後の授業見学では、算数と英語の授業を見学したが、教員研修留学生はそれぞれ自分の専門教科の授業を見学できればもっとよかったと述べた。小学校が大学から遠方にあり、往復に時間がかかったことから、往復バスなどを用意すべきだという意見がでた。午前が挨拶、プレゼンテーション、昼は給食、昼休みは演技参観、その後、2時間の授業見学、帰りの挨拶という一日中密なスケジュールで、その上、小学校が遠方で往復公共交通機関を利用したため、6月の蒸し暑い時期でもあり、教員研修留学生にはとても負担が大きかった。学校訪問をする場合は、訪問校への交通手段、所要時間、費用負担が問題になる。引率者の立場からは、教員研修留学生がこの学校の教育が日本の教育の標準的なものであると一般化する危険性を排除しなければならないと思う。それには、できるだけいろいろな学校を見学する必要があるだろう。

それには、年間計画を作成して見学の受け入れ協力校と調整し、児童生徒にも教員研修留学生にもメリットがあるようなプログラムを開発していくことが必要である。ここで取り上げた教員研修留学生の場合、5月末に大学附属小学校の授業研究発表会に参加して研究授業を参観している。これは、教員研修留学生の日本語教育を担当している筆者が教員研修留学生全員のために計画して引率した1つの教科に特化しない学校訪問である。このような訪問の場合は、プレゼンテーションの他に、授業に参加する、一緒に料理をする、スポーツをする等の様々な交流の方法が可能であろう。指導教員が学校へ引率することもある。その場合は、その教員研修留学生の専門分野の授業を

中心に見学し、より専門的な知識を得ることをめざしていることが多い。今後は、各指導教員と情報を共有し、教員研修留学生在が日本滞在中により充実した研修ができるように連携してプログラムを作っていくことは、本学にとって急務である。

8. 教育的効果の考察

この学校訪問は教員研修留学生在にどのような教育的効果をもたらしたであろうか。プレゼンテーションでは主に自国の文化、発表者の考えていること等を発信した。すると、児童からは数々の質問が出され、質疑応答等を通じた形で児童との交流が行われた。児童からの質問は、教員研修留学生在にとっては日本の子どもたちが自分の国や発表内容のような点に興味を持ったかを知り手がかりとなった。発信することにより相手の反応（質問等）を見ることができ、児童の興味、見方、考え方を知る上でのフィードバックとなったという点に達成感が得られたという旨の感想は多く見られた。

また、プレゼンテーションの作成では、日本の小学校5年生の学習進度を考慮して内容を選定し、説明方法などを考えたので、ほんの一部ではあるが小学校のカリキュラムに触れる機会となった。また、日本の小学生に興味を持ってもらえるようにするためにはどのようなパフォーマンス（クイズ、問いかけ、冗談等）をしたら効果的かを考える機会となった。これらの活動を実際にやってみて、発信から多くのことを学べるということが分かった。

日本語学習の面では、必要な語彙・表現等を自律的に学ぶ姿勢を促した。さらに、児童にわかりやすい日本語の言葉・表現を探して学ぶという、通常の授業とは異なる日本語学習をもたらした。また、不安を克服して日本語で発表する自信を高め、オーセンティックなコミュニケーションの機会を提供するという副次的効果も見られた。

教員研修留学生在にとっては、児童と接することや教師やスタッフと直接話すことは、机上では伝わりにくい様々なことを体験できる貴重な機会となった。例えば「教師がみな礼儀正しい」という感想が見られたが、それは学校に行って教師に接して初めて感じることである。授業中の児童の様子やクラスの雰囲気は教室に入らないと分からない。児童が自分や自分の国にどのような興味を示すか等も実際に触れ合って分かることである。また、規律正しさ、協力の姿勢、学習態度等も実際の場面に遭遇して感じるものであろう。教師と生徒の関係、校内の雰囲気や人間関係等もその場にはないと分からない。クラスルーム・マネジメント、授業参加の様子、指名の仕方など、授業の流れを見ていないと適確さが判断できないだろう。研修レポートの記述から、教員研修留学生在がそれぞれの立場で、様々なことを知り、学び、感じ、考えたことが明らかになった。よって、日本の教育について様々な角度から考える機会を提供したと考えられる。

9. ディスカッション

これらの成果を先行研究と照らし合わせてみる。この小学校訪問を通じて教員研修留学生在が得た

体験や知見は、田淵（1989）の提示する教員研修留学生のニーズ要求である継続的な日本語研修と日本語能力の向上、日本人の生活様式、習慣、伝統、価値観などを理解したいという願い、日本の教育現場の実情を知りたい、自国の言語や文化を日本人に伝えたいという希望、地域社会のより広範囲な人々との交流等、すべて部分的ではあるが合致していると考えられる。田淵（1989）の研究結果は、教員研修留学生に対して調査項目を提示して行った意識調査を基にしたものであるが、本研究で得られた知見は、教員研修留学生が実際に行った学校訪問のレポートを分析して導き出されたものである。両調査の結果で合致した部分は、教員研修留学生のニーズ要求として今後のプログラム作りに活かしていくべく内容であると考えられる。

また、永井（2003）の留学効果に通じる概念が見られる。例えば、「反省する」は自国を振り返る姿勢、「学校の管理・運営」は、教育方法、学校組織等について知ることができたこと、「日本人の勤勉さ」は、学習や清掃などにもきちんと取り組む態度等、小学校で感じたことである。

さらに、学校訪問の成果は、菅長（2012）の授業の「日本語教育研究Ⅰ」の「初等中等教育の現場を見学したり生徒と交流したりすることを通じて、自国の教育と比較し、日本の教育の良い点を学ぶこと」という目標と共通している。

日本語教育支援の観点からは、自分たちの必要な語彙・表現を自分で調べて学習を進めるという自律学習を促進し、岡田（1995）、岡田・横沢（1997）の基礎研究や安部・植木（2015）が必要な表現や語彙を調べて提示・指導するのは逆の方向ではあるが、ニーズに合った学習を進められた点では目的が同じであると考えられる。よって、これらの先行研究で取り上げられた教育目標をある程度達成できたのではないかと思われる。

ただし、本稿は省察レポートに主に記述された内容を資料として考察を進めた。レポートは、「3.5 振り返りと省察レポート」で示した質問を提示してそれに答える形で作成した。本音を書いてほしいと考えたので、まず授業で振り返りをして、口頭で率直な感想や意見を出し合い、その上でレポートを書いた。しかし、訪問先や大学教員への感謝を表すためや自分の日本語能力についての反省を日本語教員に対して述べるために書かれた可能性も否めない。学生の自己申告からだけの考察でなく、訪問先の児童や教員等の意見なども含めて多角的に効果を考察するべきであることは間違いない。訪問先の教員や児童への調査は現段階ではできていないが、同行したもう1人の教員から見たこの学校訪問へのコメントを資料に載せる。

10. おわりに

筆者はこれまでに何度か留学生を小学校や中学校等に引率し、学校の見学や児童生徒との交流を行ってきた。しかし、その教育的効果については感じてはいたものの、詳しく調べたことはなかった。日本の学校を訪問して、授業、児童・生徒の様子、教師の仕事、設備等を実際に見ることは、日本の学校教育に関する理解を深める上で大切な活動である。この1校だけを見て、日本の教育が分かったとは言い難いが、自文化とは異なる学校教育や学校文化に触れて、より良い教育とは何

か、自分の国の教育に必要なことは何か等を考える 1 つの機会となったと思われる。

後日児童から教員研修留学生に質問が寄せられた。それに答えたら、児童からお礼の手紙が届いた。交流の柱として掲げた「繋がり」については、これまで本文では触れてこなかったが、2 学期には、教員研修留学生の「国の小中学校に関する質問」(資料 2)が届き、3 学期には、「人生を変えるような出来事」等の質問が届く予定である。日本語の授業ではその質問を題材とする予定である。交流は今後も続く。最後に、この交流活動が教員研修留学生の国の小学校や中学校等に伝わり、将来に向けてさらなる発展を遂げることを願って結びとしたい。

謝 辞

本稿をまとめるにあたっては、3 名の査読者の方々から貴重なご意見、丁寧なご指導を賜りました。筆者の力不足から、本稿ではそれらを十分には活かせませんでした。今後の研究の糧としたいと思います。

資 料 1 : 学校訪問に同行した教員のコメント

Five classes of fifth students at the elementary school participated in the international cultural sharing event. The pluses of the program are as follows:

- 1. It's such a special occasion to have international teachers from United States, Bolivia, Ghana, Indonesia, Pakistan, Myanmar, Costa Rica, China, and Taiwan to get together to talk about the greeting words/phrases, to introduce famous scenic spots or to discuss the features of traditional food and costumes of the home country. It provides the students a window to see some parts of the world outside Japan. According to the observation of the researchers, the students were very involved and very enthusiastic about knowing the language and customs of other country (countries) .*
- 2. It's an excellent idea to have two-way teaching interactions. The international teachers also got the chance to see the English teacher teaching one of the classes. They can thus reflect on the similarities and differences in teaching methods and teaching materials used between Japan and each of their home countries.*
- 3. It's a very good idea that each of the elementary school students was given the opportunity to talk to at least one of the international teachers to have a face-to-face conversation exchange.*
- 4. It's a great idea to let the international teachers have the friendly and casual lunch with the students that they encountered during the cultural sharing. It thus provided deeper and further interaction.*
- 5. It's such a good idea that the elementary school students performed a kind of martial art dancing to introduce the Japan cultural activity and to show their appreciations to the international teachers. It's indeed a perfect surprise and a very memorable experience for the international teachers. It's thus suggested that similar activities can be continued to broaden students' global horizons.*

The followings are some small minuses:

- 1. Four classrooms are located on the same floor, while the other classroom is located at a computer room in a different floor. It's a bit difficult/time-consuming for the two involved researchers to go to the computer room to take photos or do video recording.*

2. *From the researcher's observation, it was found that the students' allocated to the computer room didn't have a desk to take notes if they needed to do so. It is therefore suggested that for future similar activities classrooms can be arranged to the ones on the same floor and next to each other.*
3. *If possible, it will be a great idea to avoid having the cultural exchange during the Muslim Ramadan. In this way, the Muslim teachers would be more energetic.*

資料 2：児童からの質問

- ① 授業：どんな教科があり、先生は何人いますか／1日何時間授業ですか／授業で日本のことは勉強しますか／学校では、宿題が出ますか／伝統的な授業はありますか／日本は「外国語」の授業として英語を勉強しますが、母国語以外の言葉を授業で勉強しますか
- ② 給食：給食はありますか？また、どんな給食が人気ですか
- ③ 学校の予定：夏休みや冬休み、春休みはありますか／休みの間、子どもたちは、どんなことをしていますか／学校は、週に5日ありますか
- ④ 習い事：習い事をしている人はいますか／いたら、どんな習い事が人気ですか
- ⑤ 通学：通学団はありますか／どうやって学校に行きますか／また、どれくらいかかりますか
- ⑥ 学校の仕組み：日本では、小学校、中学校、高校、大学がありますが、どんな学校がありますか／日本では、小学校、中学校は義務教育ですがそちらはどうですか
- ⑦ 子ども：小学生なのに働いている子どもはいますか／どんな将来の夢が人気ですか／家にいるときはどんなことをしていることが多いですか
- ⑧ 持ち物：ランドセルはありますか
- ⑨ 学校施設：学校にはどんな遊具がありますか／サッカーボールやドッジボールはありますか／学校にパソコンはありますか／パソコンの授業はありますか／1クラス何人ですか
- ⑩ 服装：学校は、私服ですか、制服ですか

参考文献

- 安部美菜子・植木節子（2015）。「教員研修留学生の教育専門用語習得に関する一考察」『千葉大学教育学部研究紀要』63, 137-146.
- 岡田安代（1995）。「教員研修留学生のための学習支援システムの開発に関する基礎的研究・報告（1）」『愛知教育大学研究報告』44, 297-305.
- 岡田安代・横沢徳一（1997）。「教員研修留学生のための学習支援システムの開発に関する基礎的研究・報告（2）—学校見学の支援について—」『愛知教育大学教科教育センター研究報告』21, 87-92.
- 菅長理恵（2012）。「教員研修留学生の留学プログラム改編の取り組み」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』38, 167-181.
- 田淵五十生（1989）。「教員研修留学生制度」の充実のための提言—中学生の受入れと大学の“国際化”をめぐる—」『奈良教育大学紀要（人文・社会）』38（1）, 51-61.
- 永井智香子（2003）。「教員研修留学生の留学効果について—帰国後のインタビューを中心に—」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』11, 91-103.

投稿論文 英文要旨

Role of Education to Share Experiences and Promote Intercultural Communication in English and Japanese for Japanese and International Graduate Students Performing Research Activities in English

TASAKI Atsuko

This paper elucidates the educational role of Intercultural Communication course for Japanese and international agricultural graduate students performing research activities in English. English communication was difficult among non-native English speaking Japanese and international students, and English was unsuitable for vividly describing their daily lives. Therefore, the Intercultural Communication course provided students opportunities to share their daily life experiences, and give meaning to those experiences by conversing in Japanese and English while learning from the course contents. These Japanese and international students have a heightened sense of belonging to the graduate school because of this course's activities. The result shows that Intercultural Communication assists them in forming a community in which Japanese and international students cooperate to conduct their agricultural research.

Keywords: Japanese students, international students, Japanese language education, community, group work

Influence of short-term study abroad experiences on career perspectives: Analysis of participant interviews after studying abroad

SHIMMI Yukiko

Since the development of human resource possessing global skills has become an important agenda in Japan, studies on promoting and supporting students to study abroad are important. The current study reports how short-term study abroad experiences influenced the career perspectives of university students through the analysis of interviews after studying abroad. In this study, participants were students from a Japanese university who studied at a university in Australia for one month. The interview data were analyzed qualitatively. According to the results of the study, participants (1) showed reduced resistance for overseas environments with the acquisition of self-confidence in living abroad, (2) examined preferences regarding living or working overseas or in Japan due to the time abroad, and (3) demonstrated increased self-awareness through interactions with others during the time abroad. From the interview results, suggestions for supporting the career development of students who participate in short-term study abroad programs are discussed.

Keywords: short-term study abroad, job-search, career, global human resource, changes in perception

A case study about schemata of learning beliefs in international students for medical science using PAC analysis

ISHINABE Hiroshi, MATSUDA Yuichi, AN Yonsu

Medical international students have difficulties in learning the subjects of medical science. Although linguistic analysis about medical technical Japanese has been conducted, there are few studies focused on the student's beliefs. In the present study, we compared two freshmen and two seniors of medical international students. Conducting PAC analysis, we clarified what characteristics of the learning beliefs in medical international students are, and investigate qualitatively how the period of exposure effects them. As results, we found, in every participants, the schema of difficulties in learning the medical science subjects. Compared with freshmen, we found the schema of clinical training only in seniors. It was suggested that the period of exposure played an important role for learning beliefs in international students for medical science. Our data revealed a part of beliefs in international students such as minor subjects. Our data will be the media for understanding medical international students and for efficient support to them.

Keywords: Medical international students, PAC analysis, Schemata, Period of exposure, Clinical training

Fostering globally competent human resources and educating Multiculturalism through a Festival

SATO Tomonori

This research reviewed the case studies of experiences from an inter-cultural festival, and evaluated the impact of “festival” on participants’ development of their “global competency” and “multicultural understanding.” In this research, “globally competent human resource” is defined as a person who can effectively work with people from various cultural backgrounds and with people who have different way of thinking.

As a result, the case studies suggested that the “festival” was successful in developing ones “global competency.” The case studies of two kinds of participants, volunteer staff and guests, suggested that “multicultural understanding” was only developed among the volunteer staff. The study concluded that the experience of the difficulties, frustrations, and accomplishments of working in divorced environment was effective in fostering “global competency” and “multicultural understanding.”

Keywords: co-working, variety of participants, Multicultural way of thinking, program management, successful experience

One Day Exchange Program with Elementary School Students

INABA Midori

This paper aims to show the benefits of the one-day elementary school visit program for the teacher training students who studies at Japanese educational university. The objectives of this school visit program are to let the teacher training students learn about Japanese schools and education in order to assist their educational research. It also facilitates the international understanding for the participants (pupils and teacher training students) through the mutual exchange.

The exchange program includes five major activities: introducing their countries, culture, schools etc., to the pupils, observing English and mathematics classes, experience the school lunch (time), watching the pupils traditional dance performance, and communication with teachers and students.

The reflection reports written by the teacher training students reveal that this program provide the teacher training students with the following: the opportunity to learn the Japanese school culture and organization, share different cultures with the pupils, to facilitate the international exchange with the pupils, the experience the face-to-face communication with the pupils and school teachers.

Keywords: teacher training students, school visit, international understanding, presentation, Japanese language study

先輩からの声

COISAN に期待すること

古城 紀雄（大阪大学名誉教授、COISAN 初代代表幹事）

1. はじめに

20年前の1996年、国立大学留学生指導研究協議会（COISAN）が産声をあげた。時期としては所謂「留学生受入れ10万人計画」が1983年にスタートし、それを推進される一施策として全国の国立大学に「留学生センター」が1990年より省令設置され始めてから6年目を迎えた頃であった。この頃までの留学生センターは日本語教育部門と留学生指導部門という構成で認可され、前者がそれまでの学内の留学生対象教育教員の振り替えが大部分であったのに対し、後者は新たに定員措置されたポストに就いた教員で構成された。その指導部門は1～2名で、新たな「留学生指導」という分野を大学教員として担当してゆくことの意気込みと不安が交錯してのスタートであった。自身のフットワークもさることながら、先ずはなんと言っても学内外での留学生ケアネットワーク作りが急務であった。そして様々な事例に対処するマニュアル作りや研究への発展を日夜模索し、必然的に他大学の指導部門と連携し支援し合うべき状況となり、様々なバックグラウンドを持つ集団ながら「留学生ケア」という一点で結集した仲間たち、という感じでCOISANの基軸が構成されたと言ってよい。

2. 初期 COISAN の活動とその意味

そんなCOISANであったが、(1)年2回の集い（研究協議会と懇親会）、(2)メーリングリスト（ML）による相互支援体制、そして(3)年1回のジャーナルの発行、を主な活動としてきた。まず研究協議会では、前半に国の留学生交流行政の担当者からの話を聞き、彼らとのパイプを作りつつ、各学内ではまだ発足間もないためにやや阻害されて入手できない最新の情報の収集もしくはそのための人的関係構築がまず目指され、後半では各大学での問題事例を話題にしての意見交換がなされた。そして最後はなんと言ってもみんなではじける懇親会、というパターンであった。この懇親会がまた実に楽しみであったことである。文字通り暗中模索している同志と遅くまで語り合っ互に癒しつつ、自身をも納得させ、再会を約す、という感じであったのであろう。幾度となく訪れた秋保温泉での集いの一部始終を今でも鮮明に思い起こすことが出来る。

MLによる相互支援は初期COISAN活動の特徴であった。今でこそ、多くの事例の蓄積がなされ、発生した問題の解決方向は比較的適切に想定できる状況であるが、当時は担当としてどうしていいか全く判断のつかない事例が多く発生していた。そんな場合、プライバシーに配慮しつつ、全国に向けて問い合わせの的メールが発せられた。そしてそれへの回答メールも溢れんばかりに寄せられ

ていたと記憶する。例えば、ムスリム学生の死亡に関する適切な対応例はこのようなMLで行き交ったアドバイス・コメントなどで COISAN メンバーがしっかり認識することになり、その後の活動の指針を数多く作り上げられていたと言える。

様々な状況から私が COISAN の初代表幹事となったが、草創期の執行部にとっての最大の悲願は COISAN JOURNAL の発行であった。「留学生指導」を広い意味で留学生の修学・生活上の問題の予防・改善・解決に係るアドバイス全般と捉えると、大学教員としては、その事例を先行事例の調査を経て体系化して本質を探り、問題発生を予防する施策、問題解決方法の意義などを整理・提言することを目指した研究活動が必須であろう。COISAN 発足まもなく、対象を海外留学を目指す日本人学生にも拡げ、それらの研究結果を発表・討論する研究会と査読を経て論文として印刷公表する場が是非とも必要であるという問題意識でいっばいで、かつ切実であったのである。

この JOURNAL は大げさに言えば研究の新分野を切り開き、時代を担う若い「留学生指導」に係る大学教員が、この研究発表の場を利用しつつ輩出し・昇進してくれば幸いというスタンスで発刊されたと言える。勿論、現時点でも留学生交流に関わる大学教員のバックグラウンドは様々で、それぞれメインとする領域の研究発表の場をすでに持っている、出来ればその領域に戻りたい、と考えている場合も散見される。しかし、草創期の COISAN としては少なくとも共通軸になる研究発表の場として JOURNAL の継続的発行を標榜したのである。率直に言って、来年には第 20 巻の発行を重ねるに足るには極めて積極的にこの場が利用されているとは判断しにくい現状ではあるが、本来の趣旨に則った活発な展開が期待される。もしも、大学教員として一年に一報の査読論文も公表していないということがあれば、この JOURNAL に投稿して査読者とのやりとりを重ねて研究の進め方・論文のまとめ方などを体験してはどうかとさえ考えている。もっとも、編集委員・査読委員の姿勢も重要で、経験の浅い大学教員を「なるべく印刷公表されるように査読・アドバイスする」流れで、研究者として育てて行くというスタンスが強く期待される。

3. 推進される「留学生交流」の変遷と COISAN メンバーの要件

上述の「留学生受入れ 10 万人計画」は 2003 年になって達成されたが、2004 年には国立大学が法人化されて、国立大学の在り様が大きく変化した。各大学が独立した法人として、セールスポイントを強調し、国からの交付金が徐々に減じられる一方で自らの経営努力の発揮が必須になってきた。「教育」・「研究」に加えて「社会貢献」が評価項目と比重を増し、国際化推進の大合唱の声は年々大きくなっていった。2010 年文科省発表の「国立大学の在り方に係る検証」についての中間報告の中では、法人化によって、社会貢献関連での成果が顕著である一方で基礎研究より応用研究への傾向が強まり、常勤人件費の減少と非常勤人件費の大幅増加が指摘されている。

どのような学生に教育したいか、については各大学共に「国際感覚」豊かな人材にして社会へ輩出させることを異口同音に訴え、日本人学生の海外留学促進がより比重を増して施策されつつある。個人的には留学生を日本人構成員の国際化のリソースとしてもっと活用する流れを目指すべきと考

えているが、とにかく受入れ留学生数の大幅増加を掲げている。振り返って留学生交流関連の教員数は10年前とほとんど変わらず、これら教員に結果として激務を強いており、この傾向は今後さらに強められてゆくであろうと思われる。

4. COISAN メンバーに期待すること

繰り返しになるが、今、各大学は国際化推進が必須の状況下であり、それだからこそ、「留学生交流」という大学国際化のひとつの根幹を支える COISAN メンバーの存在価値は小さい訳はない。頼りにされている絶好の状況と言える。

まず期待したいのは、各大学の中枢部や事務職員と風通しのいい環境を作ってほしいということである。とすれば、言われるまま下っ端の駒として右往左往するのではなく、各大学の国際化基本方針の策定に深くかかわるか、あるいははっきり具申して、ある意味主体的に仕事を進める状況を自ら作る気持ちが大切だと思う。そういう環境作りは、種々の会議やパーティへの積極的参加などでまずは顔見知り状態にすることであろう。文部科学省を中心とした行政側とも同様に対することが肝要であり、様々な会話から近々もしくは将来方向を把握することに敏感であってほしいと考えている。

そんな関わり合いで極めて強い協働・信頼関係をさらに築くには前提となる条件があることも認識願いたい。いままで機会を得て幾度となくお願いしてきたように「大学教員として、他の大学教員から尊敬され得る研究業績を具備している」ことが前提となっているということである。この「業績」はまれに研究活動以外のこともあるが、基本的にはそれぞれが有する査読論文、著書などの研究業績である。今日のようなネット時代だから故に各人の業績はみんなに明らかになっていると考えてよい。であれば、如何に留学生ケア、講義やその他の雑用に時間と労力をかけようとも、大学で仕事をしっかりと仕事を続けようと思えば研究業績を蓄積する以外にない。選択肢はないと言っていいと考えてほしい。かくしてほぼ尊敬し合う対等の関係を保ちつつ、大学国際化の中核で活躍して欲しいと願っている。

5. COISAN 自体に期待すること

創立から20年目を迎える COISAN においても、草創期からの理念はしっかり受け継いでもらっていると判断しており、さらに研究推進に特化した委員会と独自の研究会を開催するなど、さらに活発に実績を蓄積されつつあることは同慶の至りである。留学生交流推進のための具体策は、2004年の国立大学の法人化以後、(1)事実として教育改革や学生サービスは進捗し、留学生は増加しているが、教員数の減少などによる負担が増加していること、(2)共同研究、競争的資金の獲得額、科学研究費補助金額等は大幅に増加しているものの、研究時間や学術研究論文の数は減少していることなどが指摘されている。殊に厳しい競争的環境の下での選択と集中方式による補助金付与の考え方が通常になっており、結果として大学間の格差の拡大が懸念されている。そんな今日

的状况に対応しつつ、何と云っても国立大学法人の国際化施策の現場において、メンバーが有効に機能するように COISAN が動いてほしいと念じている。

前述のように、国としての施策方向を敏感にキャッチしつつ、自分たちでまず判断し声を上げ得る状況を作り保持してゆくことは、国立大学法人に在籍するものの責務であろうし、また、そういう状況を可能にするためにも「尊敬される研究者集団」であってほしいと願うものである。

COISAN の発展形態を考えるとすれば、ひとまず学会組織への改編が考えられる。学会と称するのに障害はないにしても、少し理念などの議論が必要となろう。他の方法として、詳細に検討した訳ではないが、日本学術会議協力学術研究団体の指定を取得することから始める方策も考慮に値するのではないかと考えている。その過程で名称変更を余儀なくされるかも知れないが、この改編の目指すところは、JOURNAL 掲載の論文などについての評価が問題となった折にはこの指定を受けている団体の JOURNAL であるとの主張が有効となるということである。もとより、掲載論文などの質は COISAN 編集委員会がしっかり査読していて、あるレベルはクリアしているときちんと主張できているところで問題はないが、指定を受けるのは悪いことではないと判断される。この提案も含めて、現役メンバーで議論・検討願えれば幸いである。

6. おわりに

2003 年の留学生受入れ 10 万人計画の達成から、2004 年の国立大学法人化が断行されてそれがまだ定着しない 2008 年 1 月、福田首相は突如として「留学生 30 万人計画」の方針を表明した。達成目標時期の明示がないものの、「世界に開かれた日本」のために「明日を担う人材の育成する」という主旨で、具体的には我が国の大学・大学院が国際的に高い評価を受け、世界の人材育成・と研究の拠点となること目指すと演説した。

私の認識では、この構想が大学関係者や国際交流関連の行政部署から発出されたということではないように思われたが、一旦発せられたこの「30 万人構想」は行政的には勢いを得て、次々と財務省を説得した施策が立案され、各大学を応募申請競争の中に引きずり込んだ。そして採否の差は格差を増大し、採用された大学にしてもそれなりの義務負担に四苦八苦している。

この現実の中ではあるが、上述した大学教員としての必要要件が「間断ない研究遂行とその成果の公表」であることを今一度認識して、逆にそれさえしっかり果たしていればとやかく言われることはない、というスクラムを組んでほしいと念ずることである。

最後に、COISAN 発足 20 周年を機に、いくつかの講演を依頼または募集し、記念行事としてのシンポジウムでそれを発表し、パネルディスカッションも開催し、2 日間にわたるそれらの内容を網羅した COISAN JOURNAL 特集号として発刊する企画も勧めたい。そしてそのシンポジウム第 1 日目の夕刻以後は多くの仲間ととことん語り合いたいと夢見る次第である。

ネットワークを結ぶ、コーディネートする、 留学生の現状を知る

門倉 正美 (横浜国立大学名誉教授、COISAN 元代表幹事)

1. 留学生中心

留学生の相談指導にあたっては、留学生と関わるさまざまな人々とのネットワークをもつことと、そのネットワークを生かすコーディネート力をもつことが大切であることは、日々実感されていることと思う。

国立大学における留学生相談指導業務担当者の定員は、日本語教育担当者定員とともに、1990年前後から次々と設立されてきた留学生センターに所属するスタッフとして充当されてきた。しかし、近年の国立大学の「国際化方略」に貢献するような組織体制のもとへと包摂される傾向にあり、それともなっており、「留学生センター」スタッフとしてのまとまりが失われがちではないか、と危惧している。

勤務校であった横浜国立大学の留学生センターの看板に英語訳と中国語訳が併記されたとき、中国語訳が「留学生中心」であることに感慨を覚えた。私が留学生教育に携わるようになったのは、1986年に山口大学教養部で留学生委員長になって以来である。当時哲学教員だった私にとって留学生教育は未知の領域であり、留学生教育のノウハウを少しでも知りたいと思い、留学生受入れ先進校である九州大学に留学生相談指導の上尾龍介先生（『留学生たちの日本』九州大学出版会、初版1984年）を訪ねた。上尾先生からは、九親会という日本人学生と留学生との交流サークルを組織されていたのをはじめとして、いかに留学生が充実した留学生を送られるかをひたすら第一義としているかが伝わってきた。上尾先生のご専門が中国研究だったこともあって、魯迅の「藤野先生」を思い起こしたものである。それ以来、私は山口大学でも横浜国立大学でも、留学生が日本に留学してよかったと思えるような大学での環境づくりに、いかに少しでも貢献できるかを第一に考え、行動してきた。そうした「構え」を一言でいえば、「留学生中心」ということになるだろう。

「留学生中心」という考え方には、留学生を大事に思い、深く見守るということと、留学生を取り囲む状況をよく知るという2つの意味合いがある。留学生を深く見守って支援するにあたっては、冒頭に述べたようにネットワーク力とコーディネーション力が必要である。以下、「ネットワークを結ぶ」、「コーディネートする」、「留学生の現状を知る」の3点について私自身の横浜国立大学での相談指導の経験をふまえて順次述べ、最後にCOISANへの具体的な期待をいくつか述べたい。

2. ネットワークを結ぶ

第一には、留学生とのネットワークが肝心だろう。個々の留学生との面談や、留学生教育の授業での接触がその土台となる。授業では、多くの留学生と接することができるので、留学生相談指導担当者はできるだけ留学生教育の授業をもつことが望ましい。その点、私は横浜国立大学では日本語教育を担当していたので、予備教育研修生、日韓生、研究生、学部生、大学院生と多様な留学生たちと授業の場で接することができた。

留学生教育の場が留学生とのネットワーク形成にとって非常に重要であるという点で、留学生相談指導担当者が「教員」という立場であることを大切にしたい。一部の大学で、留学生相談指導担当者の職種を「教員」から「事務員」にしようという動きがある（実際、ほとんどの私立大学では事務員が留学生相談指導を担当している）ことに対しては、COISANとして強く反対の意向を打ち出してほしい。「教員」であることによって、留学生の研究・学習上の相談にも対応できること、学部や大学院教員と対等な交流ができること、学外での信頼もより得やすいこと等を勘案して、この点は重要である。

個々の留学生との接触を土台として、出身国による留学生会や留学生グループ、留学生の友人関係、先輩後輩関係等、留学生にとって重要な留学生ネットワークとの接点もできる。留学生会や留学生グループがまだ形成されていない場合には、相談指導担当者として、グループ形成のための触媒の働きもしてみたい。横浜国立大学では、1990年代後半頃から元留学生のOB・OGを組織する活動を国内外ですすめてきたが、私も留学生相談指導担当者として、そのイニシアチブを担った。

第二に、留学生と日本人学生とのネットワークをつくることも重要である。先に述べた上尾先生による九州大学の「九親会」はその草分けだが、多くの大学にそうした国際交流グループがあるだろう。そうしたグループの顧問格として、その活動を支援することとあわせて、私は、授業の場を国際交流の場にすることを「異文化間コミュニケーション論」と銘打った授業を1995年に開設し、心がけてきた。また、同僚教員とともに「交流ハンドブック」を作成して、留学生と日本人学生双方に、交流の際にふまえておきたいことを発信した。

ところで、元留学生同窓会活動や「交流ハンドブック」は、私のオリジナルな発想ではない。いずれも、他大学の相談指導担当者の発案に触発されたものである。というわけで、第三に、他の教員とのネットワークがきわめて重要なのだが、教員ネットワークにはさまざまな位相がある。まず他学部所属者を含めた相談指導担当者同士との連携が重要である。横浜国立大学では、全学の留学生指導相談担当者や留学生関係の事務員とが集う会合を月に1度もつようにしていた。次に日本語教育担当教員との連携が必要だ。上記のように、留学生センターの組織再編以降、留学生相談指導担当者と日本語教員が所属部門が分かれる等によって、ともすれば連携しにくくなっていないかという危惧の念をもっている。自分自身が日本語教育を背景としているので、日本語教員の性向はある程度理解しているつもりだが、日本語教員は概して留学生思いの人が多く、日本語教員との密接な連携はさまざまな点で有効だと思う。

次に学部や大学院教員との連携が必要である。日本語予備教育や日韓プログラムを担当していたとき、予備教育研修生や日韓生の指導教員と相当立ち入ったやりとりをする必要があった。そうした際に重要なのは、全学委員会や全学的プロジェクトなどで学部や大学院教員とある程度の面識を得ておくこと、大学教員としての対等性を確保しておくことである。

事務職員、特に留学生対応にかかわる事務職員との連携は必須である。横浜国立大学の留学生センターに赴任当初、留学生にいつもこやかに応対している事務職員の方が、驚くほど多くの留学生の名前を覚えていて親身に付き合っている姿に感銘をうけた。その方は、定年後も、非常勤職として新設された留学生相談コーナーのスタッフとなった。事務職員の方々とのネットワークをもつことによって、事務職員間のネットワークとも連携できるようになる。この点でも、近年の大学の事務組織体制が「留学生課」という枠組みを改変して「国際化」的枠組みを重視する体制に変わっているところが増えており、事務職員の側でも「留学生中心」的姿勢を保持することが難しくなっている面があるのではないかと心配している。

以上は、同じ大学内での連携だが、同じ立場の他大学の教員と交流して他大学の状況や取り組み等を知ることは、上記の元留学生同窓会や「交流ハンドブック」の例のように、非常に有意義である。私にとって、この COISAN の活動から示唆され刺激されたことはたいへん有益だった。もちろん COISAN 以外にも、留学生相談指導に関連する連携の場はいくつかあるし、また、各自の研究者としての訓練の出自をなす学会における連携も重要である。私の場合は、日本語教育学会を主な研究連携の場としており、日本語教育界では、日本語学校の就学生、在住外国人への地域日本語教育、在住外国人子弟や外国つながりの子弟への年少者日本語教育等、大学での日本語教育とは異なる課題を負った領域の問題とも直面したので、そうした学会活動を通じて、大学での留学生教育をより広い視野で見直す眼が養われたように思う。

他大学の教員以外の学外との連携には、留学生交流のボランティア市民たちとの交流、留学生の住環境改善のための地元の大家さんたちや、過疎化団地の有効化をはかる NPO との話し合いや、地域商店街の「町おこし」に留学生がいかにかわられるかを探るための地域住民との会合、留学生の就活支援のための NPO や企業の人事担当者との交流、自治体の留学生政策担当職員への助言などがあった。

それぞれの大学、それぞれの持ち場で接する多様な留学生の多様なニーズに即して、留学生相談指導担当者が結ぶべきネットワークのありようは多様なものとなるだろう。肝心なのは、自らの「留学生中心」のあり方を自らの中で咀嚼しておくことである。

2. コーディネートする

相談業務の多事性、多面性からしても、また、上記のネットワークを活用するためにも、相談指導担当者は、一人ですべてを抱え込んでしまうのではなく、さまざまな人に関わってもらいコーディネータ的役割を果たす力を養う必要がある。

コーディネータとして役立つと思われる方式は、私の場合は、上記のさまざまなネットワークにおける活動を通して経験的に学び取ったものであり、コーディネータ論としての普遍性をもつかどうかは分からないが、次の3点である。1. まず自分自身が動く、2. 自分が動いていることをなんらかの形で人に知らせる、3. その動きにとってのキーパーソンを見つけ、賛同を得る。

「自分自身が動く」という点では、刑事ではないが、「現場に足を運んで、現場の雰囲気を経験しておく」ということが重要である。また、「人への知らせ方」をどのようにするかという広報のあり方がけっこう難しいのと、キーパーソンに寄り掛かりすぎると、活動の運営が「ひとりよがり」と思われる危険性があることに注意する必要がある。

多様な人間関係におけるコーディネータ役とは別に、授業（これにも学生たちのネットワークや学生と教師のネットワークは組み込まれてはいるが）をコーディネートするという姿勢も大事である。先に述べたように、私は「異文化間コミュニケーション論」という教養教育の授業を「交流の場」としてコーディネートするという仕方、18年間運営してきた。10年前くらいからは、日本語クラスもワークショップ方式を組み込むように心がけてきた。顧みて、自身、決してうまいコーディネータとは言えず、コーディネートしようという志はもっていたという程度である。

しかし、文科省自体が「アクティブ・ラーニング」を奨励するようになり、入試センター試験のあり方も主体的な学びを評価するような方式にされている。今後の大学教育は、知識伝授の講義型から、教員がコーディネートする〈場〉で学生たちの主体的な学びが展開するものとなっていかなければならない。

そうした中で、留学生相談指導者がひごろ培うコーディネート力が授業の場でも発揮されるような授業形態の模索がなされるべきだろう。

3. 留学生の現状を知る

「留学生30万人計画」は安倍内閣下において、いったいどのような位置づけにあるのだろうか。グローバル人材育成のもとに、大学の留学生受入施策も新自由主義的な競争原理で予算が重点配分され、重点大学とそれ以外の大学との間に留学生受入「格差」が拡大している。

これまでの留学生受入状況を概観すると、「留学生受入10万人計画」によって留学生センターが次々と新設されてきた経緯が端的に表しているように、留学生受入政策によって主導されてきている。したがって、留学生の現状を知るためには、まず留学生政策の現状という大状況を押さえておく必要がある。その点、COISAN協議会で、毎回、担当官僚の方に留学生政策の最新状況を説明していただいているのは有意義である。問題は、説明を受けっぱなしで、こちらの側から「留学生中心」の観点から、留学生政策に「物申す」ことがほとんどできていないという点にあると思う。言ってみても、「聞き置くだけ」ということかもしれないが、留学生政策をCOISANメンバーの間で議論・評価するという方向に向かう土壌はつくっておいた方がいいのではないか。

次に、自分の大学の「留学生受入体制」を吟味する必要がある。これまでも述べてきたように、「国

際化」施策を前面に出すことによって「留学生」へのケア体制が犠牲にされていないかを見ておかねばならない。また、学内の判断機構がどのような経路によるものなのかを、少なくとも留学生と、自分の職務に関連する事項についてチェックしておく必要もあるだろう。そして、そうしたルートに働きかける手段を模索することも場合によって必要となる。

日本語教員や留学生関係事務職員が、留学生相談指導担当者とともに留学生センターに集まっているという体制が改編されることによって、相談担当者にとって、留学生の姿が以前より見えにくくなってきているということはないだろうか。そうだとしたら、その状況を改善する方策としてどのようなものがあるかを探る必要がある。

留学生政策という大状況、学内留学生施策という中状況を知ろうとする努力とあわせて、もちろん自分が相手とする（可能性も含めて）留学生それぞれの現状を知ることが最も大切なことは言うまでもない。横浜国立大学では何年かに1回、「留学生がいま困っていること」を聞くアンケートを行ってきたが、そこでは「経済的なこと」と「住宅のこと」が多数をしめていたと記憶している。そうしたマクロな把握をふまえて、個々の留学生のかかえている問題のディテールへの読みを深め、そのディテールからマクロな問題の兆候を感じ取るようにできれば、と思う。

4. COISAN へのいくつかの具体的な期待

4 - 1 年2回の協議会活動を維持する

協議会において官僚からの留学生政策の最新状況報告を聞くことと、COISAN メンバー間の情報・意見交換がなされることの意義は大きいので、開催大学の負担は大きいとは思いますが、年2回体制を維持してほしい。

4 - 2 研究会活動を充実する

ここ3回の蓄積を生かして、ぜひ今後も、協議会とセットする形で継続してほしい。その際、「実践研究」の育成を心がけつつも、「ケーススタディの共有」に力を入れること。研究会の発表者にはぜひ発表内容を文章化して、COISAN ジャーナルへの投稿をめざしてほしい。

4 - 3 COISAN ジャーナルにおける「実践研究」の推奨

留学生アドバイジング固有の「実践研究」基準を練り上げるのは当面無理なので、投稿者はそれぞれの出身背景の学問における「実践研究」基準を満たすような水準を目指す。編集委員は、査読の際に、「建設的なアドバイス」的コメントをできるだけ丁寧にする。

4 - 4 COISAN メーリングリストのさらなる活用

初期のCOISANにとってメーリングリストによる情報・意見交換は重要な意義を果たしていた。大学のあり方としても、留学生受入のあり方としても過渡期にあると思われる現在、COISANのメンバーの間で、メーリングリストを通じて「現在、困っていること」や「参考になりそうなこと」について、気軽に、かつ闊達に情報・意見交換する意義は非常に高いと思われる。

2015年度 留学生交流・指導
研究会報告

第4回留学生交流・指導研究会報告

日時：2016年2月4日（木）9：00-13：30

於：大阪大学吹田キャンパス銀杏会館3階会議室

本研究会は、COISAN 会員が日頃留学生のアドバイジング業務に従事する中で直面している問題について、会員同士が直接顔を合わせながら情報やノウハウを共有し研鑽を積む場として、2013年から始めた。COISAN 研究会企画・運営班（研究班から名称変更）が中心となって企画・準備を進め、会場を提供して下さる大阪大学と COISAN 事務局の協力のもと実施されている。

第4回研究会実施に当たっては、2015年11月9日よりメーリングリストで発表者を募り（11月18日締め切り）、実践報告2件の申込みがあった。

当日は、以下の通り、ケースカンファレンス（事例検討会）、実践報告、情報交換会の三部構成で行なわれ、各部への参加者は31名、32名、25名であった。いずれも、実際に現場で業務に携わる者ならではの声を反映した活発な意見交換が行なわれ、参加者にとって実践に繋がる大変有益な場になった。参加者からのフィードバックシートコメント等を参考にしながら、今回は、さらに充実した内容の研究会を実施したい。

当日の発表タイトル・発表者は以下の通りである。

<第一部>ケースカンファレンス（COISAN 正会員および特別会員のみ参加可）

・2件の事例が報告、検討された。

<第二部>実践報告（COISAN 一般会員も参加可）

・報告1「留学生支援アプリ開発－PBLを通じた社会人基礎力養成の可能性－」

堀尾佳以（宇都宮大学）

・報告2「『日本語の先生』の留学生サポートを考える」

市島佑起子（鹿児島大学）

<情報交換会>（COISAN 正会員および特別会員のみ参加可）

研究会企画班（50音順）：青木麻衣子（北海道大学）、大西晶子（東京大学）、高木ひとみ（名古屋大学）、藤田糸子（京都大学）、宮崎悦子（金沢大学）

実践報告 1：留学生支援アプリ開発 – PBL を通じた社会人基礎力養成の可能性–

発表者：堀尾佳以（宇都宮大学大学院工学研究科）

0. はじめに

宇都宮大学工学部・大学院工学研究科では、ビザの期限切れで留学生が入国管理局から指導を受けたケースがあった。また留学生の電話番号や住所などの基本情報は、別キャンパスの留学生・国際交流課が管理しているため、留学生がわざわざ登録に行く必要があるだけでなく、工学研究科の教員に情報が入るまで時間を要す。そこで、工学部3年次留学生対象科目「工業日本語基礎Ⅱ」で、留学生支援を目的とした携帯電話用アプリを開発するPBL（Problem Based Learning）に取り組むことにした。本発表ではアプリの概要と作成の流れおよび試作版の紹介と授業参加者の社会人基礎力に関するアンケートも分析、提示する。

1. 授業参加者について

授業は全15回のうち、12回をアプリ開発とした。参加学生は21名で、そのうち留学生が13名、日本人学生8名であった（図1. 参加者（国別））。留学生の出身国、日本人学生のバランスを見ながらアプリの内容を吟味するグループと、プログラムを書くアプリ開発のグループに分けた。

その後、各グループで討論や開発を行った。

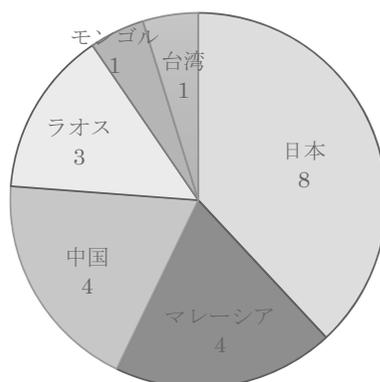


図1. 参加者（国別）

2. アプリの内容と開発

2.1 内容

アプリの内容は留学生支援のための「基本情報登録」、「大学生活」、「災害時対策」、「奨学金」など6つの項目を立てた（図2）。

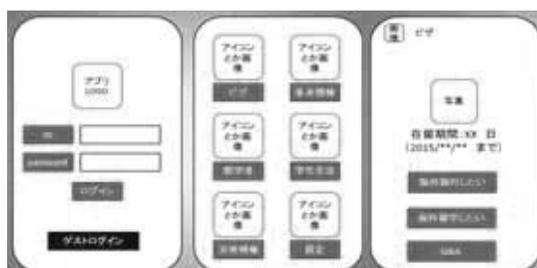


図2. アプリの画面

大きな項目を決めた後、グループを更に2つに分け、それぞれの内容を吟味し、項目ごとに、どのようなデータを入れて行くのか、情報を集めた上で話し合った（図3）。



図3. 話し合い

2. 2 アプリ開発

アプリ開発のグループは Android 用、i Tunes 用の 2 種類を作成するため、2 つのグループに分けた。

Android 用、i Tunes 用のどちらを開発するかによって使用するソフトが異なるためである。

内容を吟味したグループからレイアウトの提案を受け、実際のアプリとしてログイン画面や登録方法などを作成した。

今後、様々な情報をどのように入れるかを検討していく。将来的には、チューター制度や工学部の寺子屋についても管理できるようにしたい。



図 4. Android 開発の様子



図 5. i Tunes 開発の様子

3. 中間報告会

全 15 回の授業のうち、アプリ開発の配分は 12 回。中間報告会 2 回、制作発表会（最終）、計 3 回の発表を行った。中間報告会（図 6, 7, 8）では、進捗状況と、それに対する意見交換を行った。



図 6. 報告会 準備



図 7. 報告会 全体の様子



図 8. 報告会 プレゼン

4. 社会人基礎力について

日本人学生有志で作った工学部留学生支援グループ（仮称:USV）がサポートメンバーとして入り、「留学生および日本人学生の協働の場」である。様々な国の学生と一緒に作業をすることで、日本語会話の実践だけでなく異文化相互理解も進めることができたのではないかと考える。その効果を計るため、授業の最終日（2016 年 1 月予定）に、参加学生に対して「社会人基礎力」および「交流・異文化理解」のアンケート調査を実施し、その結果を公開する。

5. おわりに

アプリそのものはまだ試作の段階だが、留学生のニーズを反映したアプリを無料で開発・公開することで、留学生支援に繋がっていきたい。

実践報告 2：「日本語の先生」の留学生サポートを考える ―日本語の先生は親切なのか―

発表者：市島佑起子（鹿児島大学留学生センター）

発表の目的

- ・留学生支援の実践報告を通して日々の業務を捉え直し、「日本語の先生」の留学生支援・大学の国際化への関わり方について参加者との議論を行いたい。

発表の背景

- ・大学の国際化を目指す中、留学生支援業務は多様化・増加し、教職員への負担も増加。
- ・組織改変や業務拡大があっても、日本語教育を核とする「日本語の先生」という意識。
- ・「日本語の先生は親切です」「日本語を教えるだけではだめ」をどう捉えるか。

実践報告 問題を抱える留学生へのサポート事例

【対象】

下記学部留学生について、学内教職員と連携体制を作り支援にあたった。

（留学生 1）日本語能力高い。学業不振・成績不良・不登校。精神面の不安定。文系学部。

（留学生 2）日本語能力問題あり。学業不振・成績不良。精神面の不安定。理系学部。

- ・いずれも学業不振・精神面の不安定さが顕著になり、担任教員を始めとする教職員との連携体制を作るに至る。
- ・一方で、2よりも日本語能力が低く学業不振・成績不良の傾向にある留学生がいるが、問題のある留学生として連携支援を求められるケースは少ない。

【何をしたか】

- ・留学生センター教員が「日本語」「日本事情」（いずれも共通教育科目・留学生必修）を担当している為、毎週の出席状況や授業の様子を担当教員・関係職員に報告。不登校や精神不安定の問題行動が続く際には、電話・メールでの連絡やアパート訪問。
- ・担任教員と連携している事を明かさず、留学生と接触。話を聞き、生活状況等を把握。相談があった際は長時間付き合う事も。専門家によると一種のカウンセリング活動。
- ・担任教員と保健管理センターへ相談に出向く等、緊急対応を想定した連携体制作り。母国家族への連絡支援（書類翻訳等）、周囲の留学生達からの情報収集等も含む。
- ・学生ごとの記録作り→事実の記録・今後に向けた情報の蓄積

【何がわからないのか】

- ・本報告タイトルに使用した「サポート」
学内教職員と連携して留学生支援にあたった際、連絡中頻繁に使用された言葉。
「サポート」が内包する意味について、学内教職員との認識の違いがあるのでは？
- ・日本語の先生、留学生センターの先生、留学生担当者、留学生相談指導担当…
大学の日本語教育を担う教員としての留学生支援への関わり方は？

【何を感じたのか】

- ・「日本語の先生」は専門分野を持ち、授業を担当し、語学教育に携わっている。
→「日本語の先生は親切です」
時間的余裕がある親切な教員が好んで「世話」をしていると評価される事への恐怖。
→留学生支援で求められるのは親切さ？学業不振の一因である日本語については？
→「日本語の先生は日本語を教えるだけではだめ」という批判
最近「日本語の先生は日本語を教える事を仕事の中心に据えてはだめ」では？
- ・「日本語の先生」は、どのような留学生支援の専門家になり得るのか。
→門倉(2012)「COISAN としては、教員であることのメリットを生かすということが大事で」
留学生センター教員であることのメリットは大きい。日本語の先生であることは？

今後の展望

今後は、図1など過去の専門的知見を参考にしながら「日本語の先生」の留学生支援の実践を整理する事で、実態を捉え直し、実践研究への歩みを進めたい。同時に、積極的な実践の積み重ねを通して、「日本語の先生」として教育活動を行いながら、急務である大学の国際化や留学生支援の膨大な業務に関わり続ける道を模索して行きたいと考えている。



図1 留学生問題の6つの領域
(横田・白土 2004)

参考文献

- 門倉正美 (2012) 「留学生アドバイジングの振り返りとディシプリン化に向けての協働研究の提案」『留学生交流・指導研究 vol.15』国立大学留学生指導研究協議会
- 横田雅弘・白土悟 (2004) 『留学生アドバイジング学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版

2015年度 研究協議会報告
第一回 研究協議会・東京
第二回 研究協議会・大阪

第二回研究協議会（大阪大学）
2015年度第2回国立大学法人留学生指導研究協議会
兼 第44回大阪大学留学生教育・支援協議会

主 題：「留学生アドバイジングとハラスメント相談対応体制との連携の在り方」

日 時：平成 28 年 2 月 3 日（木） 13：30～19：00（懇談会を含む）

場 所：大阪大学吹田キャンパス 銀杏会館 3 階阪急電鉄・三和銀行ホール

次 第：（敬称略）

総合司会（大阪大学国際教育交流センター長） 有川 友子
挨拶（大阪大学理事・副学長）（13:30-13:40） 星野 俊也

I. 留学生受入れに関する施策

- 1 説 明（13:40-14:10）
「学生の双方向交流の推進に関する予算案と政策について」
文部科学省高等教育局学生・留学生課課長補佐 成相 圭二
- 2 質疑応答（14:10-14:20）
II. & III. & IV. コーディネーター：茨城大学留学生センター 教授 安龍 洙

II. 事例紹介（14:30-15:30）

- 1 「広島大学国際センター・ハラスメント相談室等、留学生支援ネットワークによる取り組み」
広島大学国際センター 准教授 中矢 礼美
- 2 「大阪大学国際教育交流センター・大阪大学留学生会・ハラスメント相談室と連携した取り組み」
大阪大学国際教育交流センター 特任准教授 魚崎 典子

休憩・移動（15:30-15:45）

III. 分科会「留学生アドバイジングとハラスメント相談対応体制との連携の在り方」（15:45-16:35）

- A：「大学の体制に関わる取り組み」
ファシリテーター：電気通信大学国際交流センター 教授 池田 裕
- B：「学生に関わる取り組み」
ファシリテーター：名古屋大学国際教育交流センター 特任准教授 渡部 留美
- C：「教職員に関わる取り組み」
ファシリテーター：大阪大学国際教育交流センター 教授 有川 友子

IV. 各分科会からの報告と全体討論（16:40-17:10）

閉会の挨拶（大阪大学国際教育交流センター長）（17:10 - 17:20） 有川 友子
懇談会（17:30 -19:00）

以上

分科会「留学生アドバイジングとハラスメント相談 対応体制との連携の在り方」のまとめ

分科会 A：「大学の体制に関わる取り組み」

ファシリテーター：池田 裕（電気通信大学国際交流センター）

記録：藤田 糸子（京都大学大学院人間・環境学研究科）

主に国際交流センター（または同様の組織）と部局の観点からいろいろな意見が出たが、以下の点に要約される。

- 大規模な大学では、全学および部局で相談窓口が設けられており、対応体制が比較的整っている。ただし、両者の連携がうまくいっているとは限らない。また、迅速な対応と適切な対応のバランスを取ることは難しい。
- 小規模な大学では、相談体制が整っていないことが多い。大学によっては留学生指導部門が廃止され、日本語教員が相談業務を担当している場合もある。しかし、適切な対応をするためには経験と知識が必要であり、特にメンタル面での問題については、専門のカウンセラーが必要だと感じている。
- 一口に留学生からの相談と言っても、勉強の仕方や生活面でのアドバイスといった単純なものから、セクハラ、アカハラ、学生間ハラスメント、メンタルな問題等の深刻な問題まで、内容は実に多岐に亘る。問題を解決するためには、留学生の受入れ教員や関係職員の意識を変える必要があるものもあり、難しい問題が山積している。

分科会 B：「学生に関わる取り組み」

ファシリテーター：渡部 留美（名古屋大学国際教育交流センター）

記録：宮崎 悦子（金沢大学経済学経営学系）

分科会 B は参加者が最も多かったため、前半は 4 つのグループに分かれて、それぞれでハラスメントの事例、連携や解決のプロセス・課題等を議論し、後半はそれらを全体で共有する方法をとった。4 グループから様々な実情や意見・課題が出されたが、まとめると以下の通りである。

- 留学生のハラスメントに特化した相談体制を有するところはない。
- 留学生にとっては、自分の「困っていること」がハラスメントなのか、文化的な差異によるもので、日本では一般的に行われることなのかかわからないことがある。
- オリエンテーション等でハラスメントについて周知することは重要である。担当者には守秘義務があること、相談することで学位取得が不利にならないことを伝えるとよい。

- 留学生にとって、いきなりハラスメント相談員に相談することは敷居が高かったり、ハラスメントとして扱うことに抵抗があったりする。そのため、留学生担当教職員等、普段から関係が近い人にまず相談が寄せられることが多い。留学生担当教職員が話を聞いて、整理すると留学生が落ち着くことがある。少し時間を置いて、やはりハラスメントとして扱うことになれば専門家につないで手続きを行っている。
- 部局横断的な連携がとりにくい、担当者につなぐことが留学生に「たらいまわし」と受けとめられることがある、連携と守秘義務との兼ね合いで情報があがってこないといった課題がある。

分科会 C 「教職員に関わる取り組み」

ファシリテーター：有川友子（大阪大学国際教育交流センター）

記録：田中京子、高木ひとみ（名古屋大学国際教育交流センター）

分科会 C では、前半は留学生のハラスメントに関わる際の難しさや課題について検討し、後半はより良い取り組みについて共有しあう時間を設けた。留学生に関わるハラスメントの問題に対応する場合、被害を訴える者と加害者とされる者の双方に同一の留学生担当教員が携わらざるを得ないことがあり、多大な難しさがある。専門家の必要性があげられた。また学生同士のハラスメントを扱う際に、被害者だけでなく、加害者のケアや再発防止のための教育の必要性が検討された。

今後の取組みとしては、学内のハラスメント担当部署に文化背景の異なる元留学生などのスタッフが入ると、より多様な視点からハラスメント予防や対策に取り組めるのではないかと点や、ハラスメント担当部署が研究室訪問をしたり、産業医が巡回する機会を利用してハラスメント予防の提案等もしていけるのではないかと点などが共有された。

付 録

国立大学留学生指導研究協議会
COISAN
Council of International Student Advisors of National Universities

設 立 : 1996年5月

設立の経緯 : 1990年より国立大学に留学生センターが設置され始めました。これに伴い、留学生に対する相談・指導を担当する教員有志が、大学の枠を超えて相互に情報や意見を交換するとともに、留学生に関する研究を推進する必要性を痛感し、本協議会を設立しました。

主 な 活 動 : 1. 研究会、セミナーの開催
2. 会誌「留学生交流・指導研究」の発行（毎年1回。研究機関誌として発行）
3. 会員名簿の作成
4. 総会の開催
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

U R L : <http://coisan.org/>

会 員 : 下記のように正会員と一般会員があります。どなたでも入会できます。

- (1) 正 会 員 … 国立大学法人留学生センター等の留学生教育・指導担当教員、または国立大学法人において留学生教育・指導に携わり、これらに関連する領域における研究を推進する方が正会員とすることができます。非常勤講師、相談員等を含みます。
- (2) 一般会員 … これ以外の方（学生や私立大学教職員等）も一般会員として入会し、投稿することができます。

入 会 : 後掲（141ページ）

投 稿 : 後掲（143ページ）

連 絡 先 : 565-0871 大阪府吹田市山田丘 1-1 IC ホール 2F
大阪大学国際教育交流センター IRIS（留学生交流情報室）内
国立大学留学生指導研究協議会 事務局（担当 岩根由依）
Tel & Fax : 06-6879-7076 E-mail : info@coisan.org

※各地域の幹事が、地域ごとの取りまとめの役割を果たしています。詳細は COISAN 組織(140ページ)をご参照ください。

国立大学留学生指導研究協議会規約
Council of International Student Advisors of National Universities
(略称 COISAN)

1. 名 称 本会は、国立大学留学生指導研究協議会（英語名：Council of International Student Advisors of National Universities、略称：COISAN）と称する。
2. 目 的 国立大学法人等における留学生教育・指導にかかわる諸問題について、情報・意見交換を行うとともに、これらに関する研究を推進することを通じて日本と海外諸国間の留学交流の促進と質的向上を図ることを目的とする。
3. 本会は前条の目的を達成するために次の事業を行う
 1. 研究会、セミナー等の開催
 2. 研究会誌『留学生交流・指導研究』の発行
 3. 会員名簿の作成
 4. 総会の開催
 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業

4. 会 員

(1) 会員の種類と資格及び会費年額

本会は正会員と一般会員、及び特別会員により構成する。

- 1) 正会員は、次のいずれにも該当し、所定の手続きにより入会を認められた者とする
 - ①国立大学法人留学生センター等の留学生教育・指導担当教員、または国立大学法人において留学生教育・指導に携わる者（非常勤講師、相談員等を含む）で、これらに関連する領域における研究を推進する者
 - ②本会の運営及び活動への参画の意志のある者
 - ③メーリングリストを介した情報・意見交換に参加する者
 - ④正会員1名の推薦を受けた者
 - ⑤会費年額4,000円を納める者
- 2) 一般会員は、次の①～③のいずれにも該当し、所定の手続きにより入会を認められた学生、教職員、研究者等。
 - ①4-(1)-1)～①に記載の資格を有しない者で、本会の趣旨に賛同し、本会の活動への参加を希望する者。
 - ②本会正会員1名の推薦を受ける者
 - ③会費年額3,000円を納める者
- 3) 特別会員は、幹事会により特に必要と認められた者とする。会費等は別途定める。

(2) 入 会

本会への入会は、幹事会の議を経て代表幹事が承認しなければならない。

(3) 退 会

次の事項に該当する場合、幹事会の議を経て、代表幹事は当該会員を退会とすることができる。

- 1) 本人から退会の申し出があった時
- 2) 会費が未納である時
- 3) 本会の趣旨に著しく違反した時

5. 組織・運営

(1) 組 織

本会には、幹事会及び編集委員会を置く。

- 1) 幹事会は、別に定める地区から各1名の幹事、総会で特に認めた幹事若干名、監事若干名、及び編集委員長で構成する。幹事会には代表幹事1名、副代表幹事1名以上を置く。
- 2) 編集委員会は、編集委員長1名及び編集委員若干名で構成する。
- 3) 代表幹事、副代表幹事、幹事、監事、及び編集委員長は総会において正会員の中から選出され、その任期は2年とする。但し、原則として継続2期を限度として、再任を妨げない。任期年度は7月1日から翌年6月末日までとする。

(2) 運 営

本会は年1回の総会を開催する。総会は正会員で構成し、役員を選出、活動計画、予算等本会運営にかかわる諸事項を決定する。

本会の運営は総会の決定に基づき、幹事会が行う。

代表幹事は会の運営を統括するとともに本会の代表となる。幹事はそれぞれ分担して本会の運営に当たる。

編集委員長は幹事会の決定に基づき編集委員会を組織し、研究機関誌の発行の企画・発刊に当たる。

本会の会計年度は4月1日から翌年3月末日までとする。

6. 規約の改正

本規約は1996年5月24日をもって発効する。

- 1997年6月6日 一部改正
- 1999年6月11日 一部改正
- 2005年3月11日 一部改正
- 2007年6月21日 一部改正
- 2012年6月22日 一部改正

平成 27 年度 (2015 年度) 役員

- ◆ 代表幹事 有川 友子〈大阪大学〉
- ◆ 副代表幹事 安 龍洙〈茨城大学〉
池田 裕〈電気通信大学〉
- ◆ 地区幹事 北海道・東北地区 青木 麻衣子〈北海道大学〉
関東地区 濱野 哲子〈電気通信大学〉
関東地区 宮城 徹〈東京外国語大学〉
中部地区 袴田 麻里〈静岡大学〉
中部地区 中島 美奈子〈名古屋大学〉
近畿地区 藤田 糸子〈京都大学〉
近畿地区 黒田 千晴〈神戸大学〉
中国・四国地区 Vergin RUTH〈愛媛大学〉
九州・沖縄地区 中山 亜紀子〈佐賀大学〉
- ◆ 特別幹事 有川 友子〈大阪大学〉(代表幹事)
安 龍洙〈茨城大学〉(副代表幹事)
池田 裕〈電気通信大学〉(副代表幹事)
濱野 哲子〈電気通信大学〉(HP担当幹事)
大西 晶子〈東京大学〉(研究会担当幹事)
- ◆ 監 事 中本 進一〈埼玉大学〉
原田 麻里子〈東京大学〉
- ◆ 編集委員長 渡部 留美〈名古屋大学〉

入 会 案 内

〈1〉 入会希望者は、入会申込書に必要事項を記入の上、各地区の幹事（140 ページ参照）宛申し込んで下さい。

*入会には、本会正会員 1 名の推薦が必要となります。

*各地区の幹事の連絡先については、事務局（137 ページ参照）までお問い合わせください。

〈2〉 入会が受理されるとその旨通知されます。

*手続き書類を送りますので、年会費 4,000 円（正会員）、または 3,000 円（一般会員）を納めて下さい。

〈3〉 入会者には最新の機関誌等の資料が送付されます。

〈4〉 以降、機関誌への投稿案内、総会、研究会などのお知らせは電子メール及び本ホームページでお知らせします。機関誌は郵送で送付されます。

国立大学留学生指導研究協議会 (COISAN) 入会申込書

_____年____月____日

以下の通り入会を申し込みます。

(該当する□を■に変えて下さい)

- 会員の種類 正会員：国立大学法人留学生センター等の留学生教育・指導担当教員、または国立大学法人において留学生教育・指導に携わる方（非常勤講師、相談員等を含む）
 一般会員：上記以外の方

(フリガナ) 名 前 (□男・□女)	
勤務先・所属 (大学、学部・研究科、センター、団体名等)	<input type="checkbox"/> 教職員 (役職等：) <input type="checkbox"/> 学生 (課程・学年：) <input type="checkbox"/> その他 (役職等：)
連絡先 住所 (〒) 電 話： _____ FAX： _____ E-mail： _____	
上記以外の連絡先があればご記入下さい。	
研 究 分 野 (30字以内)	
留学生と関わる分野 (30字以内)	
推薦者 氏名・連絡先 (E-mail、電話) 等 ※確認のためメール等で推薦者宛に連絡しますので、あらかじめご了承下さい。(推薦者自筆で捺印のある場合を除きます)	

以下事務局記入欄

申し込み受付 _____年____月____日 受付者名 ()

会員 No. ()

『留学生交流・指導研究』第19号投稿規定

〈投稿資格〉

1. 本誌に投稿できる者は、国立大学留学生指導研究協議会の会員でなければならない。ただし、編集委員会が特に依頼した場合はこの限りでない。なお、共著者に非会員を含むことができるが、第一筆者は会員とする。また、同一著者による投稿論文の掲載が連続する場合は、原則連続2回を限度とする。

〈投稿内容、使用言語、種目〉

2. 投稿内容：留学生指導、国際教育交流及びその周辺分野に関するもので、未発表のものに限る。ただし、口頭発表、プリント類はその限りでない。
3. 使用言語：日本語または英語とする。
4. 投稿の種目を以下のとおりとする。投稿者は原稿に種目を明示しなければならない。
 - 1) 研究論文：2の分野における理論的または実践的な研究論文
 - 2) 論考・報告：理論紹介並びに実践、調査、事例、資料等に関する論考を含む報告
 - 3) 書評：留学生指導、国際教育交流等に関する書籍の論評
 - 4) その他：編集委員会が特に依頼したもの

〈投稿にあたっての倫理ガイドライン〉

5. 投稿に際しては以下の倫理を守っていること。
 - 1) 研究や調査の実施に際して研究上の倫理を守っていること（特定の機関や個人を対象とした調査研究においては、実施に際して研究成果が公表されることについて説明し、承諾を得る、など）。
 - 2) 事例研究においては、個人並びに関係者が特定・または類推されることがないように細心の注意を払って執筆したものであること。また論文公表に関して、可能な限り、承諾を得よう努めること。
 - 3) 特定の機関を対象とした研究に関しては、論文の公表において事前に該当機関の長の承諾を得ること。

〈原稿の書式〉

6. 原稿はA4横書き、和文43字×30行（英文44行）のワード文書として作成する。原稿には、著者名など、投稿者が特定できる情報を記載しない。

〈分量〉

7. 編集委員会が特に指定した場合を除き、研究論文、論考・報告15ページ以内（図、表、写真等を含める。）、書評は2ページ以内とする。

〈投稿方法〉

8. 原稿は、ハードコピー一部を別送の上、編集委員長あてに電子ファイルで提出する。

〈添付資料〉

9. 原稿に添えて以下の事項に関する資料を添付する。

1) 著者名（ふりがな）、2) 所属、3) 原稿の種目、4) 連絡先

〈投稿申込及び原稿締めきり〉

10. 投稿予定者は2016年7月31日までに予定題目及び予定種目を添えて編集委員長に申し込んだうえ、2016年9月30日までに原稿を提出する。

〈原稿申し込みおよび原稿送付先〉

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学国際教育交流センター渡部研究室内
COISAN ジャーナル編集委員会 e-mail: watanabe.rumi@h.mbox.nagoya-u.ac.jp

『留学生交流・指導研究』編集規定

〈名 称〉

1. 本誌は国立大学法人留学生指導研究協議会（以下「COISAN」と称す）機関誌であり、原則として年一回発行する。

〈掲載記事の種別〉

2. 本誌は留学生指導及び国際教育交流にかかわる研究論文、論考・報告、書評、その他関連記事を掲載する。

それぞれの内容については以下のとおりとする。

- 1) 研究論文：2 の分野における理論的または実践的な研究論文
- 2) 論考・報告：理論紹介並びに実践、調査、事例、資料等に関する論考を含む報告
- 3) 書 評：留学生指導、国際教育交流等に関する書籍の論評
- 4) そ の 他：編集委員会が特に依頼したもの

〈採否の決定〉

3. 前条 1) ～ 3) 項の投稿原稿の掲載の採否は、審査委員会の査読を経て、編集委員会で審議し決定する。

〈校 正〉

4. 執筆者による校正は初稿までとする。その場合、内容的な修正は原則的に認めない。

〈抜き刷り〉

5. 抜き刷りを希望する投稿者は完成原稿提出時に編集委員長に依頼する。抜き刷りに要する費用は投稿者が全額負担する。

以上

編集後記

『留学交流・指導研究』第18号には、6本の論考・報告が掲載されています。テーマは、留学生の受入だけでなく、日本人学生の派遣に関わる報告もあり、現場の活動の実践や調査研究の結果が幅広く紹介されています。

今回は初めての試みとして、論文や協議会、研究会の報告のみならず、2016年2月に大阪大学で「留学アドバイザーとハラスメント相談対応体制と連携の在り方」というテーマで開催された協議会のご発表者、中矢礼美先生と魚崎典子先生にも寄稿いただきました。

また、COISANの発足時から活動にご尽力いただいております、名誉会員の古城紀雄先生と門倉正美先生に、これからのCOISAN活動への示唆と新たな企画のご提案を頂戴いたしました。

編集委員会におきましても、国立大学の留学生の受入と派遣の双方向交流の促進に向けて、今後のCOISANの在り方についてさまざまな観点から意見交換する機会を持ちました。

最後に、日ごろから業務や研究で留学生の交流や指導に当たっておられる様子や研究の成果を紹介くださいました投稿者の方、そしてご多忙の中、査読にご協力くださった方に、心より御礼申し上げます。

(高橋)

ISSN1343-4683

留学生交流・指導研究 Volume 18

非売品

編集 国立大学留学生指導研究協議会
『留学交流・指導研究』編集委員会
渡部 留美 (委員長：名古屋大学)、大塚 薫 (高知大学)、酒井 崇 (名古屋大学)、
高橋 美能 (東北大学)、田中 京子 (名古屋大学)、朴 鍾祐 (神戸大学)、
松尾 憲暁 (名古屋大学)、松本 久美子 (長崎大学)、宮崎 悦子 (金沢大学)

発行日 2016年3月31日

発行 国立大学留学生指導研究協議会

問合せ先 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1 ICホール
大阪大学国際教育交流センター IRIS (留学生交流情報室) 内
Tel : 06-6879-7076 Fax : 06-6879-7119
e-mail : journal@coisan.org

URL <http://coisan.org/>

制作 株式会社 コームラ e-mail : main@kohmura.co.jp

Journal of International Student Advisors and Educators

Volume 18 / 2015

Foreword	ARIKAWA Tomoko	3
▪ Special Issue: Coordination of International Student Advising and Consultations on Harassment Issues		
· Joint Efforts in Cooperation with Osaka University Center for International Education, Osaka University International Students Association, and Osaka University Harassment Counseling Office	UOSAKI Noriko	7
· International Students Support Network Activities in Hiroshima University : Collaboration with International Students Center, Harassment Office and Other Students Services	NAKAYA Ayami	13
▪ Articles		
[Research Note/Research Report]		
· Role of Education to Share Experiences and Promote Intercultural Communication in English and Japanese for Japanese and International Graduate Students Performing Research Activities in English	TASAKI Atsuko	19
· Influence of short-term study abroad experiences on career perspectives: Analysis of participant interviews after studying abroad	SHIMMI Yukiko	31
· A case study about schemata of learning beliefs in international students for medical science using PAC analysis	ISHINABE Hiroshi, MATSUDA Yuichi, AN Yonsu	45
· Characteristics of Countries of Origin of Former International Students and the Value of Experience Studying in Japan: From Interviews with a Member of a Municipal Assembly in Belgium	YAMAGUCHI Hiroshi	57
· Fostering globally competent human resources and educating Multiculturalism through a Festival	SATO Tomonori	71
· One Day Exchange Program with Elementary School Students	INABA Midori	85
Summary in English		101
▪ Views from Senior Members		
· Expectations for COISAN's Development	FURUSHIRO Norio	111
· Networking, Coordinating, and Grasping the Situation	KADOKURA Masami	115
▪ Report		
[Report on the 4th COISAN Research Conference]		
· Outline		123
· The development of International Students Support Application- Training possibility of "Fundamental Competencies for Working Person" through PBL program	HORIO Kei	124
· Observations on support for international students by Japanese language teachers -Are Japanese language teachers "kind"?-	ICHISHIMA Yukiko	126
[Report of COISAN Symposium 2015]		
· The COISAN Symposium at the University of Tokyo on July 1, 2015		131
· The COISAN Symposium at Osaka University on February 3, 2016		132
APPENDIX		135
The Editor's Note		146